

法 学 部

履 修 要 項

平 成 6 年 度

駒澤大學

学 年 曆

前 期

- 4月8日(金) 入学式
- 9日(土) 新入生オリエンテーション
- 12日(火) 在校生身分証明登録
- 9日(土) 在校生成績発表
- 15日(金) 体育実技Ⅱ受講届(種目選択届)
- 11日(月) 受付(学部2年次生)
- 12日(火) 時事外国語受講届受付
(経済学部3年次生)
- 13日(水) 在校生成績質疑応答
- 19日(火) 前期授業開始
- 13日(水) 春季健康診断(卒業年次生対象)
- 18日(月) 履修届受付(土曜日は除く)
(学部により受付日が異なる)
- 22日(金)
- 20日(水) 卒業論文論題受付(仏教・文学部の
4年次生)(締切日は正午まで)
- 25日(月)
- 5月25日(水) 中間試験及び前期終了科目定期試験
(授業平常どおり)
- 6月10日(金) 前期授業最終日
- 7月14日(木) 夏季休業第1日(9月15日まで)
- 20日(水) 体育実技Ⅱ集中授業コース
(学部2年次生)
- 20日(水)
- 21日(木) 前期終了科目定期試験欠試届(追試験
申込)受付締切
- 21日(木)
- 25日(月) 補講期間
- 25日(月)
- 9月5日(月)
- 9日(金)

後 期

- 9月16日(金) 後期授業開始
- 16日(金) 前期終了科目定期試験成績発表(質
疑応答)および再試験申込受付
- 19日(月) 外国語指定届受付(仏教・文<除英米
文>・法学部・短大国文・英文の1年
次生および昭和63年度以前入学の経
済学部の2年次生)
- 26日(月)
- 30日(金)

- 27日(火) 専攻コース指定届受付
(歴史・社会学科の1年次生)
- 28日(水)
- 26日(月) 前期終了科目追・再試験
(授業平常どおり)
- 10月1日(土)
- 3日(月) 秋季健康診断(卒業年次生以外対象)
- 6日(木)
- 15日(土) 第112回開校記念日(全学休業)
- 24日(月) 編入学願書受付
- 28日(金)
- 27日(木) 転部・転科試験願書受付
- 29日(土)
- 11月19日(土) 転部・転科試験
- 12月1日(木) 卒業論文受付(仏教・文学部の4年
次生)(締切日は正午まで)
- 12日(月) 編入学試験
- 4日(日) 冬季休業第1日(1月7日まで)
- 21日(水) 体育実技Ⅱ集中授業コース
(学部2年次生)
- 21日(水)
- 25日(日)

平成7年

- 1月9日(月) 後期授業再開
- 14日(土) 後期授業最終日
- 17日(火) 定期試験(専門・基礎・教職科目)
- 26日(木) 定期試験(一般・外国語・保健体育
科目)
- 27日(金)
- 2月3日(金) 定期試験欠試届受付締切
- 6日(月) 卒業論文口頭試問(仏教・文学部の
4年次生)
- 7日(火) 成績発表(質疑応答)および再試験申
込受付(学部4年次生・短大生)
- 17日(金) 体育実技Ⅱシーズン・コース(ス
キー)(学部2年次生)
- 18日(土)
- 20日(月) 追・再試験(学部4年次生・短大生)
および追試験(学部1~3年次生)
- 24日(金)
- 23日(木)
- 3月1日(水) 卒業生名簿発表
- 20日(月) 卒業式
- 25日(土)

授 業 時 間

時 限	第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第2時限
時 間	9:00~10:30	10:40~12:10	12:50~14:20	14:30~16:00	16:10~17:40

目 次

I 単位制と学年制

1. 単位制と学年制 (1)
2. 授業科目の単位数 (1)
3. 授業科目の区分 (1)

II 卒業に必要な単位数

1. 卒業に必要な単位数 (2)
2. 卒業及び学位記の授与 (2)

III 授業科目の履修方法

1. 一般教育科目の履修方法 (3)
2. 外国語科目の履修方法 (5)
3. 保健体育科目の履修方法 (7)
4. 基礎教育科目の履修方法 (8)
5. 専門教育科目の履修方法 (8)
6. 他学部科目の履修方法 (12)
7. 随意科目の履修方法 (14)
8. 再履修科目の履修方法 (14)
- ※ 「日本語」・「日本事情」科目の履修方法 (14)
- ※ 授業科目のコード番号について (15)

IV 履修科目の登録（履修届）とその作成順序

1. 履修科目の登録 (16)
2. 履修届記入上の注意 (17)
3. 履修届（時間割）の作成順序 (18)
4. 授業時間 (18)

V 試験および成績評価

1. 定期試験 (19)
2. 中間試験 (19)
3. 追・再試験 (19)
4. 受験心得 (20)
5. 成績評価・単位認定 (20)
6. 試験時間 (21)
7. 成績発表 (21)

VI	進級について	(22)
VII	教職課程・資格講座	(23)
VIII	事務取扱いについて	
	1. 事務室の事務受付時間	(24)
	2. 休 講	(24)
	3. 掲示・連絡	(24)
	4. 問い合わせ	(24)
IX	学籍について	
	1. 修業年限と在学年数	(25)
	2. 休 学	(25)
	3. 復 学	(25)
	4. 退 学	(26)
	5. 除 籍	(26)
	6. 懲 戒	(26)
	7. 編 入 学	(26)
	8. 再 入 学	(26)
	9. 転部・転科	(26)
	10. 留 学	(27)
	11. 学生氏名・保証人	(27)
	12. 学生番号	(27)
X	既修得単位の認定について	(28)
XI	届書・願書について	(29)
XII	各種証明書取扱い窓口	(30)
	試験実施規程（抜粋）	(31)
	講義内容	(33)
付 録		
	研究所案内	(付1)
	国家試験について	(付2)

I 単位制と学年制

1. 単位制と学年制

大学では単位制が採用されている。単位制とは、授業科目を履修して試験に合格することにより、各授業科目ごとに定められている単位を修得する制度である。また、学年制とは、単位制に基づく学修過程を第1学年から第4学年の段階を追って計画的に修学し、一定の単位を修得すれば上級学年に進級していく制度である。

本学では、授業科目の履修と単位の修得を体系的、かつ合理的に進められるように単位制と学年制を併用した教育システムを採用している。

2. 授業科目の単位数

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果・授業時間外に必要な学修等を考慮して大学設置基準を基に学則において定めている。

3. 授業科目の区分

授業科目は次のように区分される。

1. 一般教育科目 (人文分野・社会分野・自然分野) …………… 選択必修科目
2. 外国語科目 (第1外国語・第2外国語) …………… 選択必修科目
3. 保健体育科目 (講義・実技) …………… 必修科目
4. 基礎教育科目 (専門教育科目の基礎となる科目) …………… 必修科目
5. 専門教育科目 (専門的知識を内容とする科目) …………… 必修科目・選択科目
6. 他学部科目 (履修可能な他学部公開設置科目) …………… 選択科目
7. 随意科目 (卒業に必要な単位に含まれない科目) …………… 選択科目

※ 必修科目 …… 必ず履修しなければならない科目

選択必修科目 …… 数科目の中から所定の科目数または単位数を選び、必ず履修しなければならない科目

選択科目 …… 自由に選び履修できる科目

Ⅱ 卒業に必要な単位数

1. 卒業に必要な単位数

授 業 科 目 の 区 分		科 目 数	修 得 単 位	計	合 計
一 般 教 育 科 目	人 文 分 野	4	16	36	} 142以上
	社 会 分 野	3	12		
	自 然 分 野	2	8		
外 国 語 科 目	第 1 外 国 語	4	8	12	
	第 2 外 国 語	2	4		
保 健 体 育 科 目	講 義	1	2	4	
	実 技	2	2		
基 礎 教 育 科 目		1	4	4	
専 門 教 育 科 目	必 修	12	48	86	
	選 択		38		

2. 卒業及び学位記の授与

大学に4年以上（7年を超えてはならない）在学し、卒業に必要な単位を修得した者には、卒業証書・学位記が授与され、次の学士の学位が与えられる。

法学部 { 法律学科 …… 学 士（法律学）
政治学科 …… 学 士（政治学）

Ⅲ 授業科目の履修方法

※ 北海道教養部では、授業科目等に多少の変更を生ずる場合がある。

授業科目履修上の注意

- イ. 授業科目は、教授会の定めるところに従い各学年に配当する。
- ロ. 授業時間表の備考欄に番号が示されている科目は、各自の学生番号に該当するクラスで履修すること。ただし、再履修または指定された学年で履修でなかった場合はこの限りではない。
- ハ. 各学年に配当された授業科目は、当該学年に限り履修することができる。ただし、下級学年に配当された授業科目を上級学年において履修することはさしつかえない。
- ニ. 各学年の履修科目数の最低および最高限度は、教授会の定めるところによる。
- ホ. 一度単位の認定を受けた授業科目は、再度履修することはできない。

1. 一般教育科目の履修方法

- イ. 一般教育科目は1年次および2年次の2年間に人文分野・社会分野・自然分野の各分野から定められた科目数・単位数を履修しなければならない。
- ロ. 「宗教学Ⅰ」を1年次、「宗教学Ⅱ」を2年次の必修科目とする。
- ハ. 2年次までに所定の科目数・単位数を修得していなければならない。

法 律 学 科

人文分野	4科目	計16単位	}	合計9科目 36単位
社会分野	3科目	計12単位		
自然分野	2科目	計8単位		

分 野	授 業 科 目	単 位	履 修 科 目 数	修 得 単 位	計	備 考
人文分野	宗教学Ⅰ（1年次必修）	4	「宗教学Ⅰ」・ 「宗教学Ⅱ」の 2科目を含めて 4科目選択必修	16	} 36	教員免許状を 取得しようとする ものは「法学 憲法」を必修と する。
	宗教学Ⅱ（2年次必修）	4				
	哲 学	4				
	論 理 学	4				
	倫 理 学	4				
	文 学	4				
社会分野	法 学 憲 法 (日本国憲法2単位を含む)	4	3科目選択必修	12	} 36	教員免許状を 取得しようとする ものは「法学 憲法」を必修と する。
	政 治 学	4				
	経 済 学	4				
	社 会 学	4				
	統 計 学	4				
	文 化 人 類 学	4				
自然分野	自 然 科 学 概 論	4	2科目選択必修	8	} 36	教員免許状を 取得しようとする ものは「法学 憲法」を必修と する。
	地 学	4				
	心 理 学	4				
	コ ン ピ ュ ー タ 概 論	4				
	生 物 学	4				
	生 物 学	4				

※「宗教学Ⅰ」の授業は水曜日に玉川校舎（道順は学生部で配布の「学生手帳」を参照）で行う。

※「コンピュータ概論」を受講（人数 100名）希望する者は、最初の授業で『履修届』用紙に担当教員の捺印を必ず受けること。（最初の授業教場で先着順にて履修者を決定する。）

政治学科

人文分野 4科目 計16単位
 社会分野 3科目 計12単位
 自然分野 2科目 計8単位
 } 合計9科目 36単位

分野	授業科目	単位	履修科目数	修得単位	計	備考
人文分野	宗教学Ⅰ（1年次必修）	4	「宗教学Ⅰ」・ 「宗教学Ⅱ」の 2科目を含めて 4科目選択必修	16	36	教員免許状を 取得しようとする ものは「法学 憲法」を必修と する。
	宗教学Ⅱ（2年次必修）	4				
	哲学	4				
	論理	4				
	倫理	4				
社会分野	法学憲法 （日本国憲法2単位を含む）	4	3科目選択必修	12		
	法社会学	4				
	経済社会学	4				
	社会計社会学	4				
	文化人類学	4				
自然分野	自然科学概論	4	2科目選択必修	8		
	地理学	4				
	心理学	4				
	コンピュータ概論	4				
	生物	4				

※「宗教学Ⅰ」の授業は水曜日に玉川校舎（道順は学生部で配布の「学生手帳」を参照）で行う。

※「コンピュータ概論」を受講（人数 100名）希望する者は、最初の授業で『履修届』用紙に担当教員の捺印を必ず受けること。（最初の授業教場で先着順にて履修者を決定する。）

2. 外国語科目の履修方法

外国語科目は英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語の6か国語が開講されている。これらのうち英語と入学手続の際に指定した英語以外の外国語の2か国語を履修することになる。その2か国語を1年次および2年次において必要な科目数・単位数を必ず履修しなければならない。

履修年次	第1外国語		第2外国語		計	
	科目数	単位数	科目数	単位数	科目数	単位数
1年次	2	4	2	4	4	8
2年次	2	4	—	—	2	4
計	4	8	2	4	6	12

1年次の履修

6か国語のうち英語ⅠA・ⅠBの2科目と、入学手続の際に指定した英語以外の外国語ⅠA・ⅠBの2科目の計4科目8単位を必修とする。

授業科目	単位	科目内容	履修科目数
英語ⅠA	2		ⅠA・ⅠBの2科目を必修とする。ただしⅠAは「英会話Ⅰ(定員40名)」または「英語LLⅠ(定員30名)」に振り替えることができる。なお、振り替えを希望する者は、最初の授業に『履修届』用紙を持参し、担当教員の捺印を必ず受けること。
英語ⅠB	2		
英会話Ⅰ	2		
英語LLⅠ	2	視聴覚教材を使用した語学教育	
ドイツ語ⅠA	2	文法	5か国語のうちから入学手続の際指定した1か国語ⅠA・ⅠBの2科目を必修とする。
ドイツ語ⅠB	2	講読	
フランス語ⅠA	2	文法	
フランス語ⅠB	2	講読	
中国語ⅠA	2		
中国語ⅠB	2		
スペイン語ⅠA	2		
スペイン語ⅠB	2		
ロシアⅠA	2		
ロシアⅠB	2		

※ 英語科目内容

英語ⅠA：意志表現と意志伝達の基礎を把握する。

英語ⅠB：講読を通し、内容と文構造の基本を把握する。

※ LL……ランゲージ・ラボラトリー

※「英語ⅠB」の授業は水曜日に玉川校舎（道順は学生部で配布の「学生手帳」を参照）で行う。

2年次の履修

1年次で履修した2か国語のうち、いずれかを第1外国語としてⅡA・ⅡBの2科目4単位を必修とする。

授 業 科 目	単 位	科 目 内 容	授 業 科 目	単 位	科 目 内 容
英 語 Ⅱ A	2		中 国 語 Ⅱ A	2	
英 語 Ⅱ B	2		中 国 語 Ⅱ B	2	
ド イ ツ 語 Ⅱ A	2	講 読	ス ペ イ ン 語 Ⅱ A	2	
ド イ ツ 語 Ⅱ B	2	講 読	ス ペ イ ン 語 Ⅱ B	2	
フ ラ ン ス 語 Ⅱ A	2	講 読	ロ シ ア 語 Ⅱ A	2	
フ ラ ン ス 語 Ⅱ B	2	講 読	ロ シ ア 語 Ⅱ B	2	

※ 英語科目内容

英語ⅡA：意志表現と意志伝達の能力を発展させ、応用力を修得する。

英語ⅡB：講読を通し、はば広い教養を修得する。

外国語科目履修上の注意

- イ. 外国語科目の組分けは、すべて授業時間表で指定するので、学生は自己の学科・学生番号により該当するクラスで履修すること。
- ロ. 1年次の9月26日（月）～30日（金）までの期間内に、現在履修の外国語（英語と他の1か国語）の中から2年次に履修する外国語（第1外国語）を指定し、登録すること。なお、登録後の変更はできないので、十分考慮の上行うこと。
また、登録をしない場合、外国語の履修ができなくなることもあるので、登録を必ず行うこと。
- ハ. なお一層の語学教育を望む学生は、外国語随意科目を開講しているので進んで履修されたい。
- ニ. 不合格科目の再履修については、別に定める（P.14参照）。
- ホ. 2年次までに所定の単位を修得していなければならない。

3. 保健体育科目の履修方法

保健体育科目は講義と実技に分かれ、講義は1年次に「保健体育理論」を1科目2単位、実技は1年次に「体育実技Ⅰ」を1科目1単位と2年次に「体育実技Ⅱ」を1科目1単位、計3科目4単位を必修とする。

	授 業 科 目	単 位	備 考
講 義	保健体育理論	2	1年次前期または後期
実 技	体育実技Ⅰ	1	1年次通年
	体育実技Ⅱ	1	2年次前期または後期

イ. 講義・体育実技Ⅰの授業は水曜日に玉川校舎で行う。

ロ. 講義・体育実技Ⅰが1年次不合格となった者は2年次において「再履修クラス」を履修し単位を修得する。

※ 体育実技Ⅰ（再履修クラス含む）の種目等の説明は、最初の授業に『体育実技受講要領』を配布して行うので、必ず出席すること。なお、当日の服装は、普段着でよい。

ハ. 体育実技Ⅱは次の授業形態のいずれかを履修し、単位を修得しなければならない。

A. 本校での前期または後期の体育実技Ⅱの授業

B. 後期（冬季休業中）に実施される有料のシーズン・コースの授業

C. 前期（夏季休業中）または後期（冬季休業中）に実施される玉川校舎での集中授業

ニ. 体育実技Ⅱが2年次不合格となった者は3年次において体育実技Ⅱを再び履修し、単位を修得する。

※ 体育実技Ⅱについての種目の説明、シーズン・コースおよび集中授業等の申込み方法については、『体育実技受講要領』を参照すること。（受講要領配布については、掲示板参照。）

ホ. 講義・実技とも2年次までに所定の単位を修得していなければならない。

4. 基礎教育科目の履修方法

基礎教育科目とは専門教育科目の基礎となる授業科目で、1年次において1科目4単位を必修とする。

法律学科

履修年次	授業科目	単位	備考
1年次	法学概論	4	

政治学科

履修年次	授業科目	単位	備考
1年次	基礎政治学	4	

5. 専門教育科目の履修方法

専門教育科目は必修科目と選択科目とに分かれ、それぞれ定められた単位を修得することになっている。履修する授業科目の選択については、専門科目全般にわたって十分検討して履修すること。なお、一度単位を修得した授業科目については再度履修することはできない。

法律学科

必修科目 (48単位)

1年次必修			3年次必修		
授業科目	単位	備考	授業科目	単位	備考
憲法	4		刑法Ⅱ	4	各論
民法Ⅰ	4	総則	商法Ⅱ	4	商行為・手形・小切手法
2年次必修			民事訴訟法Ⅰ	4	判決手続
行政法Ⅰ	4	総論	4年次必修		
刑法Ⅰ	4	総論	刑事訴訟法	4	
民法Ⅱ(Ⅰ)	4	物権法			
民法Ⅲ(Ⅰ)	4	債権総論			
商法Ⅰ	4	総則・会社法			
国際法Ⅰ	4	総論・平時国際法			

法律学科

選択科目 (38単位以上)

1 年 次 選 択			3 年 次 選 択			
授業科目	単位	備 考	授業科目	単位	備 考	
民法Ⅳ(1)	4	親族	労働法	4		
2 年 次 選 択			税法	4		
政治学原論	4		公害法	4	休講	
マシ・コミュニケーション論	4		社会保障法	4		
政治史	4		外交史	4		
法思想史	4		国際法Ⅱ	4	戦時国際法	
経済原論	4		国際私法	4		
裁判法	4		時事英語	4		
外国法	英米法	4	演習	4		
	独法	4	外書講読	英書	4	
	仏法	4		独書	4	
	社会主義法	4		仏書	4	
3 年 次 選 択				中国書	4	
法社会学	4		スペイン書	4		
行政学	4		4 年 次 選 択			
財政学	4		法哲学	4		
日本法制史	4		民法Ⅳ(2)	4	相続	
西洋法制史	4		倒産法	4		
国際関係論	4		商法Ⅲ	4	保険・海商	
経済政策	4		知的財産権法	4	※	
社会政策	4		民事訴訟法Ⅱ	4	上訴・民事執行法	
刑事政策	4		政治思想史	4		
比較憲法	4		演習	4		
行政法Ⅱ	4	各論	外書講読	英書	4	
民法Ⅱ(2)	4	担保物権		独書	4	
民法Ⅲ(2)	4	債権各論		仏書	4	
地方自治法	4	休講		中国書	4	
経済法	4		スペイン書	4		

※「知的財産権法」は従前の「工業所有権法」を名称変更したものである。既に「工業所有権法」の単位を修得した学生は履修できない。

政治学科

必修科目 (48単位)

1 年 次 必 修			3 年 次 必 修		
授業科目	単位	備 考	授業科目	単位	備 考
憲 法	4		政治社会学	4	
2 年 次 必 修			行 政 学	4	
政治学原論	4		国際政治学	4	
日本政治史	4		外 交 史	4	
経 済 原 論	4		政治制度	4	
行政法(総論)	4		4 年 次 必 修		
国 際 法	4		政治思想史	4	

政治学科

選択科目 (38単位以上)

1 年 次 選 択			3 ・ 4 年 次 選 択			
授業科目	単位	備 考	授業科目	単位	備 考	
海外政治事情	東アジア圏	4	履修希望者は7地域圏より1科目選択履修すること。 (2科目履修は不可)	政治心理学	4	
	西 欧 圏	4		財 政 学	4	
	東 欧 圏	4		国際経済学	4	
	北 米 圏	4		日本法制史	4	
	中近東圏 アフリカ	4		西洋法制史	4	
	東南アジア圏	4		西洋政治史	4	
	中南米圏	4		福祉国家論	4	休 講
2 年 次 選 択			経済政策	4		
社会学原理	4		社会政策	4	休 講	
マス・コミュニケーション論	4		刑事政策	4		
比較社会構造論	4	休 講	比較憲法	4		
刑 法	4		行政法(各論)	4		
民 法	4		経 済 法	4		
外国法(英米法)	4		商 法	4		
現代政治理論	4	※イ 休 講	労 働 法	4		
プロゼミ	2		比較政治学	4		
3 年 次 選 択			財政史	4	休 講	
演 習	4		東洋政治史	4	休 講	
外書講読Ⅰ	英 書	4	国際関係論	4		
	独 書	4	国家安全保障論	4		
	仏 書	4	宣伝広告論	4		
	中国書	4	政 党 論	4		
	スペイン書	4	議会関係法	4		
4 年 次 選 択			地方自治法	4	休 講	
演 習	4		国際取引法	4	休 講	
外書講読Ⅱ	英 書	4	出入国管理論	4		
	独 書	4	時事英語	4		
	仏 書	4	地方行政	4	※ロ 休 講	
	中国書	4				
	スペイン書	4				

※イ. 昭和63年度以降入学生適用 } 昭和62年度以前入学生は履修できない。
 ※ロ. 昭和63年度以降入学生適用 }

6. 他学部科目の履修方法

所属している学科以外の学科、他学部または短期大学の授業科目の履修を希望する学生は、次の要領で履修することができる。

なお、履修に際しては授業科目担当教員の受講許可を必要とする。

イ. 履修科目

他学部・他学科または短期大学に開設されている授業科目のうち、他学部履修科目として公開された授業科目の中から所属学科が履修を認めた授業科目とする。（他学部履修科目一覧表P.13参照）

ロ. 履修年次

3・4年次生を対象とし、授業科目開設学科の定める年次とする。

ハ. 履修科目数

履修できる科目数は、卒業までに3科目12単位以内とする。

なお、その履修科目は所属学科の履修制限科目数に含める。

ニ. 履修方法

- (1) 『履修要項』の講義内容を参考に、『他学部履修科目授業時間表』の中から履修科目を選択し、『他学部履修願』用紙に必要な事項を記入の上、必ず最初の授業に出席し担当教員の受講許可を受ける。

なお、『他学部履修科目授業時間表』および『他学部履修願』用紙は、教務部⑩番窓口で配布する。

- (2) 『履修届』に記入し、『履修許可書』を添えて、所定の期日（履修届提出時）に提出すること。

ホ. 履修登録上の注意

- (1) 所属学科の開設科目は、他学部科目として履修登録できない。
- (2) 他学部科目は、『他学部履修科目授業時間表』に記載の専用コード（005…）で登録すること。
- (3) 同一名称（開設学科が異なる）の授業科目は、1科目のみ履修することができる。

ヘ. 再履修

他学部科目が不合格となり再度履修を希望する場合は、改めて前項の手続きを経なければならない。
なお、再履修の取扱いについては『再履修科目の履修方法』（P.14）を参照のこと。

ト. 単位認定

修得した単位は、所属学科の専門教育科目の選択科目の単位として認定し、卒業所要単位に算入することができる。

他学部履修科目一覧表

開設学科	授業科目	単位	履修年次	備考	開設学科	授業科目	単位	履修年次	備考
禅学 科	禅学特講Ⅰ	4	3・4		経済 学 科	ロシア・東欧経済論	4	3・4	※イ
	禅学特講Ⅱ	4	3・4			国民所得論	4	3・4	
	禅学特講Ⅲ	4	3・4			中国経済論	4	3・4	
	禅学特講Ⅳ	4	3・4			アジア経済論	4	3・4	
	禅学思想史	4	3・4			日本経済史	4	3・4	
	哲学史	4	3・4			中小企業論	4	3・4	
仏教 学 科	インド仏教史	4	3・4		商 学 科	教育経済論	4	3・4	
	中国仏教史	4	3・4			アメリカ経済論	4	3・4	
	日本仏教史	4	3・4			財務会計論	4	3・4	
	日用経典	4	3・4			管理会計論	4	3・4	
	仏教美術	4	3・4			会計監査論	4	3・4	
国文 学 科	現代哲学概説	4	3・4			商業政策	4	3・4	
	上代文学	4	3・4			貿易論	4	3・4	
	中世文学	4	3・4			マーケティング	4	3・4	
	近世文学	4	3・4			原価計算論	4	3・4	休講
	近代文学	4	3・4			労務管理論	4	3・4	
英米 文 学 科	中国文学	4	3・4		法律 学 科	民法Ⅳ(1)	4	3・4	法律学科除く
	英文学特講Ⅰ	4	3・4			民法Ⅳ(2)	4	4	法律学科除く
	英文学特講Ⅱ	4	3・4		政治 学 科	西洋政治史	4	3・4	政治学科除く
	英文学特講Ⅲ	4	3・4			宣伝広告論	4	3・4	政治学科除く
	英文学特講Ⅳ	4	3・4			比較社会構造論	4	3・4	政治学科除く 休講
	英文学特講Ⅴ	4	3・4			政党論	4	3・4	政治学科除く
	英文学特講Ⅵ	4	3・4		経 営 学 科	国際経営論	4	3・4	
	英米演劇特講	4	3・4			経営統計	4	3・4	
	米文学特講Ⅰ	4	3・4			保険経営論	4	3・4	
米文学特講Ⅲ	4	3・4		財務会計論		4	3・4		
地理 学 科	地質学	4	3・4			経営分析論	4	3・4	
	人口地理学	4	3・4			税務会計論	4	3・4	
	応用地理学Ⅰ	4	3・4			経営労務論	4	3・4	
	文化地理学	4	3・4			商業史	4	3・4	
歴史 学 科	日本仏教史Ⅱ	4	3・4		短大 国 文 学 科	国文講読Ⅰ(上代)	2	3・4	
	日本史特講Ⅶ(近代)	4	3・4			国文講読Ⅱ(中古)	2	3・4	
	東洋史特講Ⅹ(近・現代)	4	3・4			国文講読Ⅲ(中世)	2	3・4	
	西洋文化史Ⅰ	4	3・4			国文講読Ⅳ(近世)	2	3・4	
	歴史哲学	4	3・4			国文講読Ⅴ(近・現代)	2	3・4	
	哲学史	4	3・4			国文特講Ⅴ(近・現代)	4	3・4	
	日本民俗学	4	3・4		短英 文 大 学 科	英文タイプライティングⅡ	2	3・4	
社会 学 科	産業社会学	4	3・4			短放 射 線 大 学 科	計算機言語概論	2	3・4
	都市社会学	4	3・4						
	社会福祉発達史	4	3・4						

※イ。「ロシア・東欧経済論」については、旧名称「ソビエト経済論」の単位を既に修得している学生は履修できない。

※ロ。計算機言語概論については、機器数の関係上選抜により受講者を決定する。

7. 随意科目の履修方法

各学科とも2・3・4年次で履修することができるが、卒業に必要な単位に含めることはできない。

授業科目	単位	備考	授業科目	単位	備考	授業科目	単位	備考
比較思想特講	4		ドイツ語FLL(初級)	2		スペイン語FLL(初級)	2	
ドイツ語 F	2		ドイツ語FLL(中級)	2		スペイン語FLL(中級)	2	
フランス語 F	2		フランス語FLL(初級)	2		ロシア語FLL(初級)	2	
中国語 F	2		フランス語FLL(中級)	2		ロシア語FLL(中級)	2	
スペイン語 F	2		中国語FLL(初級)	2				
ロシア語 F	2		中国語FLL(中級)	2				

8. 再履修科目の履修方法

- イ. 再履修とは、前年度履修登録し単位を修得できなかった授業科目（受験しなかった科目を含む）を再度履修することをいう。
- ロ. 再履修する場合、授業科目名が同じであれば、担当教員に変更があっても同一科目の再履修となる。
- ハ. 再履修の授業科目は、新履修の授業科目と同時に届け出なければならない。
- ニ. 外国語科目・体育実技Ⅰ・保健体育理論および宗教学Ⅰを再度履修する場合は、それぞれの「再履修クラス」（本校で授業を行う）で履修すること。ただし、「英会話Ⅰ」・「英語LⅠ」については、当該科目の振替科目である「英語ⅠA」を再履修クラスで履修すること。
- ホ. 外国語科目の再履修は『外国語再履修科目授業時間表』（教務部⑩番窓口で配布）から履修し、最初の授業で『外国語再履修票』を提出して担当教員の許可を受けること。ただし、原級者が同級学年の科目を再履修する場合は正規クラスで履修すること。この場合の外国語科目は、『外国語再履修票』を必要としない。
- ヘ. 1年次生は「再履修クラス」を履修することはできない。

※「日本語」・「日本事情」科目の履修方法

『外国人留学生』及び『海外帰国子女』の一部を対象とする科目で、原則として1・2年次において履修すること。

- 日本語科目は、各所属学科の定めるところにより第1外国語または第2外国語として履修すること。修得単位は、外国語科目の卒業所要単位に算入する。
 - 日本事情科目の修得単位は、8科目16単位を超えない範囲で一般教育科目の卒業所要単位に算入する。
 - 各所属学科の定める一般教育科目および外国語科目の代替できる単位の範囲を超えて履修した場合は、これを随意科目として単位認定する。
- （注）詳細は、『日本語・日本事情科目の履修要項』を参照すること。

※ 授業科目のコード番号について

科目コードは6桁の数字とし、その各位の数字に次の意味を持たせている。

イ. 科目コードの区分

--	--	--	--	--	--

学部 学科 系列 分野 一連番号

ロ. 学部・学科番号は「学生番号 (P. 27参照)」での説明のとおりである。

ハ. 系列・分野区分

授業科目の区分	系列番号	分 野 番 号
一 般 教 育 科 目	0	
人 文 分 野		1 (必修) ・ 2 (選択)
社 会 分 野		3
自 然 分 野		4
基 礎 教 育 科 目	1	4
外 国 語 科 目	2	
保 健 体 育 科 目	4	
実 技		1
講 義		2
専 門 教 育 科 目	5	
必 修 科 目		1 ・ 2 ・ 3
選 択 科 目		5 ・ 6 ・ 7 ・ 8
随 意 科 目	7	
再 履 修 科 目	8	
課 程 ・ 講 座 科 目	9	
必 修 科 目		1
選 択 科 目		2
教 科 科 目		3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8

IV 履修科目の登録（履修届）とその作成順序

1. 履修科目の登録

所属する学科、学年に開講されている授業科目のうち履修を希望する科目を授業時間表から選び、所定の『履修届』用紙に必要事項を記入し届け出ることにより、通年（または半期）授業を受けることができる。

I) 各年次において履修できる授業科目数（制限科目数）は次のとおりである。

年 次	履修科目数	課程・講座登録者科目数
1 年 次	1 5 科 目	—
2 年 次	1 4 科目以内	1 8 科目以内
3 年 次	1 4 科目以内	1 8 科目以内
4 年 次	1 科 目 以 上	

イ. 2年次生以上の再履修科目および体育実技Ⅱ・随意科目は、上記表の制限外とする。

（注）再度履修する科目であっても、前年度において履修登録していない場合は、再履修科目にならない。

ロ. 4年次生は最低1科目以上とし、最高制限を設けないが、卒業単位および授業出席に十分ゆとりのある履修をすること。

ハ. 半期科目も1科目とする。

ニ. 課程・講座科目を履修する場合

認める …… 履修制限科目数 14科目以内+課程・講座科目数=18科目

認めず …… 履修制限科目数 15科目以上+課程・講座科目数=18科目

II) 登録上の注意

イ. 履修届は必ず本人が記入捺印し、指定された日時に学生証提示の上提出すること。（提出しない場合は、学業の意志のないものとして処理する。なお、指定日時に提出できないものは事前に教務部⑨番窓口で相談すること。）

ロ. 履修届は、4月22日（金）9時30分から16時まで教務部臨時窓口で受付ける。

ハ. 所属する学科以外の授業科目は登録できない。ただし、他学部履修科目（P.13参照）は、履修登録できる。

また、教職課程・資格講座等資格取得のため必要な科目は課程・講座科目として登録できるが、その場合は『課程・各種講座授業時間表』（教職係窓口で配布）から履修し、教職係窓口で受講承認印を受けてから提出すること。

ニ. 履修登録をしない授業科目はたとえ聴講、受験しても単位は与えない。

ホ. いったん提出（登録）した履修科目の変更は認めない。

ヘ. 『履修届』用紙の注意事項をよく読んで間違いのないように登録すること。

III) 履修確認表の配布

下記の日・時に教務部臨時窓口において履修確認表を配布する。

（記）5月18日（水）・19日（木）…… 9:30～16:00 昼休み除く

履修届（本人控）と照合の上、誤りのある場合は、5月30日（月）・31日（火）・6月1日（水）の期間に教務部⑨番窓口で必ず訂正すること。

※ 受付時間（9:30～16:00 昼休み除く、土曜日は9:30～正午まで）

2. 履修届記入上の注意

授 業 時 間 表 (例)

正 しい 記 入 例

曜日	時限	科目名	科目コード	担当者コード	担当者名
月	1	ドイツ語 I A	412201	879	百 済 勇
月	2	保健体育理論 (前期)	414201	A10	長 濱 友 雄
		保健体育理論 (後期)	414201	622	
月	3	宗 教 学 I	410101	157	岡 部 和 雄
月	4	論 理 学	410203	306	国 嶋 一 則
月	5	自 然 科 学 概 論	410401	104	宇 和 川 正 人

曜日	時限	再履	科目名	科目コード	担当	担当コード
	1		ドイツ語 I A	4 1 2 2 0 1	百 済	8 7 9
	2		保健体育理論 (前期)	4 1 4 2 0 1	長 濱	A 1 0
月	3		宗 教 学 I	4 1 0 1 0 1	岡 部	1 5 7
(1)	4		○ 論 理 学	4 1 0 2 0 3	国 嶋	3 0 8
	5		自 然 科 学 概 論	4 1 0 4 0 1	宇 和 川	1 0 4

イ. 楷書体で正確に記入すること。

ロ. 記入の際は、必ず黒のボールペンを使用し、捺印の上提出すること。

ハ. 授業時間表のとおり記入すること。ただし、「担当」欄には、担当教員の姓のみを記入すること。

ニ. 半期終了の科目は「再履」から「担当コード」欄までの中央に点線（上記、正しい記入例参照のこと）を入れ、前期終了科目は上段に後期終了科目は下段に記入すること。

ホ. 再履修科目がある場合は、再履欄に○印をつけること。

ヘ. 履修届は電算機で処理しているため、下記の場合には、登録が無効となるので注意すること。

(1) 科目名・科目コード、担当名（姓のみ）・担当コードが一致しない場合

(2) 時限を誤って記入した場合

(3) 判読できない数字で記入した場合（例として間違い易い数字 0と6, 1と7）

(4) その他、不明瞭に記入した場合

ト. 体育実技の記入方法は、授業時間表に載っている科目コード・担当名（姓のみ）・担当コードを正しく記入すること。

チ. 自己の責任において、必ず指定された日・時・場所に提出すること。

リ. 履修届の本人控を正確に記入し、紛失しないように保管すること。

3. 履修届（時間割）の作成順序

履修要項・授業時間表により、各自がそれぞれの学年次の履修科目を決定する訳であるが、その場合必修科目、選択必修科目、選択科目の順序で決定すること。また、一般教育科目・外国語科目・保健体育科目および基礎教育科目は1・2年次で所定の単位を修得し、上級学年に進むに従い専門教育科目、教職課程・資格講座科目等を多く履修することが望ましい。

1年次生の場合、次の順序で履修する科目を決定すると容易である。

法律学科

順序	授業区分	授業科目（適用）	科目数
1	一般教育科目	宗教学Ⅰ（必修）	1
2	外国語科目	第1外国語，第2外国語（選択必修）	4
3	保健体育科目	保健体育理論（半期），体育実技Ⅰ（必修）	2
4	基礎教育科目	法学概論（必修）	1
5	専門教育科目	憲法，民法Ⅰ（必修）	2
6	一般教育科目	人文分野 } 開講科目の中から4または5科目を選択必修 社会分野 } (不足単位は2年次で履修) 自然分野 }	} 5
	専門教育科目		
1年次履修制限科目数			15

政治学科

順序	授業区分	授業科目（適用）	科目数
1	一般教育科目	宗教学Ⅰ（必修）	1
2	外国語科目	第1外国語，第2外国語（選択必修）	4
3	保健体育科目	保健体育理論（半期），体育実技Ⅰ（必修）	2
4	基礎教育科目	基礎政治学（必修）	1
5	専門教育科目	憲法（必修）	1
6	一般教育科目	人文分野 } 開講科目の中から5または6科目を選択必修 社会分野 } (不足単位は2年次で履修) 自然分野 }	} 6
	専門教育科目		
1年次履修制限科目数			15

4. 授業時間

授業時間は、次のとおりである。

時限	第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
時間	9:00~10:30	10:40~12:10	12:50~14:20	14:30~16:00	16:10~17:40

V 試験および成績評価

1. 定期試験

イ. 前期で終了する授業科目の定期試験は7月14日(木)～7月20日(水)に、後期および通年の授業科目の定期試験は1月17日(火)～2月3日(金)に実施する。

ロ. 正規の手続きを経て履修登録した授業科目のみ受験できる。

ハ. 筆記試験のかわりにレポートの提出を課せられた場合は、論題、枚数、提出日時、提出先等をよく確認の上、表紙に科目名・担当教員名・論題・学科・学年・学生番号・氏名を明記し、読み易くとした上で提出すること。

なお、指定された日・時以外は一切受理しない。

ニ. 試験時間割は、原則として平常の講義の時限とし、時間および教場等については掲示で発表する。

(注意) 試験場は平常の授業教場と異なる。特に集中試験(同一科目を一括して行う試験)は平常時間割と曜日、時限とも変わるので掲示に十分注意すること。

2. 中間試験

授業科目担当教員が中間考査として任意に行う試験(レポート提出を含む)のことをいう。従って試験は平常の授業に準じて行う。

3. 追・再試験

I) 追 試 験

イ. 追試験は、やむを得ない理由があり定期試験(期間外実施・レポート提出を含む)を欠試した場合受験することができる。その場合、欠試者は所定の欠試届にその理由を記入し、自分の全ての試験終了後直ちに届け出ること。〔締切日は前期7月25日(月)、後期2月6日(月)〕

ロ. 追試験料は徴収しない。

II) 再 試 験

1・2・3年次生については、再試験は一切実施しない。

卒業年次生に限り下記により実施する。

イ. 卒業年次に履修登録した科目の定期試験(期間外実施・レポート提出を含む)を受験し、不合格となった科目は願い出により受験することができる。

ロ. 受験料は1科目1,000円とする。

(注意) 前期終了科目の追・再試験は9月26日(月)～10月1日(土)に、後期および通年科目の追・再試験は卒業生次生・在校生とも2月23日(木)～3月1日(水)に実施する。

III) 体育・外国語科目・その他

イ. 体育実技、演習は追・再試験ともこれを行わない。

ロ. 外国語科目についても追・再試験は行わない。ただし、定期試験を欠試した者は当該科目試験終了後直ちに担当教員に申し出て指導を受けること。

4. 受験心得

- イ. 当該受験科目を履修登録していること。
- ロ. 指定された日・時・試験場（教場）で受験すること。
- ハ. 学生証を携帯していない学生は受験できない。
- ニ. 学生証は試験中、机上に提示しておくこと。
- ホ. 試験開始後30分を超えて遅刻した学生は受験できない。
- ヘ. 試験開始後30分を経過し、受験者名簿に氏名を記入するまで退場できない。
- ト. 学部・学科・学年・学生番号・氏名の記入はペンまたはボールペン書きとする。
- チ. 無記名の答案は無効となるので注意すること。
- リ. 配布された答案用紙は必ず提出し、試験場外へ持ち出してはならない。
- ヌ. 試験場（教場）においては、すべて試験監督員の指示に従うこと。
- ル. 試験場（教場）の秩序を乱したり、試験実施の妨げとなる行為をした場合は退場を命じる。
- ヲ. 試験において下記のような不正受験行為があった場合は、「不正受験行為者処分規程」により処分されるので注意すること。
 - (1) 代人として受験したり、または代人受験を依頼すること。
 - (2) 使用が許可されていないノート・テキスト・参考書・六法・辞書等を使用すること。
 - (3) 所持品その他への事前の書き込みや机・壁等への書き込みを利用すること。
 - (4) 他人の答案をのぞき見て書き写したり、書き写しさせること。
 - (5) 私語及び動作・メモその他の方法で連絡をしたり、連絡を受けること。
 - (6) 試験中にノート・テキスト・参考書・六法・辞書等を貸借すること。
 - (7) 答案用紙をすり替えたり、すり替えさせること。
 - (8) その他上記に類似する行為をすること。
- ワ. 学生証を忘れた場合は仮受験票により受験することができる。仮受験票の発行については、教務部⑨番窓口にて手続きをすること。

5. 成績評価・単位認定

- イ. 定期試験の成績は、優(100点～80点)、良(79点～70点)、可(69点～60点)および不可(59点～0点)とし、優、良、可を合格、不可は不合格として発表する。
なお、素点に関する問い合わせは一切受付ない。
- ロ. 所定の授業時間数の3分の2以上授業に出席し、合格の成績評価を得た授業科目については所定の単位を認定する。
- ハ. 追試験の成績評価は定期試験に準ずる。
- ニ. 再試験(4年次生のみ)の成績評価は良(70点)以下とする。

6. 試験時間

定期試験実施時間(前期)		定期試験実施時間(後期)	
1時限 9:20~10:20	4時限 14:40~15:40	1時限 9:30~10:30	4時限 14:30~15:30
2時限 10:50~11:50	5時限 16:10~17:10	2時限 11:00~12:00	5時限 15:50~16:50
3時限 13:10~14:10		3時限 13:00~14:00	

追・再試験実施時間(前期)
1時限 16:10~17:00
2時限 17:10~18:00

追・再試験実施時間(後期)
1時限 9:30~10:20
2時限 10:50~11:40
3時限 13:00~13:50
4時限 14:10~15:00
5時限 15:20~16:10

試験実施規程(抜粋)が掲載されている(P.31)ので参照のこと。

7. 成績発表

- イ. 前期終了科目・後期および通年授業科目の定期試験の結果は書類で発表する。
- ロ. 成績の質疑については、成績質疑応答期間内に教務部⑨番窓口にて相談すること。ただし、評価の質疑については直接担当教員に申し出て相談すること。
- ハ. 成績発表を受けるときは必ず学生証を提示すること。

前期成績発表 9月16日(金), 19日(月)
後期成績発表(卒業年次生) 2月17日(金), 18日(土)
" (在校生) 4月9日頃

VI 進級について

上級学年に進級するためには、進級規程に定める各学年所定の単位を修得していなければならない。修得した単位数により進級および注意進級とし、基準単位数に達しない場合は原級留置とする。

- 注意進級とは、進級の基準単位数には達していないが教育指導のうえ進級を認めるものである。
これによる進級者は、修得単位数が少ないために次年度に原級留置となったり、卒業が困難となる場合もあるので、十分反省して勉学に努める必要がある。
- 修得単位数が注意進級の基準単位数に達しない場合は、原級とし、同一学年に留め置くものとする。

修得単位基準表

	1年次から2年次	2年次から3年次	3年次から4年次
進 級	30単位以上	60単位以上	99単位以上修得し、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目を全て修得していること。
注 意 進 級	29～20単位	59～50単位	99単位以上修得しているが、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目が1～12単位不足している場合。
原 級 留 置	19単位以下	49単位以下	98単位以下。または99単位以上修得しているが、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目が、13単位以上不足している場合。

※ 各科目区分・分野における卒業所要単位を超える単位を除いた修得単位数を計算する。

※ 随意科目・課程・講座の修得科目を除く。

Ⅶ 教職課程・資格講座

法学部で開講されている資格取得のための課程・講座は、次のとおりである。

課程・講座名	開講年次	備 考
教 職 課 程	2年次より	教員資格取得のためのもので教職課程の所定単位を修得した者は、中学校1種・高等学校1種の各普通免許が取得できる。
学校図書館司書教諭講座	"	学校教育を充実することを目的とする学校図書館の専門職としての資格。
社会福祉主事講座 社会福祉士基礎	"	社会福祉を増進させるための機関等における専門職としての資格。(社会福祉士の基礎科目も修得可能)
社会教育主事講座	"	社会教育活動を行う者に対し、求めに応じて専門的・技術的な助言と指導を与える教育専門職としての資格。

教職課程・資格講座の履修希望者は、1年次の秋(11月中旬)に実施するガイダンスに出席し、教職課程・資格講座の「履修要項」および「課程・講座受講登録カード」を受け取ること。

(授業科目の講義内容は履修要項の講義内容を参照すること。)

なお、ガイダンスの日時等については、実施1か月前から掲示板で、その旨指示する。

VIII 事務取扱いについて

1. 事務室の事務受付時間

- イ. 事務受付時間は、9時から16時30分（土曜日は12時）までとする。ただし、昼食休憩時間は12時から13時とし、この時間は事務受付を休止する。
- ロ. 履修届提出・成績発表等各申込の受付は、9時30分から16時までとする。

2. 休 講

- イ. 休講は担当教員より連絡があり次第、休講掲示板（教務部事務室前ロビー）に掲示する。従って、教場の黒板に書いて休講の連絡はしない。始業時間より30分以上経過しても連絡のない場合は、教務部⑩番窓口申し出てその指示を受けること。
- ロ. 運輸機関のストライキによる休講措置については午前7時現在、JR東京近郊区間（山手・中央・京浜東北）もしくは東急がストライキを行っている場合の授業は全面休講とする。

3. 掲示・連絡

学生に対する公示・告示および学習上周知を要する事項は、すべて掲示板に発表するので、登校・下校の際は、必ず掲示板を見ること。また、学生個人に対する伝達事項も、掲示または、郵便・電話で連絡するので遅滞なくその指示に従うこと。

4. 問い合わせ

事務室への電話による質問（行事予定、休講、授業、学籍、試験、成績、その他）は、間違いを生じやすく事務に支障も生ずるので一切応じない。必要があるときは、必ず登校のうえ、掲示板を見るか、関係事務室窓口で問い合わせること。

IX 学籍について

1. 修業年限と在学年数

- イ. 修業年限とは、大学の教育課程修了に必要な期間のことをいう。(本大学の修業年限は4年)
- ロ. 在学年数とは、大学において学生の身分を有することができる期間のことで、本大学の在学年数は休学期間を除き7年と定めている。

2. 休 学

傷病その他の事由で引き続き2か月以上修学することができないときは、理由を付し、保証人連署のうえ願い出て休学の許可を得なければならない。

I) 休学の手続き

- イ. 休学願に添えて次の書類を提出すること。
 - (1) 傷病の場合は、医師の診断書
 - (2) 外国で修学する場合は、修学先・修学目的・在留期間を証明する書類および在留地届
 - (3) その他の理由の場合は、事前に窓口で相談の上、保証人連署の休学を必要とする理由書
- ロ. 休学の手続き期限は当該年度の11月30日までとする。
- ハ. 休学理由が休学許可日より2か月未満の期間内に消滅したときは、保証人連署の休学取り下げ願により休学を取り消すことがある。

II) 休学の期間

- イ. 休学の期間は1学年を区分とし、休学の許可を受けた日から当該年度の3月31日までとする。
- ロ. 引き続き休学を要する特別な事情があるときは、許可を得てさらに1年に限り休学することができる。
- ハ. 休学期間は通算4年を超えることはできない。
- ニ. 休学が許可された年度は在学年数に算入しない。

III) 休学する場合の学費

休学を願い出る者は当該期の学費を納入していること。

休学願提出日	学 費
4月1日～9月20日	第1期(前期)分納入済のこと。(第2期分免除)
9月21日～11月30日	第1期(前期)分・第2期(後期)分共納入のこと。

IV) 休学原級

休学を許可された者は、翌年度は現学年に原級留置とする。

3. 復 学

- イ. 休学した者が復学する場合は、第1期(前期)学費を納入の上、保証人連署の復学願を4月10日までに提出し許可を得ること。
- ロ. 傷病で休学した場合は、通学可能なことを証明する医師の証明書を添えること。

4. 退 学

傷病その他やむを得ない事由で退学しようとする者は、所定の退学願を提出し許可を得ること。

- イ. 退学願は、退学理由を付し保証人連署で願い出ること。
- ロ. 退学願提出時に学生証を返却すること。
- ハ. 退学年月日は次のとおりとする。
 - (1) 当該期学費納入者 …………… 退学願提出日
 - (2) 当該期学費未納者 …………… 学費納入済学期の最終日

5. 除 籍

次の事項に該当する者はこれを除籍する。

- イ. 在学年数を超えた者
- ロ. 休学期間を超えた者
- ハ. 学費の納付を怠り、督促を受けてもなお納入しない者

6. 懲 戒

- イ. 本大学の学則等に違反し、その他学生の本分に反する行為があった場合、情状により譴責、停学、退学の処分をする。
- ロ. 退学処分は次の事項のいずれかに該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
 - (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

7. 編 入 学

本大学卒業生（卒業見込者を含む）または2年以上在学した者（在学中の者を含む）で、同一学部その他学科または他の学部学科の3年次に編入学を希望する者があるときは、選考の上入学を許可することがある。

ただし、編入学生の学年は、単位を修得した授業科目によっては、2年次となる場合がある。

8. 再 入 学

本大学を退学した者または除籍された者で、再入学を希望する者があるときは選考の上許可することがある。

- イ. 入学後1年未満で退学した者または除籍された者は対象としない。
- ロ. 退学または除籍後3年以内の者とする。（出願時を基準とする）
- ハ. 再入学者の在学年数は、従前在学した年数と通算し7年以内とする。

9. 転部・転科

本大学の学生で、同一学部その他学科または他の学部学科に転科もしくは転部を希望する者があるときは、選考の上許可することがある。（学科により異なる）

転部・転科した者の在学年数は、転部・転科した年次にかかわらず、入学の時期から通算する。

10. 留 学

本大学の学生で、外国の大学または短期大学の授業科目の履修を希望する者があるときは、教授会の議を経てこれを許可することがある。

- イ. 履修した授業科目の修得単位については、本大学において修得したものとみなし、卒業所要単位に算入することができる。
- ロ. 留学期間は在学年数に算入する。

11. 学生氏名・保証人

- イ. 学生氏名は、住民票記載事項証明書または外国人登録済証明書に基づき J I S 第 1 水準・第 2 水準文字で運用する。
- ロ. 外国人登録済証明書に記載されている通称名の使用を希望する者は、願い出て許可を得ること。
- ハ. 通称名使用の許可を得た者は、本大学在学中一貫して通称名を使用することとし、本大学発行の証明書、成績表、各種名簿等はすべて通称名で表示する。
- ニ. 保証人は原則として、父、母とし、やむをえない場合は独立の生計を営む親族あるいは縁故者とする。
- ホ. 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負うものとする。
- ヘ. 学生・保証人の氏名住所等に変更があったときは、すみやかに所定の変更届を提出すること。

12. 学生番号

- イ. 学生番号は在学中はもとより、卒業後も不変の本人固有番号となるので正確に覚えておくこと。
- ロ. 学生番号は 6 桁の数字からなっていて、その各位の数字に次の意味を持たせてある。

学生番号区分

:	:	:	}		
学	学	入	一		
部	科	学	連		
		年	番		
		度	号		
		曆)		

(例) 1994年度入学・法学部
法律学科14番の場合

4	1	4	0	1	4
:	:	:	}		
法	法	一		14	
学	律	九		番	
部	学	九			
	科	四			
		年			
		入			
		学			

学部・学科の番号

学 部 ・ 学 科 名	学部番号	学科番号
仏 教 学 部	1	
禅 学 科		1
仏 教 学 科		2
文 学 部	2	
国 文 学 科		1
英 米 文 学 科		2
地 理 学 科		3
歴 史 学 科		4
社 会 学 科		5
経 済 学 部	3	
経 済 学 科		1
商 学 科		2
法 学 部	4	
法 律 学 科		1
政 治 学 科		2
経 営 学 部	5	
経 営 学 科		1

X 既修得単位の認定について

イ. 新たに第1年次に入学した者

- (1) 他の大学または短期大学（外国の大学または短期大学を含む）を卒業または中途退学し、新たに本学の第1年次に入学した者は、従前在学した大学等において修得した授業科目の単位のうち、一般教育科目、外国語科目および保健体育科目については、合計30単位を超えない範囲で本大学において修得した単位として認定を受けることができる。
- (2) 既修得単位の認定を受けようとする者は、申請書（所定様式）に成績（単位修得）証明書を添えて、教務部長に願い出なければならない。
- (3) 既修得単位の認定は、教務部長を経て当該教授会がこれを行う。

ロ. 編入学者

従前在学中に修得した授業科目の単位は、提出された成績（単位修得）証明書により当該教授会が認定する。

ハ. 再入学者

従前在学中に修得した全授業科目の単位を認定する。

ニ. 転部・転科者

従前在学中に修得した授業科目の単位は、提出された成績（単位修得）証明書により当該教授会が認定する。

ホ. 留学者

本学から外国の協定校・認定校へ派遣された学生が、留学先で修得した授業科目の単位は、提出された成績（単位修得）証明書・履修要項等により当該教授会が認定する。認定した単位は、卒業所要単位に算入される。

XI 届書・願書について

（教務部扱いのもの）

種 類		要 領（必要書類）	本人印	保証人印	取扱窓口
届	履 修 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・各年度に単位修得しようとする授業科目を指定期日に必ず届け出ること 	要	不要	掲示
	欠 試 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・本人履修全科目の試験終了後直ちに届け出ること（締切日は掲示参照） 	不要	不要	⑨
	改 氏 名 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・戸籍抄本添付 ・変更後1週間以内 	要	不要	⑤
	本籍地（都道府県名）変更届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・住民票記載事項証明書添付 ・変更後1週間以内 	要	不要	
	保証人変更届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・在学誓書（保証書）添付 	要	要	
	保証人住所変更届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・変更後1週間以内 	不要	不要	
	死 亡 届	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・死亡が証明できる書類（写し可）添付 	/	要	
願 書	休 学 願	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・傷病による場合は、医師の診断書添付 ・外国で修学する場合は、修学先・修学目的・在留期間を証明する書類および在留地届 ・その他の場合は、保証人連署の理由書 	要	要	⑤
	復 学 願	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・傷病による休学をした場合は、医師の通学可能である証明書添付 ・4月10日までに提出すること 	要	要	
	退 学 願	<ul style="list-style-type: none"> ・所定用紙あり ・学生証添付 	要	要	

※ 大学の定める諸届（願）の提出期限が、日曜・祭日の場合はその翌日までとする。

XII 各種証明書取扱い窓口

証 明 書 名	取 扱 窓 口	料 金
成績・卒業見込証明書（卒業年次生のみ）	教務部④番	在学者にかかわる 証明書 1通200円 （英文 500円） 卒業者にかかわる 証明書 1通300円 （英文 600円）
成 績 証 明 書		
卒 業 証 明 書		
教員免許状取得見込証明書		
教職・講座単位修得（見込）証明書		
一般教養科目修了（見込）証明書		
そ の 他 の 諸 証 明 書		
人 物 考 査 書	就 職 部	
健 康 診 断 証 明 書	学 生 部 ③ 番	
在 学 証 明 書	学 生 部 ② 番	
学 割		無 料
通 学 証 明 書		無 料

※ 経理部前備付けの申込用紙に必要事項を記入し、手数料分の証紙を貼付（郵送料も同様）の上、取扱い窓口で申し込むこと。発行は原則として2日後。

教務部取扱い証明書は、5月下旬から7月下旬まで及び3月は大変混雑するので、掲示に注意し、十分余裕をもって申し込むこと。

試験実施規程（抜粋）

（昭和59年7月13日制定）

（目的）

第1条 この規程は、駒沢大学（以下「学部」という。）、駒沢短期大学（以下「短大」という。）、駒沢大学大学院（以下「大学院」という。）の各学則に規定する試験の実施について必要な事項を定めることを目的とする。

（試験の実施）

第2条 試験は、当該教授会の責任のもとに実施される。

（試験の種類及び実施の時期）

第3条 試験の種類は、次のとおりとする。

- (1) 定期試験 履修した授業科目修了の認定をするために前期あるいは後期の所定期間内に行われる試験をいう。
- (2) 追加試験（以下「追試験」という。）病気その他やむを得ない理由で定期試験を受けることができなかった者について行う試験をいう。
- (3) 再試験 第1号の試験を受験し不合格となった者について、臨時に行う試験をいう。
- (4) 中間試験 第1号、第2号、第3号の試験とは別に平常の授業時間帯に授業科目担任者が中間考査として行う試験をいう。

2. 試験の実施時期については、行事予定表をもってこれを定める。ただし、中間試験については、この限りではない。

3. 第1項第2号及び第3号に規定する追試験及び再試験は、次の各号の一に該当するときは、これを実施しない。

- (1) 学部1・2・3年次生の再試験
- (2) 学部外国語科目、体育実技、演習、その他実験実習をともなう授業科目の追試験及び再試験
- (3) 短大体育実技の追試験及び再試験

（試験の方法）

第4条 試験は、筆記、口述又は実技によって行う。ただし、授業科目担任者の決定により、レポート提出をもってこれに代えることができる。

（試験時間）

第5条 試験時間は、原則として第1部は60分、第2部は50分とする。ただし、追試験及び再試験については50分とする。

（受験資格）

第6条 授業科目修了の認定にかかわる定期試験を受験するためには、次の各号の条件を満たしていなければならない。

- (1) 当該授業科目を履修登録していること。
- (2) 授業料その他の学費を納入していること。

2. 前項の条件を満たしているときであっても、当該授業科目について、出席すべき時間数の3分の1以上欠席している者については、当該授業科目の受験資格が認められないことがある。
3. 追試験を受験するためには、定期試験終了後速やかに当該授業科目の欠試届及び追試験受験願を提出し、許可を受けなければならない。
4. 再試験を受験するためには、所定の受験料を添えて再試験受験願を提出し、許可を受けなければならない。

(受験資格の喪失)

第7条 次の各号の一に該当するときは、当該授業科目試験の受験資格を失う。

- (1) 学生証を携帯していないとき。
- (2) 試験開始後30分を超えて遅刻したとき。
- (3) 試験監督員の指示に従わないとき。
- (4) 不正受験行為を指摘されたとき。

(受験心得)

第8条 試験を受ける者は、別に定める受験心得を遵守しなければならない。

(無効答案)

第9条 次の各号の一に該当する答案は、無効とする。

- (1) 受験資格を有しない者の答案
- (2) 不正受験行為により作成された答案
- (3) 氏名、学生番号が記載されていない答案
- (4) 指定された時間、指定された場所に提出されない答案
- (5) 所定用紙以外の用紙を用いた答案

(成績評価及び単位認定)

第10条 試験の成績は、優(100点～80点)、良(79点～70点)、可(69点～60点)、不可(59点～0点)の4段階に分け、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。ただし、再試験の成績は、良(70点)、可、不可のいずれかとする。

2. 合格した授業科目については、所定の単位を修得したものと認める。

(不正受験行為者の処分)

第13条 不正受験行為者の処分については、別に定める。

(事務所管)

第14条 試験実施にかかわる事務は、教務部(教務課、第二学事課)の所管とする。

附 則

この規程は、昭和59年7月13日から施行する。

講義内容目次

一般教育科目（共通）	(36)
保健体育科目（共通）	(43)
随意科目（共通）	(44)
法律学科	(48)
政治学科	(63)
他学部履修科目（共通）	(75)

〔巻末〕

教職および資格講座

一般教育科目（共通）

保健体育科目（共通）

人文分野

宗教学Ⅰ（小川 順敬）	36
宗教学Ⅰ（菅原 壽清）	36
宗教学Ⅰ（山端 昭道）	36
宗教学Ⅰ（渡部 正英）	36
宗教学Ⅰ（再クラス）（岡部 和雄）	36
宗教学Ⅰ（再クラス）（奈良 康明）	36
宗教学Ⅱ（黒丸 寛之）	37
宗教学Ⅱ（青竜 宗二）	37
宗教学Ⅱ（新井 勝龍）	37
宗教学Ⅱ（佐藤 秀孝）	37
宗教学Ⅱ（小坂 機融）	37
宗教学Ⅱ（佐々木 章格）	37
宗教学Ⅱ（永井 政之）	37
哲学（久保 陽一・戸田 洋樹・伊古田 理）	38
論理学（片桐 茂博・田島 節夫・村上 勝三）	38
倫理学（国嶋 一則）	38
倫理学（松田 文雄）	38
文学（平 敏功）	38
文学（忠鉢 仁）	38

社会分野

法学憲法（前田 英昭）	39
法学憲法（馬越 道夫）	39
法学（村松 格）	39
政治学（前期：大谷 博愛）	
（後期：早川 純貴）	39
社会学（長谷部 八朗）	39
社会学（橋爪 敏）	39
統計学（飯塚 仁之助）	40
文化人類学（加治 明）	40
文化人類学（蒲原 大作）	40
文化人類学（村武 慶）	40
経済学（小野 俊夫）	40

自然分野

自然科学概論（篠原 正雄）	40
自然科学概論（安羅岡 一男）	41
地学（宇和川 正人）	41
地学（江口 卓）	41
地学（漆原 和子）	41
心理学（法律）（板津 裕己）	41
心理学（政治）（板津 裕己）	41
心理学（高橋 良博）	41
ITピクチャー概論（竹田 洋一）	41
ITピクチャー概論（三好 重明）	42
生物学（清水 善和）	42

保健体育理論（秋田 浩一）	43
保健体育理論（大石 武士）	43
保健体育理論（館岡 儀秋）	43
保健体育理論（再クラス）（牧野 茂）	43
保健体育理論（再クラス）（宮沢 栄作）	43

随意科目（共通）

比較思想特講（麻生 建）	44
比較思想特講（洗 建）	44
ドイツ語F（柴野 博子）	44
ドイツ語F L L（初級）（小林 ゲアリンデ）	44
ドイツ語F L L（中級）（松岡 晋）	44
フランス語F（桑田 禮彰）	44
フランス語F L L（初級）（小玉 齊夫）	45
フランス語F L L（初級）（M. マルタン）	45
フランス語F L L（中級）（M. マルタン）	45
中国語F（釜屋 修）	45
中国語F L L（初級）（松本 丁俊）	45
中国語F L L（中級）（小川 隆）	45
スペイン語F（アウロラ・ベルエタ）	45
スペイン語F L L（初級）（ホワン・ナバロ）	46
スペイン語F L L（中級）（ホワン・ナバロ）	46
ロシア語F（杉山 秀子）	46
ロシア語F L L（初級）（木村 英明）	46
ロシア語F L L（中級）（滝川 ガリーナ）	46

一般教育科目(共通)

人文分野

宗 教 学 I

小 川 順 敬

宗教学は様々な宗教現象の具体的・実証的研究をめざしています。前期では宗教が私たちの日常生活においてもつ意味や役割を、具体的事例を通して解説したいと思います。後期では特に仏教をめぐる問題について触れたいと思います。

〔教科書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗 教 学 I

菅 原 壽 清

前期においては人間の生活と宗教とのかかわりあい、宗教学の研究領域、研究方法、さらに宗教の分類方法等について基本的な考え方を概説する。後期においては、前期の講義をふまえて、さまざまな宗教現象のうちから東南アジアの宗教についてもとりあげていくとともに、宗教と日常生活との関わりなど基本的な問題についても考えていきたい。

〔教科書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗 教 学 I

山 端 昭 道

次の点を柱として、講義を進めたい。

1. われわれの周囲には、さまざまな宗教現象やそれに関する事象が在る。それらを知り、現代人としてのわれわれと宗教とのかかわりを考え、また自己自身の確立のために、宗教のもつ価値や意義を問う。
2. わが国の文化や社会、また異なった国々のそれらや人びとを知る上で、その国の宗教理解は欠かせない。過去から現在に至る重要な宗教の諸相へ理解を深める。

3. わが国の年中行事のいくつかをとり上げ、その背後に在る日本人の宗教意識を知り、かつその現代的意義を考える。

〔教科書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗 教 学 I

渡 部 正 英

宗教は日常生活と密接にかかわっている。われわれが文化現象、社会現象と考えている中にも、宗教が深く関係している事が多い。だから、特定の宗教信仰をもっていない場合でも、宗教への関心はもっていなければならない。そこで、古今東西の宗教の歴史、さまざまな宗教形態を考えに入れて、宗教が人間生活になぜ必要なのかという疑問と対峙していきたい。

〔教科書〕水野弘元・柴田道賢監修『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗 教 学 I (再クラス)

岡 部 和 雄

前半では宗教とは何かという問題について、現代のアクチュアルなテーマをとりあげて具体的に考えていく。また後半では仏教に的をしぼり、その基本的輪郭を明らかにしようと思う。

〔教科書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

『仏教の歩んだ道1』（東京書籍）

宗 教 学 I (再クラス)

奈 良 康 明

人間生活における宗教、仏教の意味、機能および構造を「宗教文化史」研究の枠組の中であきらかにしてゆきたい。出来るかぎり、現代の私たちの生活とのかかわりの中で諸テーマを考える。

〔教科書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

『仏教と人間』（東京書籍）

宗 教 学 II

黒 丸 寛 之

仏教に関する全般的理解を深めるとともに、禅についての歴史と思想、および禅文化と人間観などについて講述する。

宗 教 学 II

青 竜 宗 二

この講座は「宗教学Ⅰ」のあとをうけて、「禅仏教」を取り扱う科目であるが、特に禅思想を中心として、我々自身の人間形成にどのような関わり合いをもっているかを考え、併せて日本文化と禅との関連をも言及してゆく。

宗 教 学 II

新 井 勝 龍

人間が人間として価値あらしめられるのは、生きる意義の自覚にある。この自覚とは、一言でいえば、自己実現と社会関係の確立に帰する。学問を含め一切の価値ある人間活動は、これをめぐるものに外ならない。禅はこの問題に対し、すぐれた理論と実践による根本的な答をもっている。これは諸部門総合化の現代における、禅の位置を示している。

本講座はこの意味において、禅の特質を明らかにすべく、特に禅の個人観、社会観更に禅の実践論を中心として、現在の自己自身における、絶対的意義把握の道を探究してゆきたい。

〔教科書〕ノートによる。

〔参考書〕田村芳朗『日本仏教史入門』

宗 教 学 II

佐 藤 秀 孝

仏教とくに禅を中心に講義を進めていく。内容としては、はじめに現代と宗教、日本人の宗教観、坐の文化などを論じ、さらに、禅および中国・日本の禅宗の歴史的展開を述べる。その後、禅とは何か、禅の真理を問題にし、禅の人間観や自然観、禅の生活、禅の行法、禅と日本文化、禅と現代と

いった問題を考えてみたい。

〔教科書〕『宗教学Ⅱ』（更生社）¥2,370

〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）
¥1,400

宗 教 学 II

小 坂 機 融

本講座は宗教学Ⅰを基調とし、特定宗教への関心の有無にかかわらず、宗教的問いがすべてのひとに生起してくる根底について考究し、これへの真の応答の在りようを宗教の歴史的諸形態の中に探り、更に禅の簡明直截な修証に焦点をあて、近年特にその歪みが顕在化してきた現代文明社会において、これがいかなる意味をもつかを自然・人間・社会等の諸事象に照らして問うていく。

〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

『宗教学Ⅱ』（更生社）

宗 教 学 II

佐 々 木 章 格

すでに宗教学Ⅰにおいて、宗教の概説、インド・中国・日本の仏教を学んだことと思う。この宗教学Ⅱにおいては、さらにすすんで日本文化にも多大の影響を及ぼしている「禅」について探究する。

禅は理論も知らなければならないが、同時に生活の上実践できなければ意味がない。今日、一般の人々が仏教とりわけ禅に寄せる関心の高さには驚かされるものがある。

ここでは、「禅」の概要および中国・日本における禅宗の歴史と変遷を、その時代時代の禅者を通して考えながら学び、思想的理解を深める。

〔教科書〕山内舜雄編『宗教学Ⅱ』（更生社）

〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

宗 教 学 II

永 井 政 之

宗教学Ⅰのあとを承け「禅」について、その歴史や思想を学ぶ。ますます複雑化する時代に宗教、就中、禅はどのような面で可能性を持ちうるのだろうか。学生諸君とともに考えてみたい。

〔教科書〕『宗教学Ⅱ』（更生社）¥2,370

〔参考書〕『宗教学ハンドブック』（世界書院）

哲 学

久保陽一・戸田洋樹
伊古田理

哲学は生きるための支え、拠り所を求めつつ、同時にそれが確かめられた学問的知識であることを求める。その意味で、哲学は諸学と経験の基礎づけをめざし、それにより、生きることを学ぶものである。授業では、最初、この哲学的思索がいかにして行われ、いかなる問いが立てられねばならないか、について一般的な要点を説明する。それを、更に、具体的に過去の哲学の営みを通して検討し、現代的視点から過去の哲学 — 古代ギリシア哲学から現代哲学にいたるまで — の意味を学ぶことにする。

〔教科書〕開講時に指示する。

〔参考書〕その都度指示する。

論 理 学

片桐茂博・田島節夫
村上勝三

科学であれ哲学であれ、また日常的な行為においても、正しい論理的思考が求められるが、それを主眼的に探究するのが論理学である。授業では、前期では主にアリストテレス以来の伝統的論理学（概念論、判断論、推理論等）を取り上げる。後期では、現代の記号論理学の基礎的内容（命題論理学と述語論理学）を学ぶ。

〔教科書〕開講時に指示する。

〔参考書〕その都度指示する。

倫 理 学

国嶋一則

倫理学は、われわれがいかに生き、何を行為すべきかを探究する学問である。つまり、人間の行為に関する哲学である。人間として正しい行為とか、真実の行為とか理性的行為といわれるものは、人生の原理（人生観）や世界の原理（世界観）に基づく行為である。日常の人生観や世界観は、動揺して確実なものではないから、古代から現代にいたる主要な哲学者たちの思想を研究して、各自の確実な人生観や世界観の確立に努める。哲学思想の基礎的概念や考え方の解明を重視し、教材の重要な個所を解説して読解力を養成する。

〔教科書・参考書〕その都度指示する。

倫 理 学

松田文雄

本講座は東洋倫理として開講し、インド・中国・日本の倫理思想を概説する。

〔参考書〕随時指示する。

文 学

平敏功

『万葉集』の作品を読む。

万葉集は日本最古の古典文学であり、もっとも古い日本人々のこころを表現する歌うたの作品集である。そして、万葉集を読むということは、重く厚く存在する研究の歴史を読むということともかさなる。その手づきなしに、万葉集の学問的な読みはない。

講義では、一回一テーマ完結をめざす。その際、できるだけ過去の研究成果と現在の研究レベルをごく簡単に紹介し、できればわたしの判断も示したいと思う。そして、毎回の授業のおわりに各テーマに対する受講生諸君の意見を書いていただき、評価に応じて成績に加えて行くつもりである。

〔教科書〕小野寛著『新選 万葉集抄』

（笠間書院）¥1,600

文 学

忠鉢仁

日本文学の中でも芸術的達成度が高いとされる『平家物語』とともに、軍記物語のもう一方の雄とされる『太平記』を中心に、これまで諸君があまり接する機会を持たなかったと思われる、中世軍記物語作品について考え、動乱の中で“生死”に直面する人間の姿を現代の世相を勘案しつつ追究する。

〔教科書〕今成元昭ほか著『古熊本 軍記物語』

（双文社出版）¥1,545

社会分野

政治学

大谷博愛

政治は抗争と調整の過程である。これを主として現実政治に焦点をあてることによって明らかにしていく。具体的なテーマは政党、圧力団体、選挙、議会、マスコミ、世論等である。また、本講義の主要な目的の一つは「政治を見る眼」、すなわち政治的判断力を身につけることであるので、その判断の尺度としてのデモクラシーを理解するためにデモクラシーの発達とその原理についても触れる。

〔教科書〕堀江・岡沢編『現代政治学』（法学書院）

法学憲法

前田英昭

本講座では、日本国憲法の基本原理を解説するとともに、我々が直面する法的諸問題を取り上げ、法的な考え方ができるように心がけたい。

参考文献は随時紹介する。

〔教科書〕松澤浩一『日本国憲法論』

法学憲法

馬越道夫

前期は、法の目的・法の意義・法の生成と発展・近代法の成立・法と政治経済の関係等、法学の基本問題を講述し、後期は憲法・民法・刑法・裁判法等、成文法を講述する。受講者は六法全書を必ず持参すること。

〔教科書〕小林弘人・松村 格編著、馬越道夫著『法学・憲法』（八千代出版）

¥3,500

〔参考書〕高窪利一・高窪貞一編『現代の法学』（蒼文社）

社会学

長谷部 八朗

本講義は、私たちの営んでいる社会生活を、個人、集団、（全体）社会といった各分析単位に沿って理解することをめざしている。

講義の大筋は、前期で、こうした分析に必要な基本用語、概念、学説の解説を行い、後期では、これら基礎知識を現実の諸問題を通して具体的に検討する予定である。環境破壊や高齢化社会など今日の課題にもふれたいと思っている。

〔教科書〕安藤喜久夫・児玉幹夫編著『新版社会学概論』（学文社）

法学

松村 格

法の内容、法の生成、法と道徳、法と経済、法と政治、法と文化、法と福祉といったテーマをわかり易く講義する。法をシステムと把握して考察する方法論を採るので、まず簡単にシステム論について話し、その後、法システムを解明しながら、上記のテーマについてシステムティックな理解をしていく。法学は、法教義学や法哲学や法理論とも密接に関連しているので、そうした分野にも時折言及しながら「法」を科学していきたい。

〔教科書〕松村 格、小林弘人共編『法学・憲法』八千代出版 ¥3,500

社会学

橋 爪 敏

社会学という学問の持つ研究対象や性格は、ほかの社会諸科学と比べた場合、あまり理解しやすいものとは言えない。それは、社会学のもつ一種独特の学問的性格や対象の設定に基づくものである。社会学は、名称の示すごとく、社会を研究対象とするものであるがそれを常に具体的、現実的な人と人との関係の現象、集団的現象に還元して考察、理解し、さらには理論的に体系化する志向をもつ。そこで、この講義では、このような社会学独自の社会現象の見方、考え方、また基礎的な知識をテキストをもとに理解し、考えていくことにする。

〔教科書〕安藤喜久雄ほか編『社会学概論』（学文社）

〔参考書〕安藤喜久雄ほか編『わかりやすい社会学』（学文社）

統計学

飯塚 仁之助

第I編 社会統計学の発達過程

第II編 社会統計理論

第1章 社会統計学の意義, 第2章 統計集団,

第3章 大数の法則,

第4章 大量観察法

第III編 統計分析法

第1章 記述統計

第1節 平均, 第2節 散布度,

第3節 歪度, 第4節 指数,

第5節 相関

第2章 推測統計

文化人類学

加治 明

文化人類学とは人類の文化や社会を研究する学問である。ただしこの場合の文化とは広い意味で使われ、人類の生活様式を指し、その範囲は経済・宗教・芸術・道徳等人間生活のさまざまな分野に及んでいる。いっぽう、この学問の特色は、今まで世界各地の「未開」民族の文化や社会を実地に調査、研究し、さらに比較研究等を通して理論化してきたことだが、近年は次第に文明社会も取り扱うようになり、現在では人類全体の文化や社会を研究対象にしていると言える。講義では、人類学（自然人類学と文化人類学）の目的と範囲、経済形態、社会組織、呪術と宗教、政治と法、文化の動態等について解説するが、学生諸君がその内容を身近なものとして受け入れられるよう努力していきたい。

〔教科書〕吉田禎吾・寺田和夫著『人類学入門』（東京大学出版会）¥2,266

文化人類学

蒲原 大作

文化人類学は、人類を人文科学的に研究する学問である。その出発点は、各民族独自の文化要素を比較研究することであり、そのため研究対象には、その伝統文化を純粋な形で保っていることので多い未開民族（未開社会）が選ばれることが多かった。しかし最近では、これが文明社会にも応用され始めている。

本講座でも、元来の方法である未開社会を中心

に講義を進めて行くが、文化の研究というものを、より身近に感じてもらうためにも、誰もが知っている文明社会の事例などをおおいに取り入れて行きたいと考えている。

〔教科書〕蒲生正男・祖父江孝男編『文化人類学』（有斐閣双書）

文化人類学

村 武 慶

日本文化を中心に、文化人類学の基本的問題、家族、親族、婚姻、儀礼などをとり扱いたい。

〔教科書〕村武精一・佐々木宏幹編『文化人類学』（有斐閣Sシリーズ）¥1,545

経済学

小野 俊 夫

いわゆる近代経済学の立場から、現代経済学の成果をも考慮してミクロ経済学とマクロ経済学の基本の解説を行なう。

〔教科書〕小野俊夫編著『現代経済学の基礎』（学文社）

自然分野

自然科学概論

篠原 正 雄

「現代科学の自然像と地球外文明探査」

現代の自然科学は細かい分野に分かれ、研究者も隣の分野の専門的なことはわからない。けれども、自然は一つであるから、どの分野も互いに深く関わりあっている。例えば宇宙の果ての天体の観測が地震予知に使われている。本講では地球外文明探査（SETI）をとりあげる。SETIはSFではなく科学である。根底には、生命と文明に満ちた我々の世界が宇宙の中の極めて稀な偶然の産物なのか、それとも自然の進化の必然の結果なのかという問いが横たわっている。このテーマの下で、素粒子から宇宙に至る自然の階層構造と、自然の進化について現代科学諸分野を総合して得られる自然像を学ぶ。

自然科学概論

安羅岡 一 男

今日では医学は臨床医学をも含めて自然科学の中の生物学の一分科である。「流行病の学問」として発生した疫学は、最近では「人間疾病の生態学」としてとらえられている。最近重大な関心が寄せられているエイズ、がん、輸入病、院内感染、気功などを例にとり、病気の科学について解説したい。

〔参考書〕その都度紹介する。

地 学

宇和川 正 人

水、気、地および生物圏を通じて人類とのかかわりあいを中心として解説する。あわせて、自然環境の保全に関する諸問題について考察する。

〔参考書〕その都度紹介する。

地 学

江 口 卓

現在、温暖化、エルニーニョ、酸性雨等の地球環境問題が注目されている。これら地球環境問題がどのようなメカニズムによって起こっているかを基礎から理解することにより、地球環境問題に対する認識を深め、さらに地球環境問題を通して地学に対する理解を深める。

地 学

漆 原 和 子

前期は、主として日本列島の生いたちについて説明する。後期は、最も新しい地質時代である第四紀において人類がどのように自然環境の変遷に対応してきたかについて説明する。

〔教科書〕『日本の地形』（岩波新書）

〔参考書〕『自然環境の生いたち—第四紀と現在』（朝倉書店）

心 理 学（法律）

板 津 裕 己

心理学は、人間の諸行動を科学的に研究することによって、「人間とは何か」さらに「自分自身」を明らかにしていこうとする学問である。本講義では、まず最初に心理学研究の輪郭について述べた後、主要研究領域である感情・欲求・発達・パーソナリティ・社会的行動・犯罪や非行への心理学的アプローチ、さらには、産業界への応用などのうちからいくつかのテーマを選んで話を進めていきたい。

〔参考書〕講義の進行にともない、適宜紹介していきます。

心 理 学（政治）

板 津 裕 己

本講義では、心理学研究の輪郭の他に、感情、欲求、発達、パーソナリティや社会的行動などの主要心理学研究領域のうちの一つについて述べていく。これらの研究領域のなかでは、個人・集団行動、流言や普及過程などの集合心理現象を扱う社会的行動への心理的アプローチに時間をかければと考えている。

〔参考書〕講義の進行にともない、適宜紹介していきます。

心 理 学

高 橋 良 博

心理学を初めて学ぶ者を対象として、なるべく日常的問題に即しながら、心理学の主要な領域と、その研究方法についての知識を深め、人間の心理学的理解に興味を持ってもらう事を目的に講義を進めてゆく予定である。

また、講義の中で随時供覧実験などを折り込みながら心理学研究の雰囲気伝えたい。

〔教科書〕中村昭之監修『心理学概説』（八千代出版）¥1,500

コンピュータ概論

竹 田 洋 一

現代社会においてはコンピュータはきわめて重

要な役割を果たしており、これからの若い世代にとってはこの技能の修得は必須である。本授業はこの土台となるべき基礎知識を実際にパソコンを操作する体験を通して身につけてもらうことを目的とするものである。授業で扱う内容としては①キーボードの操作の習熟、②BASIC 言語を用いた基本的プログラミング、③オペレーティングシステムMS-DOSの基礎知識、④ワープロソフト等の応用ソフトの経験、などを予定している。月1回の講義+その月の残りの3~4回はパソコン室での実習という形で進めるが、毎回出席をとり、又折にふれて課題を与えてそのレポートも試験と合わせて評価の資料とする。

〔教科書〕戸内順一著『MS-DOS版はじめてのBASIC』（啓学出版）¥2,000

コンピュータ概論

三 好 重 明

コンピュータとは何かということから始めて、その構成要素は何か、コンピュータはどのような仕組みで計算できるのか、コンピュータの動作原理（アルゴリズム）はどのようなものか、プログラム言語とは何であって、どうして必要なのか、ハードウェアとシステムソフトウェア及び応用ソフトウェアの役割、などのことがらを解説してから、実際に受講者自身が簡単なプログラムを書いてそれをコンピュータに実行させることをやりたい。時間が許せばワープロや表計算などの応用ソフトウェアの実習も行なえるかもしれない。できるだけ演習を行ない、レポートの課題を与えて、理解の助けとなるようにしたい。

〔教科書〕教科書は特に指定しない。

生 物 学

清 水 善 和

複雑多岐にわたる生物学の各分野の内容を、生命の起原から人類の誕生に至るまでの生物進化の概念を縦糸に、また近年発展の著しい遺伝子を中心とした分子生物学の知識を横糸に配して統一し、大系化された生物学の基礎知識の修得をめざす。また、折りにふれてバイオテクノロジー、脳死、生殖革命などの現代的な問題についても言及する。

〔教科書・参考書〕なし

保健体育科目(共通)

保健体育理論

秋 田 浩 一

健康、体育、スポーツに関する全般的知識、特に「健康」というテーマを心と体の両面から考えていく。また、身体運動、スポーツ、レクリエーションの必要性とその傷害及び救急法について講義を行なう。

くれないと思います。参考図書等は授業時に紹介します。

保健体育理論(再クラス)

牧 野 茂

健康の正しい認識、健康を阻害する因子、健康・体力づくりを中心テーマとし、具体的な事例又は話題をとりあげながら授業を展開する。

保健体育理論

大 石 武 士

健康や体力、体育の概念的ことならについてふれ、スポーツ・レクリエーション時および日常生活に於ける傷害の救急処置法について講義を行う。
〔教科書〕保健体育部編『保健体育概論』
(カズサ出版)

保健体育理論(再クラス)

宮 沢 栄 作

大学保健体育の目的をふまえ、我が国体育の変遷にふれ、併せてその時代時代の体育の特長を明確にとらえさせることを導入とし、身体運動の意義とスポーツの持つ価値の再認識を生理、解剖学的根拠をもって図る。

保健体育理論

館 岡 儀 秋

具体的には、栄養学を含めた体力トレーニング論と、価値あるべきスポーツが、方法を誤ると重大な障害を引き起こすスポーツ障害の原因、予防、更に日常生活に於ける救急処置法等についてふれていきたい。また現在大きな問題となっているエイズについても、ビデオ等を教材として過ちのないよう指導をしたいと考えている。

〈講義目的(要旨)〉

現代社会における健康の増進、体力の向上及び生涯を通じて継続的な運動、スポーツの必要性について講義する。

〈授業内容・授業計画〉

1. 健康・体力と運動・スポーツの関連
2. 運動不足と成人病の関連
3. 健康を目的とした体力づくり
4. 健康管理法
5. 起こりやすい疾病と障害
6. 救急処置
7. エイズ予防

〈評価方法〉

出席および筆記試験。また、レポート等課題提出物によって試験に変える可能性もあります。

〈教 材〉

特に教科書は指定しません。自分でしっかりノートをとって復習すれば、講義自体の理解は難し

随 意 科 目 (共 通)

比較思想特講

麻 生 建

ヨーロッパの思想が明治以来、さまざまな形で歪められながら輸入されてきた経緯を考えながら、日本の思想とヨーロッパの思想の差異について考える。

〔教科書〕丸山真男『日本の思想』（岩波新書C39）

比較思想特講

洗 建

法律と宗教のかかわりについて考察する。法律が規範の体系である以上、社会で主要な伝統となってきた宗教の世界観や人間観と無縁ではあり得ない。東西の宗教文化と日本の近代法をめぐる問題について考える。

〔参考書〕随時指示する。

ドイツ語F

柴 野 博 子

我々がドイツ文化をどうとらえているか、また、ドイツ人が日本文化をどうとらえているか、といういわゆる異文化理解の問題は、国際化がさげばれている今日、非常に重要なテーマだと思います。そこで本年は、ドイツ人の講演や新聞・雑誌の記事等を手がかりにして、この異文化理解の問題を考えていきます。

なお、テキストは、随時コピーしてお渡しします。

ドイツ語FLL（初級）

小 林 ゲアリンデ

生きたドイツ語に触れ、聴き取り能力をつけることをめざす。そして基本的な語彙や文型を身に

つけ、ドイツ語の基礎的な表現力を養成し、簡単な日常会話が出来るようにしたい。テキストは教室で適宜配布する。

ドイツ語FLL（中級）

松 岡 晋

本講義はFLL（初級）修了者を対象とするが、時間割りその他の都合でそれを未履修の学生も、受講してかまわない。また初級・中級の両方を同時に履修してもさしつかえない。

学習上の目標は、毎年秋におこなわれる「ドイツ語検定試験」（独検）の四級ないし三級に合格できるための会話力・耳からの理解力・文章理解力の養成にある。

目標をもってドイツ語を学ぶ意欲のある学生の受講を期待している。テキストはコピーを用意するが、受講者の希望もとり入れる。

〔教科書〕コピーを配布する。

フランス語F

桑 田 禮 彰

フランスの文化と社会を、いくつかのテーマに沿って具体的に概観しながら、日本との違いを考えていきます。テーマとしては、家族／教育／趣味／宗教／思想などを予定しています。いずれの場合も、フランスの最新の社会科学・人文科学の成果を紹介しながら、授業をすすめます。出席者には資料を配布します。資料にはフランス語のものや日本語のものがありますが、フランス語の初心者でも歓迎します。フランス文化とフランス語は不可分です。この授業は特にフランス文化に重点を置き、フランス語については、出席者各人の能力を考慮した指導をしていきます。フランスという鏡に映る日本を見極めようとする意欲的な人の出席を望みます。

〔教科書〕使いません。

〔参考書〕授業の中で指示します。

フランス語 F L L (初級)

小 玉 齊 夫

ビデオ教材を利用して、初級の聞きとり・会話の練習を行います。この授業の良さは、自由な発想のもとに、教える者も教えられる者も、2年生も4年生も平等に、友愛感に溢れた雰囲気、しかも小人数で、フランス語に親しめるという点でしょう。ともすれば文字と文法とに片寄りがちなこれまでのフランス語習得を、音と映像とで補うのが主たる目的ですが、事情が許せば、フランスの絵画や映画を見に外へ飛び出したい、とも思っています(去年は皆でvinをすすって、フランス文化を「実践」したりしました)。

授業時間が少いのが難ですが、その気になれば、一年後には初歩のフランス語会話は出来るようになる、はずです。Bon courage!

〔教科書〕『Avec Plaisir 1』(4月にLL事務室で購入のこと)

フランス語 F L L (初級)

M. マルタン

初心者のための実用的なフランス語会話です。やさしい聞きとり練習や文章パターンの習得を通じて、基礎的会話に必要な表現能力を養成することを目的とします。テキストは教室で配布します。教材は教室で指示します。

フランス語 F L L (中級)

M. マルタン

初級会話にやや慣れた学生のための実用会話。初級会話を簡単に復習したあと、少し高度な聞きとり、及び表現の練習をします。教材は教室で指示します。

中 国 語 F

釜 屋 修

中国の民衆の生活の実態を微型小説(ショート・ショート)、新聞記事などを通してさぐりつつ、中国語読解能力の向上をめざします。中国語学習歴二年以上またはそれと同等の力を有し、中国と

中国語に関心をもつ諸君を“熱烈歓迎”。

毎時間簡単な中国語会話の練習もとります。

独自プリントを開講時に配布します。

〔参考書〕開講時に紹介します。

中国語 F L L (初級)

松 本 丁 俊

ビデオ教材を使って、会話と聞き取りの練習をします。中国語 I 既習でいどの基礎力が必要です。ビデオの内容は、ごく日常的な場面での会話ばかりで、楽しく学んでいけると思います。

発音の復習から始めますので、イチからやり直したい人、中国語 I A・B の成績が芳しくなかった人でも大丈夫。

中国語 F L L (中級)

小 川 隆

中国語を1年以上履修したか、またはそれと同程度の学習歴のある人を対象に、映画・テープ等を使った会話と聞き取りの訓練を行います。新たな知識の獲得よりも、既習の知識の耳と口への定着を主な目標とします。教材はプリントを用意しますが、適宜、基本的な文法知識の復習を行なうため、下記の教科書を毎回持参して下さい。

〔教科書〕山下輝彦『中国語の入門』(白水社)

¥1,800

スペイン語 F

アウロラ・ベルエタ

1・2年でおぼえた基本のスペイン語を身につけよう! 最新のビデオを見てかんたんな会話をどういうコンテキストの中で使うかをたしかめてから実際に声を出して自分のものにします。必要に応じてカセットテープも使う予定です。

〔教科書〕VIAJE AL ESPAÑOL 『SELF-ACCES

COURSE BOOK 2』SANTILLANA発行

発行元: 伸興通商株式会社 ¥2,000

Tel (03) 3353-1751

スペイン語FLL (初級)

ホワン・ナバロ

初心者を対象に、スライドやビデオを見ながら、やさしい日常会話を勉強します。正規授業のスペイン語を履修している学生の受講を望みます。

スペイン語FLL (中級)

ホワン・ナバロ

前年度LL初級を終えたもの、またはそれと同等の学力を身につけているものを対象に、ビデオを見ながら、日常会話を勉強します。

ロシア語F

杉山 秀子

本講座はロシア語初級課程を終えたものを主たる対象とする。ロシア語の表現力を身につけるための平易な読みものをとりあげ、ロシア語らしい言いまわしや、語いを広げて様々なスタイルのロシア語文に馴れてもらうことを主眼とし、第二には最新版のアガニョークやリテラトゥールナヤ・ガゼータの記事をとりあげ、現代ロシア社会のひずみや歪んだ部分に光をあててみたい。

〔教科書〕教場にてプリントを配布。

〔参考書〕露語辞書、NHKロシア語初級教科書の文法表（この教科書をもっていない人は文法表をさしあげます。）

ロシア語FLL (初級)

木村 英明

日常会話に役立つ簡単な表現をやさしい文章を用いて練習します。発音、イントネーションに重点をおいた反復練習により初等ロシア語の知識を耳と口から身につけることを目的とします。特に、最初の段階では受講者一人一人の発音上の欠点を分かりやすく指摘し、正しいロシア語の発音に慣れるようにします。

〔教科書〕プリントを教場で配布。

ロシア語FLL (中級)

滝川 ガリーナ

ロシア語の正規授業を履修した人または同程度の学習体験を有する人を対象とします。ロシア語独特の言いまわし、イントネーションを小話等の短文を用いながら受講者の能力に応じて修得することを目的とします。またロシア語を通じユーラシア大陸におけるロシア連邦、各共和国、諸民族の生活や文化にもふれます。

〔教科書〕プリントを教場で配布。

法律学科

基礎教育科目

法学概論 (大久保 治男)	48
法学概論 (藤本 茂)	48

専門教育科目

1年次必修科目	
憲法 (齊藤 寿)	49
憲法 (西 修)	49
民法 I (河野 弘矩)	49
1年次選択科目	
民法IV(1) (叶 和夫)	49
2年次必修科目	
行政法 I (齊藤 寿)	49
行政法 I (金子 昇平)	50
刑法 I (山口 邦夫)	50
刑法 I (松村 格)	50
民法II(1) (青野 博之)	50
民法II(1) (椿 久美子)	50
民法III(1) (鶴井 俊吉)	51
商法 I (荒木 正孝)	51
商法 I (山田 泰彦)	51
国際法 I (王 志安)	51
国際法 I (齋藤 洋)	51
2年次選択科目	
政治学原論 (大塚 桂)	52
マス・コミュニケーション論 (相田 敏彦)	52
政治史 (寺崎 修)	52
経済原論 (浅野 克巳)	52
法思想史 (金刺 亮介)	52
裁判法 (杉浦 智紹)	53
外国法 (英米法) (北野 かほる)	53
外国法 (独法) (山口 邦夫)	53
外国法 (仏法) (上井 長久)	53
外国法 (社会主義法) (土岐 茂)	53
3年次必修科目	
刑法 II (山口 邦夫)	54
刑法 II (松村 格)	54
商法 II (関口 雅夫)	54
商法 II (山田 泰彦)	54
民事訴訟法 I (杉浦 智紹)	54

3年次選択科目

法社会学 (小林 弘人)	54
行政学 (福田 耕治)	55
财政学 (里中 恆志)	55
日本法制史 (茂野 隆晴)	55
西洋法制史 (津野 柳一)	55
国際関係論 (首藤 素子)	55
経済政策 (森岡 仁)	55
社会政策 (金子 征史)	56
刑事政策 (斎藤 静敬)	56
比較憲法 (齊藤 寿)	56
行政法II (齊藤 寿)	56
民法II(2) (鶴井 俊吉)	56
民法III(2) (織田 博子)	57
経済法 (川井 克俊)	57
労働法 (藤本 茂)	57
税法 (岸田 貞夫)	57
社会保障法 (大場 敏彦)	57
外交史 (首藤 素子)	58
国際法II (王 志安)	58
国際私法 (笠原 俊宏)	58
時事英語 (山下 高明)	58
演習 (北野 かほる)	58

3・4年次選択科目

外書講読 (英) (青野 博之)	58
外書講読 (英) (金子 昇平)	59
外書講読 (独) (松村 格)	59
外書講読 (仏) (荒木 正孝)	59
外書講読 (中) (3選) (江林 英基)	59
外書講読 (中) (4選) (岩崎 皇)	59
外書講読 (ス) (佐藤 玖美子)	59

4年次必修科目

刑事訴訟法 (齊藤 誠二)	59
---------------------	----

4年次選択科目

法哲学 (山口 邦夫)	60
民法IV(2) (叶 和夫)	60
倒産法 (雨宮 眞也)	60
商法 III (山田 泰彦)	60
知的財産権法 (盛岡 一夫)	60
民事訴訟法II (梅 善夫)	61
政治思想史 (小林 正敏)	61

法 律 学 科

基礎教育科目

法 学 概 論

大久保 治 男

法学部で学んでいこうとしている諸君に必要な最小限の基礎的概念や理論を概説する。法とは何か、法の目的、法の根拠、法源、法の種類、法の解釈、法の効力、法と国家などの総論と民法、刑法等全体を鳥瞰し2年次以降の法学の各講義がスムーズに受け入れられるべく入門的ガイドを講ずる各論とよりなる。現代社会の諸特質もふまえ、社会が繁栄し、各個人と全体との調和のために最大公約数としての法秩序をいかに合目的的に運用していかねばならないかを多角的に分析し、これらの背景になっている法史学的、法哲学的、法社会学的問題にふれたり、アップ、ツー、デイトの事例にまで具体的に展開して受講生に法学に対する興味と意欲を起させるよう配慮する。

〔教科書〕大久保治男著『法学概説』（芦書房）

〔参考書〕水辺編・大久保他共著『演習ノート法学』（法学書院）

大久保治男著『家族関係』（芦書房）

社会のいろんな出来事に、法が関わっている。法という道具で、その出来事の世界を探って、手ごたえを直に感じて欲しいと思う。

〔教科書〕大久保治男『法学概説』（芦書房）

〔参考書〕伊藤正己・加藤一郎『新版現代法学入門』（有斐閣双書）など

法 学 概 論

藤 本 茂

これから、法を学んでいこうとしているあなたに、必要であると思われる基礎的概念や考え方を概観する。最初に、法とはなにか、法と強制、法の目的、裁判の基準となる法源、法の適用、法の解釈、法の体系といった総論的部分—抽象的概念の世界—を概観し、次に、国家と法、犯罪と法、家族と法、財産と法、労働関係と法といった各論的部分を新聞の記事などから拾ってテーマとし、民法、刑法などの考え方の一端を紹介する。その意図は、二年次以降の専門分野にあなたの知的好奇心がかきたてられることを願って、である。

専 門 教 育 科 目

1 年次必修科目

憲 法

齊 藤 寿

「基本的人権論」と「統治機構論」を中心に、学説・判例・事例研究等を通して、体系化した講義を続け、基本的・強靱な思考力と科学的な創造力を養いたいと思う。前者の「基本的人権論」では、自由権・平等権・人身保護権・救済権・参政権・社会権などについて講義し、後者の「統治機構論」では、国会・内閣・裁判所・自治体・財政などについて講義する。

〔教科書〕『憲法原理の分析と展開』、『憲法論理の展開』、『憲法要論』など、拙著の中から、講義の際、選択・指示する。

憲 法

西 修

今年、日本国憲法が制定されてから48年目を迎える。講義では、最初、日本国憲法の制定過程に少し時間をかけて詳しく検討し、ついで統治機構、基本的人権に関し、学説、判例、比較憲法的考察を加味しつつ、論点を整理していく。ビデオ、OHPなども使用し、わかりやすい講義を心がけていく。詳細については、最初の時間に配付するシラバス（授業計画）を参照のこと。

〔教科書〕西 修編著「日本国憲法25講」（八千代出版）¥2,700

〔参考書〕西 修「ドキュメント日本国憲法」（三修社）¥2,300

民 法 I

河 野 弘 矩

民法典は、総則・物権・債権・親族・相続の五編から構成されている「私法関係についての一般

法(普通法)」である。本講の対象は、第一編『総則』（第1条～174条ノ2）である。民法『総則』規定は、財産法（物権法・債権法）に対する通則として抽象的な表現方法をもちいているが、講義では、われわれが日常遭遇する具体的事案に極力あてはめ、適切な具体例を通してわかりやすく進行する。

〔教科書〕河野弘矩『民法総則』（八千代出版）¥3,200

1 年次選択科目

民 法 IV (1)

叶 和 夫

開講時に指示する。

2 年次必修科目

行 政 法 I

齊 藤 寿

現代国家においては、国民と行政権のかかわり合いが増大しつつある。そこで、行政主体（行政庁）と行政客体（私人）との間の権利義務関係を支配する法理・法原則を究明することは、重要にしてかつ興味深い研究対象の一つとなっている。こうした観点から、本講義は、生きた行政法を重

視しながら、次の諸問題を考察する。

- (1)行政と行政法の意義 (2)行政法の基本原理
(3)行政法の法源と効力 (4)行政上の法律関係
(5)行政行為 (6)行政裁量 (7)行政立法 (8)行政
手続 (9)行政契約 (10)行政計画 (11)行政指導
(12)行政強制 (13)行政罰 (14)行政救済 (15)行政上
の損害賠償および損失補償 (16)行政争訟
〔教科書〕拙著の中から、開講の際、選択・指示
する。

行政法 I

金子昇平

行政法の総論的問題、すなわち行政と法の一般
の関係、行政法の基本原理、行政立法、行政行為、
行政上の契約、行政指導、行政計画、行政調査、
行政手続、行政過程における私人等に関する問題
を、個別的、具体的に検討する講義を試みる。

〔教科書〕塩野 宏『行政法 I』（有斐閣）

¥2,060

〔参考書〕塩野 宏・室井 力編『行政法を学ぶ
(1)(2)』（有斐閣双書）

刑法 I

山口邦夫

ドイツ刑法を継受した、わが国の刑法を理解す
るにあたって、その歴史的背景を考慮しながら講
義をすすめたい。また、フランス刑法の流れをく
む旧刑法をも参考にしながら、刑法総論の解釈学
を行う。

〔教科書〕開講時に指示する。

〔参考書〕山口邦夫『一九世紀ドイツ刑法学研究』
(八千代出版)

刑法 I

松村 格

前期の前半において、刑法と刑法学の全体像を
罪刑法定主義・責任主義・謙抑主義といった法原
則を中心にして学習し、その後に犯罪論を詳細に
勉強していく。したがって、行為論・構成要件論
・違法論・責任論・未遂論・共犯論・罪数論につ
いては、前期の学習でその大要をつかんでから前
期後半と後期に詳しく検討していくこととする。
全体的にシステマティッシュな理解を中心とする。

〔教科書〕①松村 格『刑法学への誘い』
(八千代出版)

②松村 格『日本刑法（総則講義案）』
(八千代出版)

〔参考書〕①斎藤誠二編『演習ノート刑法総論』
平成2年版（法学書院）

②『刑法判例百選 I 総論』（第3版）

③『刑法基本講座』（法学書院）

民法 II (1)

青野博之

本講義は、民法典の第2編「物権」の第1章か
ら第6章までを対象として行う。不動産売買をめ
ぐるトラブルがどのように解決されるかなど、物
権変動を中心に、講義を進める。判例・学説がど
のような事案でどういう解決をめざしているかに
関心を持って、講義を聴きに来てほしい。受講生
からの質問は大歓迎である。

教科書は下記のものを使うが、ほかに自分で気
に入ったものがあればそれでもよい。

〔教科書〕北川 善太郎『物権』（有斐閣）

民法 II (1)

椿 久美子

この講義では、民法第二編「物権」のうち、
175条～294条までの物権法を対象とする。295条
以下のいわゆる担保物権法は範囲外である。講義
は、物権変動（たとえば家の売買において所有権
は登記をしなくても移転するかといったような問
題）、占有（およそ物を自分の支配下に置くこと
を言い、所有者も賃借人も盗人もみな占有してい
るが、その場合の法律問題）および共有（数人が
お金を出し合って一台の車を購入したような場合
の法律問題）に重点を置き、用益物権（地上権・
永小作権など）は簡単な説明にとどめる。予習は
必ずしてきてほしい。なお、六法は第一回目から
持参すること。

〔教科書〕川井 健著『民法教室 物権法』

（日本評論社）¥2,800

甲斐道太郎編『判例ハンドブック（民
法総則・物権）』第2版

（日本評論社）¥1,100

〔参考書〕講義の際に指示する。

民法Ⅲ(1)

鶴井俊吉

民法Ⅲ(1)は、民法典のうち第三編「債権」の第一章「総則」、いわゆる「債権総論」と呼ばれる部分を本講義の対象とする。

債権総論は、一般的・抽象的でよく解り難いといわれているが、それは債権をその成立の原因から切り離して抽象的に取扱ひ、その性質ないし効力の共通の部分の規定するものだからである。

講義では、できる限り具体的な事例などをあげて解説する予定である。

〔教科書〕遠藤・川井他編『民法(4)債権総論』

(有斐閣双書)

商法Ⅰ

荒木正孝

この講義では、商法総則(法例、商人、商業登記、商号、商業帳簿、商業使用人、代理商)および会社法(総則、合名会社、合資会社、有限会社、株式会社)の基本的な事項について説明する。

商法は、民法を一般法とする特別法であるから、民法総則、物権法、債権総論の基本的知識があれば、一層理解しやすいと思います。

講義のやり方としては、限られた授業時間をできるだけ有効に使いたいため、議論の多い会社法に多くの時間を割き、会社法を理解するために必要な限りにおいて商法総則に触れることにしたい。また、会社法のなかでも現代社会において国民の経済生活に大きな影響を及ぼしている株式会社について、その生成、機能、構造、消滅などの私法的側面を規整する株式会社法に重点を置き、重要問題を中心に法規、学説、判例および実務の取り扱いなどを検討し、会社法の基本原理を理解できるようにする。

〔教科書〕荒木正孝著『現代企業法(商法総則・会社法)』(成文堂)

〔参考書〕奥島・中島編『商法演習Ⅰ(会社法)』(成文堂)

鴻・竹内・江頭編『会社判例百選』

(第5版)(有斐閣)

商法Ⅰ

山田泰彦

株式会社は、現在の経済活動において、不可欠の組織であり、重要な構成単位である。この講義では、株式会社を法制度の側面からみることとする。株式会社法の理念、それを支える基本原則を踏まえながら、株式会社法の各制度内容を概観し、ときには現在問題となっているトピックも取り上げる予定である。具体的な講義内容は、最初の授業のときに、年間予定を表にして配付する。なお、商法総則は、会社法の講義に関連した限りで取り上げ、特にまとまった授業はしない。

〔教科書〕荒木正孝『現代企業法』(成文堂)

¥2,800

国際法Ⅰ

王志安

激しい変動期にある現代国際関係における国際法の地位及び役割について、理論及び実行の両面から考えていきたい。まず、国際法の基本構造及び特徴を歴史的・機能的な視点から説明する。それを基礎にして、国家、国際機構、国家領域、人権および外交関係の諸制度を具体的に取り上げて解説する。

〔教科書〕香西 茂・太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之著『国際法概説』(第三版改訂)

(有斐閣) ¥1,900

〔参考書〕開講時に指定する。

国際法Ⅰ

齋藤 洋

本講座は、国際法の全体系をなかで、平和的国際関係における法領域を概観する。国際法の歴史から始めて、基礎理論、法の主体と客体、国際法律行為、紛争の平和的処理を中心に、国際法の基礎知識の修得と、国際社会で実際に生きてはたしている法としての理解をめざすものである。

〔教科書〕桜井光堂『改訂 国際法』(有信堂)

2 年次選択科目

政治学原論

大塚 桂

現代政治学の体系的な理解を深めるべく、以下の諸問題について検討していく。

- I. 政治学の課題と対象ならびに方法論
- II. デモクラシーとリベラリズムの概念、史的展開
- III. 政治権力論
- IV. 政治制度・機構論
- V. 行政国家論・現代社会論
- VI. 政治変動論
- VII. 政治行動論
- VIII. 政治過程論・政策決定過程論
- IX. 政治集団論
- X. 現代政治理論

〔教科書〕開講時に指示するが、拙著の刊行を予定している。

- 〔参考書〕原田 鋼『政治学原論』（朝倉書店）
¥5,356
中山政夫『現代政治学』（三和書房）
¥2,575
佐竹 寛『政治学体系論』（法学書院）
¥3,090
日下喜一『現代政治学概説』（勁草書房）¥2,060
本田 弘『政治理論の構造』（勁草書房）¥4,000

マス・コミュニケーション論

相田 敏彦

1. テレビなどのマス・メディアが、現実をどのように正しく、あるいはゆがめて映し出しているか、また、視聴者など一般の人びとは、そのメディアの内容をいかに受けとめているか、この問題を記号論的角度をとり入れながら検討する。

2. パソコン通信、テレビゲームなどのいわゆるニューメディアが、従来のコミュニケーション行動や、さらにはその理論におよぼすインパクトを論じる。

3. 通常のコミュニケーション概念を批判し、コミュニケーション理論についての新たな視点を構築する。

政治史

寺崎 修

日本政治史上の諸事件を素材に、日本近代化の過程をわかりやすく説明する。これまで不明とされてきた問題や、今日、比較的軽視されている問題についても言及するつもりである。

〔教科書〕開講時に指示する。

経済原論

浅野 克巳

現実の経済の動きを念頭におきながら、現代経済学の基礎理論を以下の順序で解説する。なお、公務員試験（その他国家試験）の受験対策として必要に応じ問題練習も行うので、下記の問題集も用意されたい。

I マクロ経済学の理論

1. 経済循環と国民所得の概念
2. 国民所得の決定
3. 経済の変動と成長
4. 賃金・物価・インフレーション

II ミクロ経済学の理論

1. 消費者行動の理論
2. 企業行動の理論
3. 市場と価格決定
4. 市場と企業

III 公共政策

IV 国際経済学

〔教科書〕浅野・荒木・浅田『エコノミクス改訂版』（成蹊堂）1994年

〔参考書〕青山『経済原論の頻出問題』（実務教育出版）1993年、¥906

法思想史

金刺 亮介

プラトン、アリストテレス、アウグスティヌス、トマス・アクィナス、ホッブズ、ロック、ルソー、カント、ヘーゲルなどの、法思想史上古典とされる作品を取り上げ、支配と自由、秩序と自由という観点から講義していく予定です。

- 〔参考書〕三島淑臣『法思想史』（青林書院）
¥5,000
加藤新平『法思想史』（勁草書房）
¥1,200

裁判法

杉浦智紹

本年は、現代の裁判制度を学生諸君に的確に把握してもらえる様に講義を進める予定である。講義の内容はⅠ. 裁判所の機構論, 裁判官論, 検察官論, 弁護士制度, 公証人制度, ならびに法曹教育問題, Ⅱ. 裁判の本質論, 裁判の審理と促進に関する問題, 各種裁判の手続等についてその概要を述べた上, その問題点などを指摘しながら論究すると共に, 三年次以後の訴訟法を勉強するための基礎が形成できるよう, 手続法の原理など基本的な事項について言及するよう努める。

〔教科書〕開講時に指示する。

〔参考書〕開講時に指示する。

外国法(英米法)

北野かほる

近現代法治国家の主要法系のひとつである英米法系について、他の法系と対比したその特徴と、現在の日本法との関わりについて考察する。とりわけイギリス法について、基本的特徴とその形成過程に焦点をあて、英米法の主要な特徴のひとつ、法形成に対する裁判機構のかかわりを講述する。

〔教科書〕伊藤正己, 田島 裕『英米法』(筑摩書房刊 現代法学全集48) ¥3,900

〔参考書〕随時指示する。

外国法(独法)

山口邦夫

この講義の目的は、単なる外国法のひとつとしてのドイツ法を説くのではなく、また比較法のために一國法としてのドイツ法を説くでもない。それは、わが国が明治時代以降、いくつかのヨーロッパの法を継受した歴史的事実を基礎に、わが国の諸法律および法思想に多大なる影響を与えた外国法のひとつとしてのドイツ法を講義することにある。したがって、おもに19世紀以降のドイツ法と日本の法律との関連を、「法学入門」風に講義することとなる。

前期は、憲法をはじめとするおもな法典についての概略を説明し、後期には、それらの背景となった法思想を、著名な法思想家を中心に講義を進めたい。

受講者の条件として、一年次においてドイツ語

を履修したか、あるいはドイツ語に興味をもって、みずから学ぶ意欲のあることが望ましい。

外国法(仏法)

上井長久

一般に外国法を学ぶことは、外国の法思想・法制度・法原理の意義、機能及びその歴史的、社会的背景などを探ることであり、同時にそれらを通して外国法に固有の考え方や見方を会得することである。外国法の学習はまた、わが国の法の理解にも役立つ。とくに、フランス法はわが国の法に対して過去においても現在においても大きな影響を及ぼしており、わが国の法を理解する上でも重要である。

本講は、主として、フランス私法を理解する上で必要な、フランス古法、革命期の法、法典編纂及びその後の変遷、自然法、権利と法、司法制度など基礎的問題を解明してゆく。適宜、わが国の法との関連もみてゆく。

〔教科書〕開講のときに、プリントを配付する。

〔参考書〕開講のときに掲げる。

外国法(社会主義法)

土岐 茂

今日の社会主義諸国の変化は、改めて「社会主義」とは何だったのかを問い直さざるを得ない大きな問題を提起している。その意味で、今年度は現代中国の法の姿をとくに「民主主義」の観点から分析することを課題としたい。

講義内容は、主に教科書の第2部(とくに憲法)に対応するものとなる予定である。したがって、学生諸君にはあらかじめ該当部分を読んでくることを望みたい。

〔教科書〕小口彦太, 木間正道, 田中信行, 国谷知史『中国法入門』(三省堂) ¥2,400

〔参考書〕毛里和子『現代中国政治』(名古屋大学出版会) ¥2,575

3 年次必修科目

刑法Ⅱ

山口 邦夫

法益による犯罪の分類が、現在、通説的な説明方法となっているが、各犯罪類型のもつ歴史的背景を加味しつつ、その犯罪類型の論理構造を解明しながら講義をすすめたい。

〔教科書〕開講時に指示する。

刑法Ⅱ

松村 格

前期に、刑法Ⅰで講義しきれなかった重要問題を話し、それから刑法Ⅱに入る。人工受精、脳死と臓器移植、安楽死、尊厳死、公害被害児、コンピューター犯罪、磁気カードの改ざん、贈収賄罪など現代まさに問題になっている重大犯罪をテーマにとりあげて、生命や暴力・傷害の概念、財産や文書の概念について全員で考えてみたいと思う。教科書の各箇所にもわたって同時に学習していくし、時には教科書をはなれることもあるので、毎回出席していないと理解できなくなる。

〔教科書〕松村 格『日本刑法（各則講義案）』（八千代出版）

〔参考書〕①『ジュリスト刑法判例百選Ⅱ各論』（1992年版）（有斐閣）
②『刑法基本講座』（法学書院）

商法Ⅱ

関口 雅夫

商法Ⅱは、商法学のうち、「商行為法」および「手形小切手法」を主要な対象としている。

本講義は平易を旨とし、商法Ⅱを論理体系的にかつ判例を通じて実践的に理解し、その基礎的知識の修得を目的とする。

〔教科書〕関口雅夫編著『商法Ⅰ（商法総則・商行為法）』（八千代出版）¥2,800
関口雅夫編著『商法Ⅲ（手形小切手法）』（八千代出版）¥2,800

商法Ⅱ

山田 泰彦

前半は、商行為法を概観する。ただし、運送法は、商法Ⅲで採り上げることにして、最小限にとどめたい。また、交互計算、匿名組合も省略し、商事売買およびその補助商を中心に講義する。後半は、有価証券法、とくに手形法を約束手形を中心として、法制度の全体構造とその理論状況を講義する。有価証券法は、理論的にも精緻な法分野であり、問題によっては、講義でもかなり掘り下げた内容にする。したがって、水準としては、相当に高いものを維持するので、かなり内容的には、ハードなものになる。ときには、設例につき、私の方から、質問をして行くので、精一杯答えてもらいたい。

〔教科書〕倉沢編『手形法・小切手法 100講』（学陽書房）

〔参考書〕前田 備『手形法・小切手法入門』（有斐閣）

民事訴訟法Ⅰ

杉浦 智紹

「訴訟」は訴訟法と実体法を総合する場であり、民事訴訟法学は「民事訴訟」をその学問対象とする。訴訟構造は、總ての審査手続の範型をなすものであるから、学生諸君は等しく研究することが必要であると思う。

講義は、判決手続を中心に、民事訴訟の基礎理論からはじめて、訴訟主体論、訴訟客体論、訴訟行為論、第一審訴訟手続論及び裁判論へと進める予定である。

〔教科書〕開講時に指示する。

〔参考書〕開講時に指示する。

3 年次選択科目

法社会学

小林 弘人

前期は、法社会学の基礎理論（学説の説明が中心になる）の解説、後期は、法と社会の関連につ

いて、具体的テーマを設定して講義する予定である。

その他、諸般のことがらについては、講義初日に説明する。

〔教科書〕及川 伸著『法社会学入門』（新版）
（法律文化社）

〔参考書〕六本佳平著『法社会学』（有斐閣）

行政学

福田 耕 治

一国レベルでは到底管理できない地球的規模の問題が山積みする現在、わが国を取り巻く行政環境も大きく変わりつつある。本講義では、こうした行政の現実と行政理論の動向にも言及しながら、わが国が直面する行政課題や諸外国から指摘される日本官僚制の問題点、国内行政の「国際化」への対応と具体的争点を分かり易く概説する。また、国際機関の行政、国際行政と国内行政との関係など、国際化時代に行政学が取り組むべき課題を理論的かつ実証的に説明することにした。

〔教科書〕福田『現代行政と国際化』（成文堂）

財政学

里 中 恆 志

経済生活のなかで公共部門の関与する比重は確実に増しつつある。財政学は公共財政経済を対象とする学問であるが、そこには市場経済原理とは異なる原理が機能する。国民が財政意志の形成に参加する方法は民主的な手続をとるから、適切な財政政策の実現のためには国民が財政をコントロールするルールとその制度の背後に作用し合う諸力について理解していなければならない。このような観点から公共収入政策、公共支出政策の原理および基準を考察し、現実の財政問題に対する判断力を養う。

〔教科書〕開講時に指示する。

日本法制史

茂 野 隆 晴

人は過去（歴史）を思惟することによって、現在の己の存在を確かめようとし、また将来の構想の糧とする。このことは人間の本性的な営みなのだといえよう。医学における医学史というように、いかなる科学（学問）といえどもそれに対応

する史学をもっているといえるが、法律学の分野における史学は法制史（法史学）である。それは過去の人びとの法生活を体系づけたものである。

法制史を学ぶに当っては、その時代時代の法制度に特に影響を及ぼした政治・経済・社会・文化等の知識が取分け重要である。

講義は、わが国の法制の歩みを国初から明治期を含めた間を古代・中古・中世・近世・近代の5期に分ち、逐次その基本的な事項を概観していく。

〔教科書〕大久保治男・茂野隆晴共著『日本法制史』〈法律学全集8〉（高文堂出版社）
¥2,650

隈崎 渡著『近世商人法制の研究』
（芦書房）¥1,700

〔参考書〕山口嘉三・大久保治男編『法学要説』
（芦書房）¥2,800

西洋法制史

津 野 柳 一

開講時に指示します。

国際関係論

首 藤 素 子

第1に、冷戦後の国際関係の特徴と問題についてできる限り具体的に現状分析をする。第2に、戦後日本の対外関係について、日米経済摩擦、開発途上国に対する政府開発援助（ODA）の2点を中心に、これでもできる限り新しい資料をふまえながら問題の所在を理解できるようにしたい。第3に、現代の国際関係における紛争の問題について、とくに南北問題及び第3世界諸国における紛争と軍事化の構造をとりあげ、暴力と平和の問題に対する関心を深めるようにしたい。

〔教科書〕細谷千博・臼井久和編『新版 国際政治の世界』（有信堂高文社）1993年

〔参考書〕有賀貞他編『講座 国際政治』
（東大出版会）1989年（第2,3,4巻）

経済政策

森 岡 仁

経済政策を理解するには経済の理論的知識を必

要とするが、ここでは法学部の学生諸君にも十分理解しうるように講義を進める。内容は以下のとおりである。

- I. 現代経済と経済政策
- II. 経済政策学の発展
- III. 現代経済政策の課題
- IV. 経済の成長政策
- V. 経済の安定政策
- VI. 産業組織政策
- VII. 社会均衡化政策
- VIII. 経済政策と人口政策

〔教科書〕森岡（他）『現代経済政策』
（千倉書房）¥2,800

社会政策

金子 征史

近年の経済不況は、労使関係のあり方を再考する格好のチャンスを与えた。これは、今回の経済不況にのみ特有の問題ではないが、それでも、わが国のこれまでの労使関係を規定してきた終身雇用制、それにもとづく年功賃金制、さらには企業別労働組合といった特色が変容しつつある今日の状況を考えると、従来の不況とはその現象面においてさえ質的な変化が大きくあらわれてきていることを感じざるをえない。社会政策は、法学部での労働法、社会保障法といった、いわゆる社会法のあり方を政策的視点からとらえる学問である。経済、政治の変動をダイナミックにとらえ、現代的政策問題をあきらかにする講義を予定している。
〔教科書・参考書〕未定、開講時に参考文献とともに指示する。

刑事政策

斎藤 静敬

刑事政策は、犯罪を防遏するための合理的、目的的手段、方法を探究する学問である。そこで、犯罪の現象と原因を考察し、その対策を概説する。例えば、身体構造、知能、性格、年齢、家庭、婚姻、教育と犯罪。仮釈放、起訴猶予、執行猶予、刑罰……など。

比較憲法

斎藤 寿

人権保障制度、国会制度、内閣制度、自治制度、

司法制度など、各国の憲法諸制度について、興味深い講義を続けながら、楽しく研究します。

また、西欧主要国の憲法にとどまらず、アジア・アフリカ諸国や、中南米諸国の憲法にもふれ、その特色を楽しく研究します。

これからの講義は、一年間・全体を通じて、極めて楽しい雰囲気の中でなされます。

〔教科書〕拙著の中から、講義の際、選択・指示します。

行政法 II

斎藤 寿

行政法の各論として、各種の行政法領域ごとに、関係法令を類型化し、解釈学的にとられるとともに、判例や事例研究を通して、行政法令の現実的機能にふれつつ、興味深い講義を続け、楽しく研究します。

主な内容としては、(1)行政組織法、(2)公務員法、(3)公物法・营造物法、(4)警察法、(5)統制法、(6)公企業法、(7)公用負担法、(8)財政法、などについて学んでいきます。

そして、時間的に可能であれば、生活空間（環境）形成行政法などにも、およぶ予定です。これらの講義は、一年間・全体を通じて、極めて楽しい雰囲気の中でなされます。

〔教科書〕『現代行政法論』（勁草書房）、

『行政法 I・II』（評論社）など、拙著の中から、講義の際、選択・指示します。

民法 II (2)

鶴井 俊吉

民法 II (2) は、担保物権法を対象とする。担保物権法は、資本主義経済の発展に伴って、その重要性がますます増大している。今日、財産法部門で最も変化の多いところであり、取引界の要請により、新しい法令が制定され、年々歳々進展し、そして著しく変動している。

講義では、民法典の第二編「物権」の留置権、先取特権、質権、抵当権を中心に、譲渡担保、仮登記担保等がその内容となる。物的担保制度の基礎的原理については、できるかぎりわかりやすく、具体的事例などをあげて解説する。

〔教科書〕遠藤・川井・原島他編『民法(3) 担保物権』（有斐閣双書）¥1,400

民法Ⅲ(2)

織田博子

本講義では、民法のうち、債権各論（契約、事務管理、不当利得、不法行為）を対象とする。民法の講義を中心とするが、民法以外の特別法（例えば、交通事故が問題となる場合には自動車損害賠償保障法、宅地建物の賃貸借が問題となる場合には借地借家法など）にも必要な限りで言及する。

本年度は、不法行為、契約、事務管理、不当利得の順で講義を進める。

〔教科書〕我妻 栄・有泉 亨著『民法2 債権法』（一粒社）

〔参考書〕『民法(5)(6)(7)』（有斐閣双書）など適宜

経済法

川井克倭

経済法—独占禁止法を中心として—

第1部 経済法概説。経済法とは何か。経済法と競争政策。経済法における独占禁止法の位置づけ。

第2部 独占禁止法。独占禁止法の目的。その他私的独占、カルテル、企業結合、独占的状态、不公正な取引方法等について、なるべく条文に即して講義する。

このほか、最近でいえば経済の国際化を迎えて、国の内外で競争政策に対する関心が高まっている。日米構造問題協議しかり、臨行審の公的規制の見直ししかりである。このようなアップデートの問題に対して講義し、学生の社会的問題に対する学問的素養を高める。

〔教科書〕川井克倭『競争政策法概説』（高文堂）
¥3,600

〔参考書〕講義の中で紹介する。

川井克倭著『カルテルと課徴金』
（日本経済新聞社）

川井克倭著『いやでもわかる公取委』
（日本経済新聞社）

労働法

藤本 茂

わが国労働法は、戦後、国際的規準を受け入れたり、アメリカ法制を導入するなどして、発展してきました。その法理は、社会経済構造の変化、

労働運動のあり様や社会生活における労働者意識の変化などによって、たえず既存の法理の妥当性が検証され、深化してきました。雇用平等法、労働時間法、労働契約法、労働協約法など、今日的課題も多いのです。

また、諸君にとって労働法は、将来就職し労働生活をおくるなかで、欠かせない法領域です。また、会社でも人事労務管理上、必須の法領域です。

授業は、諸君が見聞きするであろう事項を念頭に、それについての基礎的な考え方を、具体的な事例を取り入れておこなうつもりです。今年は、労働保護法の領域から始めます。

〔教科書〕最初の講義のときに話します。

〔参考書〕ジュリスト増刊『労働法の争点』
菅野和夫著『労働法』（弘文堂）

税 法

岸田貞夫

租税及び租税法の基本原則、租税法の法源、解釈原則について検討し、その後、所得税法及び法人税法について各法規の規定の解釈を中心として研究する。

〔参考書〕田中二郎『租税法』（有斐閣）
金子 宏『租税法』（弘文堂）

社会保障法

大場敏彦

社会保障法とは、傷病、出産・育児、老齢、障害等について、国民の生存権を直接的に保障することを目的とするさまざまな法律の統合体であるといえる。

ところが、「さまざまな法律の統合体である」がゆえに、その内容の正確な理解が妨げられ、その結果、的確な社会保障制度の批判がなされていないようにも思われる。

そこで、講義では社会保障法による給付の内容をできるだけわかりやすく説明し、その上で社会保障法が抱えている問題点について法的な検討を加えていくこととする。

〔教科書〕開講時に指定する。

〔参考書〕必要にあわせ、適宜指示する。

外交史

首藤素子

前期は、ドイツの国家統一にはじまる西欧列強間の勢力均衡政策の展開とその帰結としての第1次世界大戦の勃発に至る外交史の展開を中心に講義し、かつ1990年代の欧州諸国の外交課題に共通する問題を考えたい。後期は主として、東アジアにおけるワシントン体制の形成とその崩壊の過程をあつかう。そして、日本の南方進出と東南アジアにおける軍政の状況ならびに戦後の賠償交渉のもつ諸問題を扱いたい。

〔教科書〕池井 優『三訂 日本外交史概説』（慶応通信），1992年，¥3,914

〔参考書〕福田茂夫他『増補二〇世紀国際政治史』（名古屋大学出版会），1993年，¥2,266

本橋 正『アメリカ外交史概説』（東京大学出版会），1993年，¥2,884

国際法 II

王志安

国際法に対する理解を一層深めさせるために、国際紛争の平和的解決及び戦争法規範を中心に講義を進めていきたい。まず、国際法の基本構造への回顧を通して、平和という基本的価値の国家間関係システムにおける地位及び性質を考える。その上、平和を実現するために国際法上発展されてきた国際裁判制度、平和維持の諸制度を具体的に取り上げて説明する。そして、平和状態が破られた場合に適用される戦争規範、または人道法規範をも考えていきたい。

〔教科書〕香西 茂・太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之著『国際法概説』第三版改訂（有斐閣）¥1,900

〔参考書〕開講時に指定する。

国際私法

笠原俊宏

渉外的要素を有する私法上の問題の規律を目的とするのが国際私法である。講義においては、わが国の法源である法例およびいくつかの特別立法について解説し、さらに、国際私法の展望として、画期的に変化しつつある準拠法決定の構造に論及したい。なるべく身近な問題を想定することにより、理解しやすいものとなるよう工夫するつもり

である。

〔教科書〕笠原俊宏『国際家族法要説』（高文堂出版社）¥1,850

時事英語

山下高明

生きた英語の宝庫である英文新聞・雑誌は流動する内外情勢を把握するための絶好の手がかりを提供するものである。英字紙を読解できるようになることは21世紀が求める国際人にとって欠くことのできない条件である。

本講では最新の内外英文新聞・雑誌の記事・論評を資料として時事英語に特有の語法やスタイルを解明し、あわせて重要なニュースの意義と背景についても解説をくわえる。

〔教科書〕宮本倫好他編『激動の現代を読む』（三修社）

大平章編『10分間 ワード・パワー』（桐原書店）

演習

北野かほる

イギリス法の特徴のひとつである「歴史性」について、諸種の論文を読み解くなかから、法の歴史性はどのように形成され、また、その時々々の社会の現行法といかなる関わりを持ったのか、イギリス法の将来において法の歴史性はどのように扱われて行くのか、考察する。

〔参考書〕未定。

〔参考書〕随時指示する。

3・4年次選択科目

外書講読(英)

青野博之

英米私法に関する著書（の一部）または論文を読む。授業の具体的な進め方、教材については、受講生と相談して決める。

英語、英米法に関心のある学生であれば、ぜひ受講してほしい。

〔教科書〕プリントを配布する。

『中華人民共和国法律滙編』
(北京 人民出版社)

外 書 講 読 (英)

金 子 昇 平

前期はアメリカ憲法を逐条的に読み、基本的人権と統治機構に関して、どのような憲法問題が存在するかを明らかにしていきたい。後期はアメリカ最高裁判所の判例を読み、判例の研究にウエイトを置いた講義をしていく。

〔教科書〕開講時にプリントを配布する。

〔参考書〕講義内容に応じて適宜指示する。

外 書 講 読 (中) (4選)

岩 崎 皇

中国の社会状況が分かるような文章を読みたいと思っています。具体的内容については、受講者と相談の上決めます。

外 書 講 読 (独)

松 村 格

法哲学・法学・法理論に関する文献と一緒に読みながら理解を深める。初めゆっくりと進めるので安心して参加できる。

〔教科書〕後日指定する。

外 書 講 読 (ス)

佐 藤 玖 美 子

スペインにおける今世紀最大の歴史学者であり、社会学者であるAmérico Castro著“Iberoamérica”の講読を行う。1年間で全冊を読み通すことは不可能であるので、中南米各国論のうちのいくつかの国を受講者の希望によって、順次ピックアップしながら、出来るだけ多くを読むことを目指す。学生諸君が1、2年で習得したスペイン語の知識の深化、発展を計ると共に、中南米諸国がたどって来た苦難屈折の歴史を知り、中南米の現状に対する理解を深め、その将来を考えることを試みたい。

〔教科書〕コピー

外 書 講 読 (仏)

荒 木 正 孝

わが国の法制度は、その多くが欧米諸国の影響を強く受け、またはそれらに倣って作られたものであるから、母法国における法制度の内容や法的思考等を学ぶことは、わが国の諸制度を理解するうえで重要な意味がある。この授業では、原書の読解によってフランス法の仕組みやその文化的・社会的背景などについて理解を深めてゆく。受講者は、毎回十分に下調べをして出席するように希望します。

〔教科書〕受講者と相談して決める。

4 年 次 必 修 科 目

外 書 講 読 (中) (3選)

江 林 英 基

社会主義中華人民共和国の新憲法と三民主義中華民国の「五権憲法」を解説しながら、国家政治機構および国民の基本的人権についての規定を比較しながら授業を進めていく。さらに、政治と法律に関する文章の文型を解説する。

〔教科書〕江 英居著『中国憲法』(大学書林)

〔参考書〕『六法全書』(台北 三民書局)

刑事訴訟法

齊 藤 誠 二

刑事訴訟の制度は、その時代のその国の社会的・文化的・政治的な要請を鋭く反映する法制度である。ここでは、刑事訴訟の流れにそって現代のわが国の刑事訴訟が当面しているいろいろの問題を分析しながら、わが刑事訴訟が歩む方向を考えていく。また、刑事訴訟はひじょうに実践的な性格をもつものでもある。そこで、ここでは、ただ、刑事訴訟の理論的な分析ばかりではなくて、実際に訴訟の場でおこなわれている姿が多く語られることになるであろう。さらに、現代の刑事訴訟は、

刑事司法という形で、刑事政策と深くむすびついでいる。ここでは、いつも、こういう方向でのアプローチも心掛けていくつもりである。

〔教科書〕 齊藤誠二編『刑事訴訟法』（八千代出版）が予定されている。

〔参考書〕 松尾浩也『刑事訴訟法』

〔上・下〕（弘文堂）

渥美東洋『刑事訴訟法』（有斐閣）

田宮 裕『刑事訴訟法』（有斐閣）

4 年次選択科目

法 哲 学

山 口 邦 夫

過去3ヶ年、解釈学を十分学んできた諸君に、最終学年で今まで何を勉強してきたのか、を振り返る機会を与えたい。法哲学は、哲学の一部門であり、実定法が基礎としている思想ないし原理を、もう一度思索しなおすのに役立つ。近代の法律学の基盤が、如何なるものであるかを問いかける諸君の参加を望む。講義というよりも、皆で共に考え討論をするコロキウム方式を進めたい。出席者の思索と積極的な発言を期待している。

〔教科書〕 使用しない。

〔参考書〕 多数あるので、毎時限、問題ごとに紹介する。

民 法 IV (2)

叶 和 夫

開講時に指示する。

倒 産 法

雨 宮 眞 也

倒産は、社会の縮図であり、生きたドラマである。倒産において、経営者、債権者、従業員その他関係者の利害は、最も鋭くからみあい対立する。

これを解きほぐし、妥当な処理を行うためには、破産法、会社更生法のみならず、民法、商法、借地借家法、労働法、民事訴訟法、民事執行法などを総合的に活用していかなければならない。倒産法を学習することは、これらの諸法の復習、集約としての意味をも持つであろう。

〔教科書〕 伊藤 眞『破産法（新版）』（有斐閣）

商 法 III

山 田 泰 彦

複雑・高度化した社会生活は、様々な危険に満ちている。危険が顕在化し、自分がその被害者となったり、あるいは加害者の立場に心ならずも立ったとき、自己の被った損害をどのように補填し、またどのようにして損害を賠償すべきか。これを社会的なリスク配分のもと、社会的に担うものとして保険がある。現代生活において、保険の果す役割は、ときとして決定的ですらある。これを法の視点からみることにする。また、四囲を海にかこまれた日本が、国際取引を積極的に展開することで、今日の経済大国に結実したのは周知であるが、こうした国際取引の基礎となるものに、海上運送がある。海上運送は、経済活動にとり不可欠の物流を支える重要な構成要素であり、海商法は、その中心となる法分野である。前期は、保険法を、後期は海商法を概観する。

〔教科書〕 山野・山田編『現代保険法・海商法 30講』（中央経済社）

知的財産権法

盛 岡 一 夫

企業が発展するために必要なことは、優秀な技術を開発することであり、そのために企業は巨大な投資をしている。そこで、前期は、発明はどのような手続によって特許権を取得するのか、従業者が発明した場合の法律関係、特許権の保護、ノウ・ハウ、トレード・シークレット（営業秘密）およびコンピュータ・ソフトウェアの保護等について講義する。後期は、意匠法、商標法等の工業所有権法および著作権法について解説する。

〔教科書〕 盛岡一夫『工業所有権法概説』（法学書院）

民事訴訟法Ⅱ

梶 善 夫

民事訴訟法第3編上訴および民事執行法について講義する。年間講義予定時間のうち3分の1を上訴に、3分の2を民事執行法にあてる。平成3年1月1日から施行された民事保全法についても触れる予定である。第1回目の講義の時に年間の講義予定表を配付する。

〔教科書〕住吉 博編『演習ノート民事執行法』
(法学書院) ¥1,600

〔参考書〕新堂幸司・竹下守夫編『基本判例からみた民事執行法』(有斐閣)

政治思想史

小 林 正 敏

プラトン、アリストテレスから現代に至る政治思想史、政治学説史について、思想家を中心に、その時代的背景にもふれながら論述する。

〔教科書〕特定のテキストは用いない。

政治学科

基礎教育科目

基礎政治学 (浦田 早苗)	63
基礎政治学 (前田 英昭)	63
基礎政治学 (小林 正敏)	63
基礎政治学 (福田 耕治)	63

専門教育科目

1年次必修科目

憲法 (竹花 光範)	64
------------------	----

1年次選択科目

海外政治事情 (東アジア圏) (竹花 光範)	64
海外政治事情 (西欧圏) (三竹 直哉)	64
海外政治事情 (東欧圏) (小林 正敏)	64
海外政治事情 (北米圏) (小堀 訓男)	64
海外政治事情 (中近東・アフリカ圏) (山下 高明)	64
海外政治事情 (東南アジア圏) (首藤 素子)	65

2年次必修科目

政治学原論 (大塚 桂)	65
日本政治史 (寺崎 修)	65
経済原論 (浅野 克巳)	65
行政法 (総論) (金子 昇平)	65
国際法 (王 志安)	66

2年次選択科目

社会学原理 (渡辺 源樹)	66
マス・コミュニケーション論 (相田 敏彦)	66
刑法 (山口 邦夫)	66
民法 (鶴井 俊吉)	66
外国法 (英米法) (北野 かほる)	66
プロゼミ (相田 敏彦)	67
プロゼミ (小林 正敏)	67
プロゼミ (梅木 崇)	67
プロゼミ (浦田 早苗)	67
プロゼミ (小堀 訓男)	67
プロゼミ (寺崎 修)	67
プロゼミ (福田 耕治)	67
プロゼミ (前田 英昭)	68

3年次必修科目

政治社会学 (上條 末夫)	68
行政学 (福田 耕治)	68
国際政治学 (小堀 訓男)	68
外交史 (首藤 素子)	68
政治制度 (前田 英昭)	68

4年次必修科目

政治思想史 (小林 正敏)	69
---------------------	----

3・4年次選択科目

外書講読 I・II (英) (相田 敏彦)	69
外書講読 I・II (英) (首藤 素子)	69
外書講読 I・II (英) (三竹 直哉)	69
外書講読 I・II (独) (梅木 崇)	69
外書講読 I・II (仏) (荒木 正孝)	69
外書講読 I (中) (3選) (江林 英基)	69
外書講読 II (中) (4選) (岩崎 皇)	70
外書講読 I・II (ス) (佐藤 玖美子)	70
政治心理学 (上條 末夫)	70
財政学 (里中 恆志)	70
国際経済学 (徳永 俊明)	70
日本法制史 (茂野 隆晴)	71
西洋法制史 (津野 柳一)	71
西洋政治史 (浦田 早苗)	71
経済政策 (森岡 仁)	71
刑事政策 (斎藤 静敬)	72
比較憲法 (竹花 光範)	72
行政法 (各論) (梅木 崇)	72
経 済 法 (川井 克倭)	72
商 法 (荒木 正孝)	72
労 働 法 (藤本 茂)	73
比較政治学 (三竹 直哉)	73
国際関係論 (首藤 素子)	73
国家安全保障論 (小堀 訓男)	73
宣伝広告論 (上條 末夫)	73
政 党 論 (前期: 岩井 奉信) (後期: 早川 純貴)	74
議会関係法 (前田 英昭)	74
出入国管理論 (竹内 昭太郎)	74
時事英語 (山下 高明)	74
演 習 (三竹 直哉)	74

政治学 科

基礎教育科目

基礎政治学

浦田 早苗

世界は今、大きな転換期にある。冷戦構造の崩壊と社会主義体制の変革、高度産業化に伴う社会の変質などによって、国家や政党、制度や組織、国民や民族などの近代政治の概念に基本的な再検討が迫られている。本講座は、激動の現代政治を誤りなく把握する上で必要な基礎知識を概論し、併せて政治学の専門分野への導入をはかるものである。政治と政治学の基礎用語の解説、及び政治の機構、理論、過程を考察していくが、政治的視野拡大のため適宜時事問題も取り上げていく。

基礎政治学

前田 英昭

本講座では、政治学を学ぶ上で必要な基礎知識を身につけるとともに、今日の政治現象を考えながら、政治学の専門分野に進むための準備ができるよう心がけたい。

参考文献は随時紹介する。

教科書を使わないから、できるだけ出席すること。

基礎政治学

小林 正敏

本講座は「政治学入門」のために設けられているものである。従って、まで政治学がいかなる学問であるかを理解するとともに、専門的な政治の諸領域を学ぶについて必要とされる基礎的知識を身につけることを目的としている。

また本講座は2年次に配当されている政治学原論と不可分の関係にあり、基礎的、全般的であると同時に、選挙制度、国際機構、政治思想、民主

政治論などにはとくに力をいれ、政治学原論と合わせて全体をカバーすることになっている。講義にあたって、随時、時事的な問題も取りあげて、理論と現実がかみ合うように心がけたい。

〔教科書〕小林正敏他著『政治学講義』（成文堂）

基礎政治学

福田 耕治

政治学の幅広い眺望を心得て、基礎的な概念や考え方になじんでおくことは重要である。現代の政治現象を理解するために、本講義ではまず伝統的な政治学の基礎である政治制度や政治思想、政治権力論などを概説する。次に、政治意識と政治参加、世論と圧力団体、政党と選挙、議会と政治家、官僚制および国際関係などに関する問題を取り上げ、政治の動的側面や政治と行政の関係を明らかにする。その際、政策過程論、政治行動論の観点から現代政治学の分析手法についても検討を加える。このような作業を通じて、デモクラシーの理念と現実との間のギャップや現代政治の構造と過程の問題状況を探究することにしたい。

〔教科書・参考書〕講義時に適宜指示する。

専 門 教 育 科 目

1 年次必修科目

憲 法

竹 花 光 範

まず、日本国憲法成立の経緯と法理について述べ、ついで日本国憲法の特質について述べる。その後、日本国憲法本文の各条について講義するのであるが、時間的に逐条的講義には限界があるので、各章ごとに規定内容と問題点を整理し、日本国憲法の存在性格が理解できるような講義とした。

〔教科書・参考書〕講義の中で述べる。

が与える多様な影響を考慮に入れつつ、国家の役割の変化や、地域の変容を考えていきたい。あわせて、人や物の移動の活発化や経済のボーダーレス化によって、西ヨーロッパで生じている政治的・社会的問題を考えていき、日本における同様の問題を考えるためのレファレントになるようにしていきたい。

〔教科書〕梶田孝道著『統合と分裂のヨーロッパ—EC・国家・民権』（岩波書店）¥620

〔参考書〕W. ウォーレス『西ヨーロッパの変容』（岩波書店）¥2,500

海外政治事情（東欧圏）

小 林 正 敏

1989年以来の改革によって、政治的概念としての「東欧」は大きく変容した。この講義では、多様化する旧「ソ連・東欧圏」諸国の政治を中心に、その国際関係、社会構造等にも論及することにした。

1 年次選択科目

海外政治事情（東アジア圏）

竹 花 光 範

本講義の中心は、中国の政治事情である。時間が許せば、その他、南北朝鮮、モンゴルについても論及したい。なお、講義の内容は、過去から現在にいたる政治事情の変遷が中心になるが、できるかぎり、時事的な問題もとりあげてコメントしていくつもりである。

〔教科書・参考書〕講義の中で述べる。

海外政治事情（北米圏）

小 堀 訓 男

前期は、アメリカ史を概観し、「アメリカの民主主義にキリスト教が、どのような影響を与えたか」を中心に考察する。

後期は、ルーズベルト大統領からレーガン大統領までの、アメリカ政治の特質を、各大統領のおこなった政策決定という側面から観察して、アメリカ政治を理解する。

〔教科書〕講義中に指示する。

海外政治事情（西欧圏）

三 竹 直 哉

ヨーロッパ統合で注目されている西欧の政治事情を紹介する。イギリス、フランス、ドイツといった大国のみならず、小国をも含めて、網羅的に扱うこととする。その際、ヨーロッパ統合の進展

海外政治事情（中近東・アフリカ圏）

山 下 高 明

世界最大の産油地帯中近東・北アフリカは複雑な国際政治・経済と軍事戦略がからみ合うきわめて重要な地域である。しかもこの地域ではイラン革命、イラン・イラク戦争、湾岸戦争と世界的

な事件が続発し、また現在では半世紀にわたるパレスチナ紛争によろやく解決の動きが始まるなど、現代世界でもっとも注目すべき激動の地帯である。

本講では中近東情勢の現状を最新資料によって分析し、その歴史的背景と将来動向の解明を試みる。

〔教科書〕使用せず。

海外政治事情（東南アジア圏）

首 藤 素 子

今年度はASEAN諸国を各国別にとりあげ、政治史の展開と政党の特徴および問題を中心に講義する。また、国際関係における東南アジアならびにアジアNIE Sの政治経済上の問題を扱う。日本との関わりが深い東南アジア地域に対して何らかの知的関心あるいは基礎的な理解を得てほしいと願う。

〔教科書〕萩原宜之編『ASEAN 諸国の政党政治』（アジア経済研究所）1993年。

2 年次必修科目

政治学原論

大 塚 桂

現代政治学の体系的な理解を深めるべく、以下の諸問題について検討していく。

- I. 政治学の課題と対象ならびに方法論
- II. デモクラシーとリベラリズムの概念、史的展開
- III. 政治権力論
- IV. 政治制度・機構論
- V. 行政国家論・現代社会論
- VI. 政治変動論
- VII. 政治行動論
- VIII. 政治過程論・政策決定過程論
- IX. 政治集団論
- X. 現代政治理論

〔教科書〕開講時に指示するが、拙著の刊行を予定している。

〔参考書〕原田 鋼『政治学原論』（朝倉書店）
¥5,356
中山政夫『現代政治学』（三和書房）
¥2,575

佐竹 寛『政治学体系論』（法学書院）
¥3,090

日下喜一『現代政治学概説』（勁草書房）
¥2,060

本田 弘『政治理論の構造』（勁草書房）
¥4,000

日本政治史

寺 崎 修

明治維新以降の近代日本政治史を講義する。ただし、近代日本政治史上の諸問題に重点をおくので、基礎的知識については、概説書により予習しておくことを希望する。

〔教科書〕開講時に指示する。

経済原論

浅 野 克 巳

現実の経済の動きを念頭におきながら、現代経済学の基礎理論を以下の順序で解説する。なお、公務員試験（其他国家試験）の受験対策として必要に応じ問題練習も行うので、下記の問題集も用意されたい。

I マクロ経済学の理論

1. 経済循環と国民所得の概念
2. 国民所得の決定
3. 経済の変動と成長
4. 賃金・物価・インフレーション

II ミクロ経済学の理論

1. 消費者行動の理論
2. 企業行動の理論
3. 市場と価格決定
4. 市場と企業

III 公共政策

IV 国際経済学

〔教科書〕浅野・荒木・浅田『エコノミックス』
改訂版（成蹊堂）1994年

〔参考書〕青山『経済原論の頻出問題』

（実務教育出版）1993年、¥906

行政法（総論）

金 子 昇 平

行政法の総論的問題、すなわち行政と法の一般的关系、行政法の基本原理解、行政立法、行政行為、行政上の契約、行政指導、行政計画、行政調査、行政手続、行政過程における私人等に関する問題を、個別的、具体的に検討する講義を試みる。

〔教科書〕塩野 宏『行政法Ⅰ』（有斐閣）
¥2,060

〔参考書〕塩野 宏・室井 力編『行政法を学ぶ
1(2)』（有斐閣双書）

国 際 法

王 志 安

激しい変動期にある現代国際社会における国際法の地位及び役割について、理論と実行の両面から考えていきたい。前半では、国際法の基本構造及び特徴を歴史的・機能的な視点から説明する。それを基礎にして、国家、国際機構及び国家領域の諸制度を具体的に取り上げて解説する。後半では、引き続き人権、外交関係、条約及び国家責任などの法制度を考えていきたい。

〔教科書〕香西 茂・太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之著『国際法概説』（第三版改訂）
（有斐閣）¥1,900

〔参考書〕開講時に指定する。

行動や、さらにはその理論におよぼすインパクトを論じる。

3. 通常のコミュニケーション概念を批判し、コミュニケーション理論についての新たな視点を構築する。

刑 法

山 口 邦 夫

この時間は、いわゆる実定刑法の解釈学を講義するのではなく、政治思想と関連させながら、刑事法を中心に、おもに啓蒙期以降の法思想を考察する。但し毎時限、出席することができ、さらに、毎週こちらで指定する文庫本などを読破してくる意欲のある者の参加を望む。内容は、少人数のゼミ風に、討論中心となる。

民 法

鶴 井 俊 吉

民法（Ⅰ）は、民法総則、物権法を対象とする。民法総則は民法の通則であって、抽象的でわかりづらい。そして物権法も、日本の特殊性が強く出ている領域であって、これもまたむずかしい。できる限り具体的な事例などをあげて解説する予定でいる。

〔教科書〕我妻 栄・有泉 亨著『民法Ⅰ』
総則・物権法（一粒社）

2 年 次 選 択 科 目

社会学原理

渡 辺 源 樹

何よりも社会学は現実科学であるという視点をつまえ、つとめて人間の存在・行動の問題と関らしめながら、集団論・組織論などを中心として基礎理論にぞくする諸問題を講述するとともに、現代社会学の課題とその主要問題を体系的かつ具体的に講述する。

マス・コミュニケーション論

相 田 敏 彦

1. テレビなどのマス・メディアが、現実をどのように正しく、あるいはゆがめて映し出しているか、また、視聴者など一般の人びとは、そのメディアの内容をいかに受けとめているか、この問題を記号論的的角度をとり入れながら検討する。

2. パソコン通信、テレビゲームなどのいわゆるニューメディアが、従来のコミュニケーション

外国法（英米法）

北 野 かほる

近現代法治国家の主要法系のひとつである英米法系について、他の法系を対比したその特徴と、現在の日本法との関わりについて考察する。とりわけイギリス法について、基本的特徴とその形成過程に焦点をあて、英米法の主要な特徴のひとつ、法形成に対する裁判機構のかかわりを構述する。

〔教科書〕伊藤正己・田島 裕『英米法』（筑摩書房刊 現代法学全集48）¥3,900

〔参考書〕随時指示する。

プロゼミ

相田敏彦

放送番組の内容や放送局自体に関する問題点、また、新聞のもつ問題などを、文献資料や番組自体からさぐりだし、検討のテーマとする。

テーマ自体は身近だが、毎週、レポートの発表または討論の準備メモ作成をせねばならず、かなりのハードワークになる。そのための時間を1年間持続してとれるかどうかを自己検討して、参加をきめてほしい。

プロゼミ

小林正敏

プロゼミは本ゼミのための予備的な知識および研究方法について考究し、討議するものである。そこで、次のことを中心にして指導を行う。

1. 政治学一般に関する研究方法
テーマのきめ方、文献や資料の選び方およびその使用方法など。
2. 研究論文の書き方
3. 研究発表の方法
4. 各種の実地見学
政治学を学ぶにあって必要な施設・機関などの見学を適宜行う。

プロゼミ

梅木 崇

次年度のゼミナールにおける研究方法を学ぶ。教材は学生と相談して決定する。その際、国家公務員試験問題を研究対象とする事も考えている。

プロゼミ

浦田 早苗

前期は各自の問題意識を高める目的で、国際化・情報化された時代の政治に関わる様々な問題を取り上げディベートとパネル・ディスカッションを行う。後期は4～5名のグループで興味あるテーマを設定・考察し、共同報告あるいは個人発表を行う。本プロゼミでは、各自が主体的研究方法を身につけることに主眼をおいている。

プロゼミ

小堀 訓男

プロゼミは本ゼミのための予備的な知識および研究方法について考究し、討議するものである。そこで、前期においては国家、階級、民族、権力などを中心に考察し、政治学の基礎知識を整理する。

後期においては国際政治のいくつかの出来ごとをケーススタディーとしてとりあげ、国際政治学の基礎理論を考察する。

〔教科書〕講義中に読むべき本を指示する。

プロゼミ

寺崎 修

本プロゼミでは、日本政治について歴史的にアプローチをする立場から、主として日本近代史に関する諸文献を輪読します。輪読にあたっては、内容理解ばかりでなく、資料収集の方法、資料批判のあり方、分析の手法など、広く応用のできる“政治史の方法”を身につけてもらうつもりです。なお、プロゼミの具体的な進め方、使用する文献等については、開講時に説明します。

プロゼミ

福田 耕治

政治学研究の方法、研究論文の読み方や書き方(外国語文献を含む)、討論や研究発表のしかたについて基礎的な能力を身につける。また、シュミレーション・ゲームなどを通じて政治や行政に対する関心を深め、各自の問題意識を養うことを目指したい。

本年度は、「欧州統合と日本」を統一テーマとして考察する。ECの機構と政策決定、政策実施過程の構造、ECの行財政の改革、行政官僚制の特色、欧州議会と直接選挙制度、政党、国際利益集団の機能および共通農業政策、地域政策、環境・消費者保護政策などECの諸政策とわが国のそれとの比較、ECの対外関係とわが国への影響など、政治学・行政学分野の問題を中心に取り上げてみたい。

〔教科書・参考書〕最新の文献や資料を選び、必要に応じて紹介、指示する。

プロゼミ

前田英昭

議会、政党、選挙など議会制民主主義の仕組みと実態の問題を中心テーマにして、本ゼミのための予備的な知識や学習、研究方法などについて考え、スライドを見たりして議論する。国会その他の実地見学も行う。

国際政治学

小堀訓男

国家、権力、国際政治の主体、国際政治の客体、国際政治における権力と道義、国内政治と国際政治等を中心に、前期では“国際政治の本質”について講義する。後期では“国際政治の問題”として、二つの世界の対立、植民地ナショナリズム、地域的安全保障、エネルギーを中心とした国際問題を中心に検討する。

3年次必修科目

政治社会学

上條末夫

現代政治学の中心をなすのが政治社会学である。その対象領域は広範であり、アプローチは多様であるが、主として日本の現代政治を対象とし、そのメカニズムを多角的かつ総合的に分析する。具体的には、日本の民主化のあり方に視点をおき、内閣や政党の構造、政治参加としての選挙、マス・メディアや圧力団体の機能と役割、世論の形成と機能などを取り扱う。

〔教科書〕上條末夫『政治社会学概論』
(北樹出版) ¥2,300

〔参考書〕上條末夫『戦後日本の総選挙』
(北樹出版) ¥2,300

外交史

首藤素子

前期は、ドイツの国家統一にはじまる西欧列強間の勢力均衡政策の展開とその帰結としての第1次世界大戦の勃発に至る外交史の展開を中心に講義し、かつ1990年代の欧州諸国の外交課題に共通する問題を考えたい。後期は主として、東アジアにおけるワシントン体制の形成とその崩壊の過程をあつかう。そして、日本の南方進出と東南アジアにおける軍政の状況ならびに戦後の賠償交渉のもつ諸問題を扱いたい。

〔教科書〕池井 優『三訂 日本外交史概説』
(慶応通信), 1992年, ¥3,914

〔参考書〕福田茂夫他『増補二〇世紀国際政治史』
(名古屋大学出版会), 1993年,
¥2,266

本橋 正『アメリカ外交史概説』(東京大学出版会), 1993年, ¥2,884

行政学

福田耕治

一国レベルでは到底管理できない地球的規模の問題が山積みする現在、わが国を取り巻く行政環境も大きく変わりつつある。本講義では、こうした行政の現実と行政理論の動向にも言及しながら、わが国が直面する行政課題や諸外国から指摘される日本官僚制の問題点、国内行政の「国際化」への対応と具体的争点を分かり易く概説する。また国際機関の行政、国際行政と国内行政との関係など、国際化時代に行政学が取り組むべき課題を理論的かつ実証的に解明することにした。

〔教科書〕福田『現代行政と国際化』(成文堂)

政治制度

前田英昭

イギリス、アメリカ、フランス及びドイツの政治制度の歴史的発掘を辿り、各国において現在どのような制度のもとに政治が行われているかを明らかにしながら、それとの比較において日本の政治制度とその運用の実態を考える。

教科書は特に使わない。

〔参考書〕読売新聞社『西欧の議会』¥4,100

ラスキ『イギリスの議会政治』
(日本評論社) ¥3,800

前田英昭『国会の100年』(原書房)
¥2,800

前田英昭『イギリス議会政治の研究』
(溪林出版社) ¥12,000

前田英昭『政治腐敗防止法を考える』
(信山社) ¥2,880

4 年次必修科目

政治思想史

小林 正 敏

プラトン、アリストテレスから現代に至る政治思想史、政治学説史について、思想家を中心に、その時代的背景にもふれながら論述する。
〔教科書〕 特定のテキストは用いない。

3・4 年次選択科目

外書講読Ⅰ・Ⅱ(英)

相 田 敏 彦

マスコミの内容を分析したものや、マスコミが人びとにおよぼす影響について論じたもので、あまり読みにくくないものを取りあげる予定である。
〔教科書〕 開講時にコピーを配付。

外書講読Ⅰ・Ⅱ(英)

首 藤 素 子

今年度はアジア太平洋の現在の国際関係について、英語の文献を通して学習する。最初はず、東南アジア諸国の経済ダイナミズムと政治体制の関連について政治分析を試みた論文集を講義する。その際、関連するテーマについて適宜時評や他の論文等のコピーも配布して合わせて学習していきたい。

〔教科書〕 Hewison, K. et al. ed., Southeast Asia in the 1990s: Authoritarianism, Democracy and Capitalism, Allen & Unwin, 1993. (約3,400 円)

〔参考書〕 参考論文等のコピーは授業で適宜配付する。

外書講読Ⅰ・Ⅱ(英)

三 竹 直 哉

主に、比較政治学・政治社会学的な問題を扱っている最新の雑誌論文(学術的なもの、時事的なものを含む)の読解に挑戦する。参加者の関心に応じて対象は自由に選定できるようにするが、主に世界各地の民主化や民族問題に関する文献を読んでいこうと考えている。文献は授業において適宜指定する。

外書講読Ⅰ・Ⅱ(独)

梅 木 崇

学生の語学力が不明なので、新学期になって学生と相談の上、教材は決定する。

外書講読Ⅰ・Ⅱ(仏)

荒 木 正 孝

わが国の法制度は、その多くが欧米諸国の影響を強く受け、またはそれらに倣って作られたものであるから、母国における法制度の内容や法的思考等を学ぶことは、わが国の諸制度を理解するうえで重要な意味がある。この授業では、原書の読解によってフランス法の仕組みやその文化的・社会的背景などについて理解を深めてゆく。受講者は、毎回十分に下調べをして出席するように希望します。

〔教科書〕 受講者と相談して決める。

外書講読Ⅰ(中)(3選)

江 林 英 基

社会主義中華人民共和国の新憲法と三民主義中華民国の「五権憲法」を解説しながら、国家政治機構および国民の基本的な人権についての規定を比較しながら授業を進めていく。さらに、政治と法律に関する文章の文型を解説する。

〔教科書〕 江 英居著『中国憲法』(大学書林)

〔参考書〕 『六法全書』(台北 三民書局)

『中華人民共和国法律滙編』
(北京 人民出版社)

外書講読Ⅱ（中）（4選）

岩 崎 皇

中国の社会状況が分かるような文章を読みたいと思っています。具体的内容については、受講者と相談の上決めます。

外書講読Ⅰ・Ⅱ（ス）

佐 藤 玖美子

スペインにおける今世紀最大の歴史学者であり、社会学者であるAmérico Castro著“Iberoamérica”の講読を行う。1年間で全冊を読み通すことは不可能であるので、中南米各国論のうちのいくつかの国を受講者の希望によって、順次ピックアップしながら、出来るだけ多くを読むことを目指す。学生諸君が1、2年で習得したスペイン語の知識の深化、発展を計ると共に、中南米諸国がたどって来た苦難屈折の歴史を知り、中南米の現状に対する理解を深め、その将来を考えることを試みたい。

〔教科書〕コピー

政治心理学

上 條 末 夫

政治行動論の一つとしての政治心理学は、政治現象の心理的側面を分析する学問である。政治的人間の意識、態度、行動などの特徴を明らかにし、さらに集団行動としての大衆運動、投票行動などを分析する。また、集団内におけるリーダーシップ、グルーピング、ヒューマンリレーションなども扱う。

〔教科書〕堀江・富田・上條編著『政治心理学』（北樹出版）¥2,300

財 政 学

里 中 恆 志

経済生活のなかで公共部門の関与する比重は確実に増しつつある。財政学は公共財政経済を対象とする学問であるが、そこには市場経済原理とは異なる原理が機能する。国民が財政意志の形成に参

加する方法は民主的な手続をとおしてであるから、適切な財政政策の実現のためには国民が財政をコントロールするルールとその制度の背後に作用し合う諸力について理解していなければならない。このような観点から公共収入政策、公共支出政策の原理および基準を考察し、現実の財政問題に対する判断力を養う。

〔教科書〕授業始めに指示する。

国際経済学

徳 永 俊 明

〈講義の趣旨〉

学問への出発点は「私はどこにいるのか？」という問いにあります。実際、私たちはアマゾンの密林で生活しているわけではありませんし、江戸時代の農村に生きているわけでもありません。では、「どこ」にいるのでしょうか。

「世界の中にいる」と言ってみても、「日本にいる」と言っても、これらは答えにはなりません。どのような世界なのか、どのような日本にいるのか。——少なくともこれをつかまなければ先の問いに対する答えにはなりません。今日の世界社会、今日の日本社会の〈内容〉を理解しなければなりません。

ところで、世界経済は、今日、世界社会・日本社会の〈土台〉をなしているものです。世界経済という〈土台〉なしには、世界社会も日本社会も成り立ちません。世界と日本を理解するカギは世界経済を理解することにあります。この講義では、このような位置にある世界経済の〈基本構造〉の解明をめざします。ただし、私の力量からして“社会主義”経済に十分言及することはできません。資本主義世界経済に限定して検討します。

この講義のキーワードは〈階級的支配関係〉と〈民族的支配関係〉です。世界経済は、資本主義という社会の誕生とともに成立し始め、資本主義社会の〈土台〉として、またその〈産物〉として推移してきました。資本主義社会は言うまでもなく、〈階級的支配関係〉を機軸としていますが、同時に、世界の諸民族の間の〈民族的支配関係〉をもう一つの基軸としていることが重要な特徴です。これら二つの支配—従属の関係は資本主義社会のいわば2本柱をなすものです。そして、〈民族的支配関係〉こそ世界経済の〈基本構造〉として機能してきたのです。

そこで、この講義では、この〈民族的支配関係〉の問題を座標軸にして世界経済の歴史、現状そして展望を検討したいと思います。

前期は、世界経済の歴史を跡づけ、今日の世界経済の歴史的段階を確認します。

後期は、歴史的知識を念頭において、今日＝第2次世界大戦後の世界経済の〈基本構造〉を形づくっている主な柱の一つずつ検討します。

〈国際化〉の問題がいよいよ重大になっているいま、多くの諸君の主體的な受講を期待します。

〈講義テーマ（予定）〉

前期 — 世界経済の歴史的推移

- (1) 〈講義の趣旨〉および〈講義テーマの説明〉
- (2) 資本の本源的蓄積と重商主義植民地体制
- (3) 産業革命と自由貿易植民地体制
- (4) 帝国主義と帝国主義植民地体制
- (5) 第1次世界大戦と世界経済
- (6) 戦間期の世界経済

後期 — 今日の世界経済

- (1) 第2次世界対戦と世界経済
- (2) 「アメリカ中心体制」
- (3) 新植民地主義と世界経済
 - ・ 貿易 ・ 国際通貨制度
 - ・ 資本輸出（「援助」と多国籍企業）
 - ・ 〈南北問題〉と新国際経済秩序
- (4) 世界経済の現段階
- (5) 日本経済と世界経済
- (6) われわれの選択

*ほかに、3～4回のゲストによる〈特別講義〉を予定しています。

〈講義の方法〉

教科書は下記のとおりですが、教場では毎回資料をプリントして配布し、それを説明するという形で講義をすすめます。

〈成績評価の基準〉

講義では、世界経済の〈基本構造〉を理解するために不可欠の事項が指摘されます。成績はそれらの事項 — 世界経済の「枝葉」ではなく、「幹」の理解度をもって評価します。（前期）小テスト、（後期）学年末定期試験

〈備考〉

私の研究室は第2研究館4階、電話は直通03(3418)9353です。気軽に立ち寄って下さい。

〔教科書〕徳永俊明『世界経済と第三世界』（大日書店）¥1,800

日本法制史

茂野隆晴

人は過去（歴史）を思惟することによって、現在の己の存在を確かめようとし、また将来の構想の糧ともする。このことは人間の本性的な営みなのだといえよう。医学における医学史というように、いかなる科学（学問）といえどもそれに対応する史学をもっているといえるが、法律学の分野における史学は法制史（法史学）である。それは

過去の人びとの法生活を体系づけたものである。

法制史を学ぶに当たっては、その時代時代の法制度に特に影響を及ぼした政治・経済・社会・文化等の知識が取分け重要である。

講義は、わが国の法制の歩みを国初から明治期を含めた間を古代・中古・中世・近世・近代の5期に分ち、逐次その基本的な事項を概観していく。

〔教科書〕大久保治男・重野隆晴共著『日本法制史』〈法律学全集8〉（高文堂出版社）¥2,650

隈崎 渡著『近世商人法制の研究』（芦書房）¥1,700

〔参考書〕山口嘉三・大久保治男著『法学要説』（芦書房）¥2,800

西洋法制史

津野柳一

開講時に指示します。

西洋政治史

浦田早苗

現代西ヨーロッパの政治は、そこから多くのことを学んできた我々の先達が描いたほど理想的な状態で機能しているわけではなく、数々の矛盾にみちている。自由、平等の精神なり、『華やかなりし議会政治』の概念は、激動の現代政治のなかには時として空虚な響きを投げかけてくることは否定できない。しかし、国家や政党、国民や民族といった西洋で生まれた近代政治の概念に再検討が迫られている今ほど、そうした概念の本質を成立した歴史過程のなかで考察することの重要性が問われたときはなかった。今年度はフランス革命以後の18、19世紀のフランス政治史を通じ、『近代』の意味するところを考えてみたい。

経済政策

森岡仁

経済政策を理解するには経済の理論的知識を必要とするが、ここでは法学部の学生諸君にも十分理解しうるように講義を進める。内容は以下のと

おりである。

- I. 現代経済と経済政策
 - II. 経済政策学の発展
 - III. 現代経済政策の課題
 - IV. 経済の成長政策
 - V. 経済の安定政策
 - VI. 産業組織政策
 - VII. 社会均衡化政策
 - VIII. 経済政策と人口政策
- 〔教科書〕森岡(他)『現代経済政策』
(千倉書房) ¥2,800

(勁草書房)
梅木 崇著『行政法』(実務教育出版)

経 済 法

川 井 克 俊

経済法—独占禁止法を中心として—

- 第1部 経済法概説。経済法とは何か。経済法と競争政策。経済法における独占禁止法の位置づけ。
- 第2部 独占禁止法。独占禁止法の目的。その他私的独占、カルテル、企業結合、独占的状态、不正な取引方法等について、なるべく条文に即して講義する。

このほか、最近でいえば経済の国際化を迎えて、国の内外で競争政策に対する関心が高まっている。日米構造問題協議しかり、臨行審の公的規制の見直ししかりである。このようなアップデートの問題に対して講義し、学生の社会的問題に対する学問的素養を高める。

〔教科書〕川井克俊『競争政策法概説』(高文堂)
¥3,600

〔参考書〕講義の中で紹介する。

川井克俊著『カルテルと課徴金』
(日本経済新聞社)

川井克俊著『いやでもわかる公取委』
(日本経済新聞社)

刑 事 政 策

斎 藤 静 敬

刑事政策は、犯罪を防遏するための合理的、合目的な手段、方法を探究する学問である。そこで、犯罪の現象と原因を考察し、その対策を概説する。例えば、身体構造、知能、性格、年齢、家庭、婚姻、教育と犯罪。仮釈放、起訴猶予、執行猶予、刑罰……など。

比 較 憲 法

竹 花 光 範

本年度も、昨年度と同様、次の順序で講義を行う予定である。

1. 比較憲法学とは
2. 憲法概念と分類
3. 国体と元首(共和制と君主制、元首、国のシンボル等)
4. 統治の原理と構造(民主政治の基本原則、議院内閣制と大統領制、一院制と二院制、社会主義国における議会制度等)

〔教科書・参考書〕講義の中で述べる。

行 政 法 (各論)

梅 木 崇

いわゆる行政法各論のテーマ、すなわち、警察行政以下の分野の詳しい説明は、さして有用と思えないので、必要な限りにおいて言及するにとどめる。中心は、各種問題の分析とその内容を素材とした行政法全体の理解を目的とする。比較的人数の少ない講義なのでゼミナールに類似した形式をとることになる。それが諸君の将来の資するものになると思っている。

〔教科書〕梅木他著『行政法体系』(啓正社)
斎藤・梅木著『現代行政法論』

商 法

荒 木 正 孝

この講義では、商法総則(法例、商人、商業登記、商号、商業帳簿、商業使用人、代理商)および社会法(総則、合名会社、合資会社、有限会社、株式会社)の基本的な事項について説明する。

商法は、民法を一般法とする特別法であるから、民法総則、物権法、債権総論の基本的知識があれば一層理解しやすいと思います。

講義のやり方としては、限られた授業時間をできるだけ有効に使いたいの、議論の多い社会法に多くの時間を割き、会社法を理解するために必要な限りにおいて商法総則に触れることにしたい。また、会社法のなかでも現代社会において国民の経済生活に大きな影響を及ぼしている株式会社について、その生成、機能、構造、消滅などの私法的側面を規整する株式会社法に重点を置き、重要問題を中心に法規、学説、判例および実務の取り扱いなどを検討し、会社法の基本原理を理解できるようにする。

- 〔教科書〕 荒木正孝著『現代企業法』（商法総則・会社法）（成文堂）
 〔参考書〕 奥島・中島編『商法演習Ⅰ（会社法）』（成文堂）
 鴻・竹内・江頭編『会社判例百選』（第5版）（有斐閣）

労働法

藤本 茂

わが国労働法は、戦後、国際的規準を受け入れたり、アメリカ法制を導入するなどして、発展してきました。その法理は、社会経済構造の変化、労働運動のあり様や社会生活における労働者意識の変化などによって、たえず既存の法理の妥当性が検証され、深化してきました。雇用平等法、労働時間法、労働契約法、労働協約法など、今日的課題も多いのです。

また、諸君にとって労働法は、将来就職し労働生活をおくるなかで、欠かせない法領域です。また、会社でも人事労務管理上、必須の法領域です。

授業は、諸君が見聞きするであろう事項を念頭に、それについての基礎的な考え方を、具体的な事例を取り入れておこなうつもりです。今年は、労働保護法の領域から始めます。

〔教科書〕 最初の講義のときに話します。

〔参考書〕 ジュリスト増刊『労働法の争点』菅野和夫著『労働法』（弘文堂）

比較政治学

三竹直哉

比較政治学、ことに実証的な比較政治学において用いられる重要な理論や分析概念を学んでいく。同時に、具体的な事例として、冷戦後の世界各地で問題となっている、デモクラシー（民主制）や民主化をとりあげ、比較政治学的分析の実際にあふれる機会をもってもらうことを考えている。参考書等は、トピックごとに授業で指示していく。

〔教科書〕 西川知一編『比較政治の分析枠組』

（ミネルヴァ書房）¥2900

栗田宣義編『政治社会学リニューアル』（学文者）（94年2月刊行予定）

国際関係論

首藤素子

第1に、冷戦後の国際関係の特徴と問題についてできる限り具体的に現状分析をする。第2に、戦後日本の対外関係について、日米経済摩擦、開発途上国に対する政府開発援助（ODA）の2点を中心に、これもできる限り新しい資料をふまえながら問題の所在を理解できるようにしたい。第3に、現代の国際関係における紛争の問題について、とくに南北問題及び第3世界諸国における紛争と軍事化の構造をとりあげ、暴力と平和の問題に対する関心を深めるようにしたい。

〔教科書〕 細谷千博・臼井久和編『新版 国際政治の世界』（有信堂高文社）1993年

〔参考書〕 有賀 貞他編『講座 国際政治』（東大出版会）1989年（第2,3,4巻）

国家安全保障論

小堀訓男

国際社会のなかで、一つの国家が存続するにはどのような条件が必要なのか、そして、国家的利益とは一体何をもって利益というのか、等々を中心に考えながら国家安全保障の原理と理念を究明する。

〔教科書〕 小堀・志鳥共著『国家安全保障の研究』（高文堂出版）¥1,200

宣伝広告論

上條末夫

政治宣伝と政治的コミュニケーションの問題を主として取り上げる。政治宣伝の理論、歴史、そして実際について、具体例によって説明する。現代は宣伝の時代ともいわれ、政治も宣伝やコミュニケーションがきわめて重要な役割をもっている。主権者としての国民は、これにどう対応していくべきか、あるいは社会人として、社会および個人との関係をどう調整していくべきか、という問題を解明していきたい。

〔参考書〕 その都度指示する。

政党論

(前期) 岩井 奉 信
(後期) 早川 純 貴

政党は民主政治の要であるといわれてきた。しかし、近年の激動する政治状況の中、政党および政党政治のあり方そのものが問われるようになってきている。本講義では、前期で岩井が前代日本の政党および政党政治の現状について、政治改革や政界再編などのトピックを中心に講義を行ない、現代政党が抱える問題についての理解を深める。その上で、後期には早川が政党および政党政治の理論について講義を行なうと共に、諸外国の政党についての比較などを行なう。

〔教科書〕岡沢 憲著『政党』（東京大学出版会）

議会関係法

前田 英 昭

憲法第四章（国会）、国会法、公職選挙法、政治資金規制法など議会に関係する法律を取り上げ、日本の議会政治を取り巻く法状況を明らかにする。

教科書は特に使わない。

〔参考書〕松澤浩一『議会法』（ぎょうせい）

¥3,800

浅野一郎『国会事典』（有斐閣）

¥2,800

前田英昭『国会の100年』（原書房）

¥2,800

前田英昭『政治腐敗防止法を考える』

（信山社）

出入国管理論

竹内 昭太郎

一般論として、国家は人の自宅の原理と同じで、家人と他人の出入りを異る観点から許否管理し、共通なものとしては届出方式と記録作成がある。外国人は他国には生来の居権は存しないので、与えられて居権が生ずるが、借間の契約に似て、貸す条件や期限が付される。条件つきで入居するので居留中はその管理がある。だから自国人に強制退居と入居拒否はないが、外国人にはある。一見差別に見えるが全ての人には自国の無条件居権一つと他国の数だけの条件付居権可能性を持つ点で齊しく平等である。これらの原理に立って、現代文明諸国の外国人出入国管理制度と、日本の内外出入国管理の実情及びどうしてそのように措置す

るのかの論理を説明する。

〔教科書〕竹内昭太郎著『出入国管理論』

（駒沢書店）¥1,030

〔参考書〕坂中英徳著『今後の出入国管理行政のあり方』（日本加除出版KK）¥2,800

時事英語

山下 高明

生きた英語の宝庫である英文新聞・雑誌は流動する内外情勢を把握するための絶好の手がかりを提供するものである。英字紙を読解できるようになることは21世紀が求める国際人にとって欠くことのできない条件である。

本講では最新の内外英文新聞・雑誌の記事・論評を資料として時事英語に特有の語法やスタイルを解明し、あわせて重要なニュースの意義と背景についても解説をくわえる。

〔教科書〕宮本倫好他編『激動の現代を読む』

（三修社）

大平 章編『10分間 ワード・パワー』

（桐原書店）

演 習

三 竹 直 哉

比較政治、政治社会学的な分析の対象となる諸問題（権力構造、コーポラティズム、社会運動、政治的社会化、等）を一通り学ぶ。そのうえで、世界各地の民主化の事例を通じて、民主化やデモクラシー定着のための社会的条件を検討する。その際、現時点で民主化に直面している国々の事例だけでなく、先進国のかつての経験、あるいは今日先進国において問題とされるデモクラシーの深化の問題なども扱っていく。また、そうした作業を通じて、democracy, statenation,

ethnicityなどの概念に対する理解を深め、現代世界の政治的・社会的問題に関して、自ら考える能力を養うことを目的とする。

〔教科書〕栗田宣義編『政治社会学リニューアル』（学文社）（94年2月刊行予定）等

〔参考書〕中村政則著『経済発展と民主主義』（岩波書店）¥2,000

シュミッター・オドンネル著『民主化の比較政治学』（未来社）¥1,600 等

他 学 部 履 修 科 目

(全学部・短大共通)

※他学部科目の講義内容が掲載されているが，受講できる科目は各学部・短大によって異なっている。（履修についての詳細は，「他学部科目の履修方法」を参照すること。）

目 次

<p>禅学特講 I (原田 弘道) 1</p> <p>禅学特講 II (黒丸 寛之) 1</p> <p>禅学特講 III (石井 修道) 1</p> <p>禅学特講 IV (鈴木 格禅) 1</p> <p>禅学思想史 (峰岸 孝哉) 1</p> <p>哲学史 (中村 友太郎) 1</p> <p>インド仏教史 (池田 練太郎) 2</p> <p>中国仏教史 (佐藤 達玄) 2</p> <p>日本仏教史 (石川 力山) 2</p> <p>日用經典 (皆川 広義) 2</p> <p>仏教美術 (中島 亮一) 2</p> <p>現代哲学概説 (田島 節夫) 2</p> <p>上代文学 (小野 寛) 3</p> <p>中世文学 (水原 一) 3</p> <p>近世文学 (富士 昭雄) 3</p> <p>近代文学 (高田 知波) 3</p> <p>中国文学 (中村 璋八) 3</p> <p>英文学特講 I (石原 孝哉) 3</p> <p>英文学特講 II (高野 正夫) 3</p> <p>英文学特講 III (岡崎 寿一郎) 3</p> <p>英文学特講 IV (中岡 洋) 4</p> <p>英文学特講 V (高松 雄一) 4</p> <p>英文学特講 VI (丸小 哲雄) 4</p> <p>英米演劇特講 (落合 和昭) 4</p> <p>米文学特講 I (東 雄一郎) 4</p> <p>米文学特講 III (原川 恭一) 4</p> <p>時事英語 (坂本 武) 5</p> <p>地形学 I (小池 一之) 5</p> <p>地質学 (貝塚 爽平) 5</p> <p>人口地理学 (土谷 敏治) 5</p> <p>応用地理学 I (高木 正博) 5</p> <p>文化地理学 (菱口 善美) 5</p> <p>日本仏教史 II (廣瀬 良弘) 5</p> <p>日本史特講 VII (近代) (山口 一之) 5</p> <p>東洋史特講 X (近・現代) (安藤 正士) 6</p> <p>西洋文化史 I (佐々木 真) 6</p> <p>考古学特講 III (飯島 武次) 6</p> <p>歴史哲学 (麻生 建) 6</p> <p>哲学史 (丸山 豊樹) 6</p> <p>日本民俗学 (谷口 貢) 6</p> <p>マスコミュニケーション (川本 勝) 6</p> <p>産業社会学 (安藤 喜久雄) 7</p> <p>都市社会学 (江上 涉) 7</p> <p>社会福祉発達史 (林 千代) 7</p> <p>ロシア・東欧経済論 (山縣 弘志) 7</p> <p>社会政策 (光岡 博美) 8</p> <p>国民所得論 (吉野 紀) 8</p> <p>中国经济論 (小杉 修二) 9</p>	<p>アジア経済論 (小林 英夫) 10</p> <p>日本経済史 (古庄 正) 11</p> <p>中小企業論 (三井 逸友) 11</p> <p>教育経済論 (谷敷 正光) 12</p> <p>アメリカ経済論 (瀬戸岡 紘) 13</p> <p>財務会計論 (遠藤 孝) 14</p> <p>管理会計論 (中原 章吉) 15</p> <p>会計監査論 (飯岡 透) 15</p> <p>商業政策 (岩下 弘) 16</p> <p>貿易論 (古沢 紘造) 16</p> <p>マーケティング (曾我 信孝) 17</p> <p>労務管理論 (石井 脩二) 17</p> <p>経営管理論 (百田 義治) 18</p> <p>行政法 II (斉藤 寿) 19</p> <p>民法Ⅳ (1) (叶 和夫) 20</p> <p>民法Ⅳ (2) (叶 和夫) 20</p> <p>比較憲法 (竹花 光範) 20</p> <p>経済法 (川井 克倭) 20</p> <p>国際関係論 (首藤 素子) 20</p> <p>西洋政治史 (浦田 早苗) 20</p> <p>宣伝広告論 (上條 末夫) 21</p> <p>政党論 (前期: 岩井 奉信) 21</p> <p style="padding-left: 2em;">(後期: 早川 純貴)</p> <p>経営統計 (相山 長知) 21</p> <p>国際経営論 (茂垣 広志) 21</p> <p>保険経営論 (石名坂 邦昭) 21</p> <p>財務会計論 (渡邊 恵一郎) 22</p> <p>経営分析論 (片桐 伸夫) 22</p> <p>税務会計論 (高木 克己) 22</p> <p>経営労務論 (中村 眞人) 22</p> <p>商業史 (山田 勝) 23</p> <p>国文講読 I (上代) (佐原 作美) 23</p> <p>国文講読 II (中古) (鈴木 裕子) 23</p> <p>国文講読 III (中世) (蘭部 幹生) 23</p> <p>国文講読 IV (近世) (清田 啓子) 23</p> <p>国文講読 V (近・現代) (大室 英爾) 23</p> <p>国文講読 V (近・現代) (笹瀬 王子) 24</p> <p>国文特講 V (近・現代) (笹瀬 王子) 24</p> <p>英文タイプライティング II (竹内 美恵子) 24</p> <p>時事英語 (岡本 誠) 24</p> <p>英語演習 I (岡本 誠) 24</p> <p>計算機言語概論 (杉田 徹) 24</p> <p>臨床放射線特講 I (本間 襄) 24</p> <p>応用計測学 (櫃尾 英次) 25</p>
--	--

他学部履修科目

禅学特講 I

原 田 弘 道

禅宗と公案

公案は禅宗における經典觀と深いかわりをもつ。そこで公案の成立とその歴史的展開を通し、その意義と機能について考察する。

(1)公案の起源と歴史、看話禅の成立 (2)曹洞宗と公案 (3)公案の諸相、公案の意義と機能。以上の順序で講義を進める。

禅学特講 II

黒 丸 寛 之

道元禅師の主著として知られる『正法眼蔵』を読む。この講座では、道元教学の理解に資するため、次のテーマに関わる諸巻を重点的に講読する。
I 正伝の仏法 II 生命の実相 III 道元と法華経 IV 晩年の道元。

〔教科書〕『正法眼蔵』

〔参考書〕『法華経』

禅学特講 III

石 井 修 道

平成5年度につづいて『大慧書』を読む。大慧宗杲は看話禅の大成者である。その後の禅思想に大きな影響を与えた大慧の看話禅の性格は、『大慧書』に最もよくあらわれている。書とは、手紙のことであり、大慧が居士に与えた手紙を中心としているので、主張は明瞭である。宋代禅の性格を知る入門書と言えるであろう。荒木見悟博士の訳注本もあるが、まず禅録になれる意味もふくめて和刻本をテキストにしたい。その折に和刻本の誤読についても言及したい。

〔参考書〕荒木見悟著『大慧書』（筑摩書房）

¥3,500

石井修道著『禅語録』（中央公論社）

¥5,200

禅学特講 IV

鈴 木 格 禅

『見聞宝永記』講読

本書は通常『損翁老人見聞宝永記』と呼ばれる。損翁老人とは、仙台の泰心院に住した損翁宗益（1649～1708）のことである。損翁は面山瑞方（1683～1769）の師であり、面山の宗教的人格形成に頗る影響を与えた古聖である。面山が損翁に随侍したのは約二年間程にすぎないが、その間における損翁の法益を集録したのが本書である。従って本書は、損翁における面山の「随聞記」といってよく、内容は多岐にわたるが、その根底には、現状にもなお光輝を放つ洞門の宗教的志操が、一貫して流れている。

本学年度は、前年度にひきつづき本書を講読し、学道の資助としたい。

〔教科書〕教員より配布する。

禅学思想史

峰 岸 孝 哉

禅学思想史の範囲はもとより広く考えられるが、本年は日本禅、とりわけ永平道元（1200～53）の流れを汲む曹洞教団の展開に注目し、そこにみられる教学・思想の歴史的な性格を跡付けてみたい。

〔教科書〕『道元禅の歴史』（講座道元Ⅱ）

（春秋社）

〔参考書〕鈴木泰山著『禅宗の地方発展』

（吉川弘文館）

廣瀬良弘著『禅宗地方展開史の研究』

（吉川弘文館）

哲学史

中 村 友 太 郎

西洋の思想と文化は、ヘレニズムとヘブライズム、ギリシア哲学と聖書の信仰の結合の上に形成されてきた。ここではとくにキリスト教の中世哲学の形成とその展開をあとづけることを主眼と

したい。それは、神・自然・人間をめぐる理性の立場と信仰の立場との対決・調和・抗争の思想史という様相を呈するであろう。なお前期にはその背景となるギリシャ哲学史を簡単に展望することから始めたい。

〔教科書〕開講時までに決定する。

〔参考書〕その都度指示する。

川岸宏教・速見侑等篇『論集・日本仏教史』（全11巻，雄山閣出版刊）

日用経典

皆川広義

曹洞宗における日常依用の経典について、解説し、その平易な解釈をする

この講義でとりあげる経典は、般若心経、法華経（寿量品、普門品）、修証義、大悲心陀羅尼などである。また、偈文・回向文などについても、解釈したい。

これらの経典は、日本人の精神形成に大きな影響をあたえたものであり、その仏教経典としての正しい理解に心がけたい。

〔教科書〕テキスト プリント配布。

インド仏教史

池田練太郎

インドにおける仏教の成立・展開の様相を、思想・文献・教団などの歴史の総体として捉えてみたい。また、インド仏教の歴史をインド史全体の流れの中に位置づけることを目指したい。

〔参考書〕平山彰著『インド仏教史』（上・下）（春秋社）

中国仏教史

佐藤達玄

中国民衆の仏教受容と、固有思想との関係を概観した上で、隋代より唐宋代に至る間の儒仏道三教の交渉史を中心に考察したい。

〔教科書〕『仏教史概説—中国篇』（平楽寺書店）

仏教美術

中島亮一

前期では仏教美術のルーツをインドに求め、その誕生の経緯と東漸のあとをたどり、その図像学的な解釈と信仰思想との関係、仏陀の伝記などを考察する。

後期は中国・朝鮮を経た仏教美術が、日本伝来後変容していく姿を、信仰思想の変遷とあわせて観察する。（スライド併用）

〔教科書〕高田修『仏像の誕生』

（岩波新書 388）¥480

佐和隆研『仏教美術入門』

（教養文庫 576）¥720

〔参考書〕その都度指示する。

日本仏教史

石川力山

日本における「仏教伝来の意義」といった課題を軸にして、日本に仏教が伝来した当初からの歴史を辿りつつ、日本思想史・宗教史上において果たしてきた仏教の役割を明らかにしたい。特に、中世における鎌倉新仏教の成立は、急速に仏教が社会のすみずみにまで浸透する契機となり、それにとともに、さまざまな社会問題にも関与することになって、正・負の両面に機能を果たすことになった。この授業では、仏教思想の流れとともに、こうした社会的機能の側面についても、あわせて検討していきたい。

〔参考文献〕辻善之助『日本仏教史』（全10巻，岩波書店刊）

家永三郎・圭室諦成・赤松俊秀監修『日本仏教史〈古代篇〉〈中世篇〉〈近世・近代篇〉』（全3巻，法蔵館刊）

現代哲学概説

田島節夫

今世紀哲学の多岐にわたる動向を統一ある視点から概説することは容易でないが、まず固有な意味での現代哲学の創始者たちとして、現象学におけるフッサール、分析哲学におけるフレーゲ、プラグマティズムおよび記号論におけるパースの各場合をとりあげ、相互の関連を考えながらそれぞれの業績に注目したい。西洋哲学の過去の遺産にたいして彼らのもたらしたものを問いなおすことから、今日までにあらわれた今世紀の重要な哲学的営為の意味を再考しつつ、哲学の新しい可能性をひらく道を探ることにしよう。

〔参考書〕田島節夫著『現象学と記号論』
（世界書院）¥2,500
田島節夫・他著『西洋哲学の展開』
（公論社）¥3,800

上代文学

小野 寛

『万葉集』をよむ。これは古代の日本人の心をよむことであり、古代の歴史をよむことである。

『万葉集』をよむにあたって、一首一首、諸本の本文の異同をたずね、その訓みを明らかにし、上代語およびその独自の語法をしらべ、作者の心をさぐり、その作品の背景となる歴史・風土・民俗などについても詳細にしらべながらよんでゆく。毎年新しいテーマでよむ。

〔教科書〕小野 寛著『新選万葉集抄』
（笠間書院）

〔参考書〕金井清一・小野 寛編『年表資料上代文学史』（笠間書院）

中世文学

水原 一

『平家物語』を伝本比較の角度から読み、表現や題材・思想などの多角的な背景を探究してみる。併せて時代の実相理解に有効な、歴史書・公卿漢文日記等にも接する機会を設けたい。

近世文学

富士 昭雄

芭蕉の『おくのほそ道』の講読を通して、芭蕉の俳諧文学の特質を考察する。（昨年度の継続）

〔教科書〕萩原恭男校注『芭蕉 おくのほそ道』
（ワイド版岩波文庫）¥1,000

近代文学

高田 知波

明治前期の小説群の中から、二葉亭四迷『浮雲』と樋口一葉『たけくらべ』を取りあげ、精読していく。

〔教科書〕二葉亭四迷『浮雲』（岩波文庫）
樋口一葉『にごりえ・たけくらべ』
（新潮文庫）

中国文学

中村 璋八

中国の民族思想の中心的な陰陽五行説を集大成した五行大義を平易な解説をしながら、演習方式で読んで行く。この陰陽五行説は、儒教や道教など中国の文化の中で重要な位置を占めているだけでなく、日本にも夙に伝来し、奈良朝から江戸期に至るまでの陰陽道・仏教・神道・国文学・年間行事、民間信仰など多くの方面に大きな影響を及ぼし、現代においても暦・習俗の中に受け継がれている。そこで、国文学や日本史・東洋史を専攻する人々には欠かせない内容を含むものと思う。是非熟読されたい。

〔教科書〕『五行大義』（明德出版）¥2,170

英文学特講Ⅰ

石原 孝哉

ルネッサンス期の英文学について講じる。中世のたそがれから近世の夜明けへの過渡期の文学を、過去と未来の両方に開かれたものとしてとらえ、文化のさまざまな方面から論じる。意欲的な学生の受講を望む。

〔教科書〕『ノースロップ・フライのシェイクスピア講義』（三修社）¥3,800

英文学特講Ⅱ

高野 正夫

イギリス・ロマン派の詩人、ワーズワス、キーツ、ブレイクなどの詩を中心に読んでいく予定です。

〔教科書〕教場にて指示する。

英文学特講Ⅲ

岡崎 寿一郎

おそらく、過去のいかなる瞬間もまた現在であったことの認識をもつことなく現代という言葉

理解することはむづかしい。この認識の方法によって、十九・二十世紀の英詩について、その現代的意味を確認したい。具体的には、十九世紀ロマン派の詩人たち、テニスン、M.アーノルドの詩の検証を経て、ハーディ、イエイツ、D.H.ロレンス、さらに、エズラ・パウンド、T.S.エリオット以後の現代詩（モダニズム）について論究する。

〔教科書〕教場にて指示。

〔参考書〕教場にて指示。

英文学特講Ⅳ

中 岡 洋

イギリス小説の代表的傑作*Jane Eyre* や*Wuthering Heights*を残したBrontë sistersについて、彼女たちの文学史的位相を見定め、彼女たちの生涯と芸術について詳述する。

〔教科書〕教場にて指示する。

英文学特講Ⅴ

高 松 雄 一

20世紀イギリスのモダニズム文学の種々相を考察する。世紀末の唯美主義批評、イエイツ、イマジズム、エリオット、ジョイスらの作品や批評を取りあげて、モダニズム文学運動の意味を考えたい。

〔教科書〕必要があれば開講時に指示する。

英文学特講Ⅵ

丸 小 哲 雄

文学批評は個人の嗜好ではなく、集団的な判断の問題であるから、批評研究は最終的には世界解釈あるいは世界認識ということになります。前期ではそのための有効な方法として伝統批評、ロシア・フォルマリズム；ニュー・クリチシズム、受容理論（読者の立場）、構造主義、記号論、ポスト構造主義などの批評的考え方を講義します。後期では、作品の読み方と研究の仕方を修得するためにテキストを利用して、レポートを作成してゆきます。従って、テキスト理論とテキスト実践を平行的に作業することになります。

〔教科書・参考書〕開講時に指示します。読書のためのプリント・リスト、および適宜必要に応じてプリントを配布します。

英米演劇特講

落 合 和 昭

ギリシャ時代から現代までの演劇史に見られる主義（～ism）をその劇場史とともに、追いながら、重要な出来事、用語などの説明をする。

また、講義用のテキストとしては、図や写真が多く載っているアメリカの大学生用テキストを用いる。さらに、必要とあらば、英文の研究書などにも目を通し、多様な見方にも慣れる。

課題としては、講義の内容をまとめたレポートや他の英文（数冊のアメリカ大学生用テキストや研究書からのプリント）の要旨をまとめたレポートを十数回（一回につき四百字の原稿用紙2枚程度）ほど提出してもらおう。

米文学特講Ⅰ

東 雄一郎

19世紀のホイットマン、ディキンソンから現在のアッシュベリー、リッチ、スナイダー、プラス、マーク・ストランドにいたる総計30人のアメリカの代表的な詩人たちの作品を読みます。特に、ロゴセントリック（論理的）なモダニズムの言葉の解体、作品の自律性神話の崩壊から、ポストモダニズムの恣意性という「修正・見直し」への移行に焦点を当て、アメリカ詩の「自己の歌」の伝統を考えます。

〔教科書〕新倉俊一『アメリカ詩入門』

（研究社）¥2,200

米文学特講Ⅲ

原 川 恭 一

世界最大の内乱アメリカ南北戦争は、敗者南部に復しえぬ荒廃と頹廢とをもたらした。その廢墟の中から、この南部の特殊状況を踏まえて、数多くの文学者が、文学作品が生まれ出たが、いわゆる「南部文芸復興」（Southern Renaissance）の興隆の様相を、William Faulkner以下数人の代表的作家の作品世界を中心に据えながら、歴史的、社会的視点をも構えて、出来る限り詳細に講じていきたい。

〔参考書〕福田陸太郎編著『アメリカ文学名作選 - 風土と文学』（中教出版）

時事英語

坂本 武

放送英語、新聞英語その他時事面に関する英語について、テープ等も随時併用して講義する。また、時事文を多用しての英作文の作法についても採り上げ、「読み書き聴く」の三点を重視していきたい。別名、Living Englishと呼ばれる程「生き役立つ」英語の筈である。積極的に受講してほしい。

〔教科書〕教場にて指示する。

地形学 I

小池 一之

地理学の基礎、地形学史から講義をはじめ、川・海の作る地形を中心に。地形事変が国の内外で起こったときは、出来るだけ、それらの解説も加える。講義は、プリント、スライド、ビデオを使ったわかりやすいものにしたい。(内容は最先端の知見を含む)

〔教科書〕貝塚ほか編『写真と図でみる地形学』(東大出版会) ¥4,532

地質学

貝塚 爽平

前期には関東・東海地方でみられる、地震・火山・地層・岩石・地質構造・地殻変動などを解説しつつ一般論に及ぶ。また、日本列島ないし地球規模でおこる地質現象(たとえば大洋底の運動・造山運動・海面変動・気候変動・氷床の形成・サンゴ礁の形成)についても講ずる。後期には主として外国の地形・地質を一般論と交えて解説する。

人口地理学

土谷 敏治

人口の分布やその変化、人口移動について、研究の方法やこれまでの地理学の分野からの研究成果を紹介する。

応用地理学 I

高木 正博

河川と地域の関係を、利水・災害・自然環境などの視点から捉える。水と人とのかかわりあいについて、地理学と他の研究分野を関連させてのべる。

〔参考書〕高橋 裕著『河川工学』(東京大学出版会)

文化地理学

こも
菱口 善美

本講義では、まず文化地理学の中心的課題、すなわち(1)文化、(2)文化領域、(3)文化景観、(4)文化史(誌)、(5)文化生態について概観する。さらに内・外の研究事例を紹介しながら、文化地理学的手法による地域分析について議論する。

日本仏教史 II

廣瀬 良弘

仏教の歴史の流れを概観し、のちに平安後期から江戸期にかけての仏教と社会・文化とのかかわりについて講述する。とくに、鎌倉仏教の成立と展開、仏教諸宗派の僧侶・寺院と地域社会とのかかわり、都市景観と寺院、一向一揆・無縁所寺院と戦国大名、寺院と檀家等について考察する。その際には各地の寺院が所蔵する古文書・過去帳・授戒会帳・金石史料等も提示しながら行うことにする。

〔参考書〕黒田俊雄著『寺社勢力—もう一つの中世社会—』(岩波新書)
網野善彦著『無縁・公界・楽』(平凡社選書)
井上鋭夫『山の民・川の民』(平凡社選書)

日本史特講 VII (近代)

山口 一之

日清戦争とその後の中国問題を講義する。

東洋史特講X (近・現代)

安藤正士

現代中国の政治外交史=中国の内政と国際関係について、近代化論、比較政治論の立場から講義する。

〔教科書〕安藤正士・太田勝洪・辻康吾『文化大革命と現代中国』(岩波書店) ¥540

西洋文化史I

佐々木 真

今日、私たちがイメージする西洋文化とは、主に19世紀から20世紀にかけて、知識人たちの影響下で形成された、近代文化のことであろう。しかし、最近のヨーロッパ史研究では、前近代社会や民衆世界においては、今日と異なった文化が存在したことが指摘されている。本講義では、西洋の民衆文化を題材として、中世末から近代にかけての文化変容の問題を考えてみたい。具体的には、民衆の生活様式(人口動態、家族・労働形態、女性や子供の地位)や知の世界(読書行為、識字)、民衆の心性(価値規範、死生観)などを手がかりとして民衆の文化世界を考察する。教科書は特に指定せず、参考文献については必要に応じて授業時に紹介する。

考古学特講III

飯島武次

中国青銅器文化の研究。夏・殷・周の考古学的研究を講義する。

〔参考書〕飯島武次『夏殷文化の考古学研究』

(山川出版社) 1985年 ¥7,000

飯島武次『中国新石器文化研究』

(山川出版社) 1991年 ¥11,000

歴史哲学

麻生 建

歴史哲学をめぐる諸問題について概観した後で、歴史哲学の基盤をなす歴史「認識」の問題を、「解釈学」を中心に考えてゆく。「解釈学」とは、今日では哲学一般の構成要素の一つとして「人間存在」そのものに関わるものとされているが、そ

もそもは「他者理解」の問題、「歴史理解」の問題である。

〔教科書〕麻生 建『解釈学』(世界書院)

¥2,500

哲学史

丸山 豊樹

この講義「哲学史」の内容は「近世哲学史」である。しかし、近世哲学も古代および中世の哲学の発展・展開であるから、まず始めに古代・中世の哲学を概観した後で、近世哲学を論ずることにする。

「イギリス経験論」と「大陸合理論」によって、近世哲学の歴史は開始されるが、それはカントの「批判哲学」によって総合され、後さらに幾多の曲折を経て、現代の哲学に結実する。それらの哲学の特色を捕らえて、現代の哲学と科学との関連を考慮しながら講義を進めたい。

〔教科書〕国嶋一則編『西洋哲学の展開』

(公論社発行)

日本民俗学

谷口 貢

民俗学は世代をこえて受け継がれてきた民間伝承を通して、日本社会の生活文化を明らかにしようとする学問である。国際的視野をもった人材の育成が叫ばれて久しいが、真の国際理解の前提には自国の伝統文化に対する民俗学的素養が近年益々大切になってきているといえよう。

講義では、日本の各地に伝承されている具体的な民俗の調査事例を紹介しながら、人の一生の重要な時期(誕生・成年・結婚・厄年など)に行われる人生儀礼(通過儀礼)を通して伝統文化についての理解を深め、民俗学の基礎的視点を学んでいきたい。

〔参考書〕必要に応じて紹介する。

マスコミュニケーション

川本 勝

マス・コミュニケーションの生産過程から受容過程にいたるまでの主要なメカニズムを、これまでのマスコミ研究の成果、理論を紹介しながら考察し、マス・コミュニケーションの特質、社会的機能、効果や影響などを検討する。

高度情報化社会といわれる現代、ニューメディアを含めて、マス・メディアが社会や人びとの社会生活とどのようなかわりをもっているか、社会学的に分析する。

〔参考書〕その都度指示する。

産業社会学

安藤 喜久雄

産業社会学の主要領域 — 組織、企業経営と労働者生活および労働者意識、労使関係、労働組合、職業・産業と社会、などについて概観し、そこでの社会学的諸問題が現代人にとってどのような意味をもっているか検討する予定である。

〔教科書〕安藤喜久雄『産業社会学』

(学文社) ¥2,500

都市社会学

江上 涉

都市社会学の主要なテーマは、都市という環境がいかなる人間を生み出すのかというところにあるが、これは2つに分けて考えられる。すなわち、環境としての都市そのものが何かということと、そこで生成する都市社会とはどのような社会かという問題である。このテーマをめぐって蓄積されてきた都市構造論、都市類型論、都市機能論、都市化論、生活構造論、ライフスタイル論、都市的生活様式論、ネットワーク論、コミュニティ論などを順次考えていくことにする。

なお、テキストは特に指定しないが参考文献を適宜紹介するので、それを読むことが重要である。

社会福祉発達史

林 千代

いつの時代にも、人々の生活不安は自然の変化と社会の変動によって生み出されてきたといえる。社会の変動期には、常に多くの問題が生じ人々は生活困難におちいった。社会事業は資本主義社会の成立とともに生成した。主に、英国、日本を中心に(部分的に米国にもふれる)社会福祉へ至る歩みを講述する。対象の存在と問題解決の方法、方法の意図や施策の背景をなす社会福祉の思想、その関連等が内容となる。一定の歴史的産物である社会福祉、その本質は何か、その現状は等々を考えるためにこそ、歴史を学ぶ意義がある。

〔教科書〕今岡 他編『社会福祉事業発達史』
(ミネルヴァ書房)

〔参考書〕随時紹介

ロシア・東欧経済論

山縣 弘志

〈授業内容と目標〉

ソ連邦が解体し、東欧諸国も再編成されて、いかなる方向かとはもかくとして移行過程にあるがこの地域が従来の歴史的経緯を背負って今後も多少とも他と区別される経済圏を形成していくことは確かであろう。

ロシア・東欧圏は、ヨーロッパとアジアにまたがりオリエントと接するユーラシア地域として、独自の、また内部的には多様な文化を醸成してきた。この地域は、帝国主義の時代に、第1段階としてロシア革命、第2段階として第2次大戦を契機に社会主義をめざすことになった。そしてそれはまぎれもない社会主義の歴史として通俗的に理解されてきたが、本来は社会主義の模索として開始されたものであり、社会主義になりえたか否か自体が問われなければならないという認識が、同時代史によって求められている。社会主義であれ資本主義であれ、個別の体制は独特のあり方として捉えなければならない。その意味からも、ロシア革命による歴史の断絶か連続かの問題は、今日においては、後者に重点を置いた捉え方が妥当であるということが明らかになったのであるから、しからばロシア・東欧圏の歴史的連続性と独自性を何に求めるか、という問題も併せて探究していく必要がある。

社会主義論の原理的な捉え直しの上立って、1930年代にソ連邦で形成され40年代に東欧に移植された独特の体制への認識が深まり、我々の時代の当面している課題が明らかになれば、自らの姿を鏡に映すという外国研究の基本的役割をいささかも果たすことになるであろう。

〈授業予定〉

トピックスにコメントする機会が多いと思われるので、以下はあくまで予定と考えて頂きたい。

1. 社会主義とロシア革命

- (1) 社会主義論の歴史
- (2) マルクスの社会主義論
- (3) ロシア革命のめざしたもの — レーニン時代 —

2. ソ連経済体制の成立とスターリン時代

- (1) 1920年代から30年代への根本的転換
- (2) 工業化と農業集団化
- (3) ソ連型「社会主義」の特質
- (4) ソ連・東欧経済圏の形成

3. 「計画経済」と経済管理システム
 - (1) 「計画経済」の成立
 - (2) 「計画化」と「計画経済」の実態
 - (3) ソ連型経済管理システム
4. ソ連経済の到達水準
 - (1) 経済構造の特質
 - (2) 軍事生産と工業生産力
 - (3) 工業技術の諸問題
 - (4) 農業政策と農業制度
 - (5) 農業生産力
5. 停滞からペレストロイカへ
 - (1) 経済改革の時代
 - (2) ブレジネフと停滞の時代
 - (3) ペレストロイカとその挫折
6. ロシア・東欧経済の現状と課題
 - (1) ロシア・東欧社会の特質
 - (2) 市場経済化の諸問題 — 何から何への移行か —

〈成績評価〉

本講義に限らず、学生諸君にはステレオタイプから脱して自分自身の頭で考えることを求めたい。そのような観点で、成績評価はレポート（9月提出、40点配点）と定期試験（自筆ノート持込み可、60点配点）によって行なう。

〔教科書・参考書〕

教科書はない。授業中にノートを取るの当然である。参考書は適宜指示する。

社会政策

光岡博美

〈社会政策の内容〉

社会政策とは、資本主義社会で発生する社会問題や労働問題を体制内において解決する社会改良思想や政府の政策を意味している。この社会政策という学問は19世紀の中葉に、当時ヨーロッパの後進国であったドイツで発生したが、やがて近代化をめざす日本に紹介された。この意味で、戦前から、社会政策学は日本の経済学のなかでも重要な位置を占めてきたが、それは戦前日本の経済学がドイツ経済学から大きな影響を受けてきたからであった。

戦後の時代になると、社会問題や労働問題の処理は、政府の政策によってだけではなく、国民の権利を前提として、その解決が意図されるようになってきた。殊に、労働問題は、政府の介入を避け、労使の自主的な団体交渉によって事態に対処していくという方向に向かった。労働基準法、労働組合法、労働関係調整法といった労働法体系は、このような体制を作り出すために制定された法律だったのである。

このような現実世界の変化は、社会・労働問題研究へのアプローチの方法として、労使関係論の学問的発達を促すこととなった。戦後の日本においても、欧米社会で開拓された労使関係論を吸収し、日本の労働問題や労使関係の実態を分析し、労使関係をその実態に即して理解しようとする研究が大きな影響を及ぼしている。

〈本年度の講義内容〉

そこで、このような社会政策論や労使関係論の動向を視野に置いたうえで、本年度は、次のような講義内容で授業を行うことにしたい。

- (1) 社会政策学思想と理論
- (2) 労使関係論思想と理論
- (3) 日本における社会政策の歴史
- (4) 日本における労使関係の歴史
- (5) 戦後日本における労使関係の展開
- (6) 現代日本の社会政策と労働問題
- (7) 日本的労使関係の現実とその未来

上に述べた(1)～(7)の項目について、各々約3回程度の講義を予定している。しかし、時には、社会政策や労働問題を勉強するための専門書の紹介や解説、最近注目されている外国人労働者問題や女性労働問題などの時論、私が専門的に研究してきた問題なども、できるだけ分かりやすく解説してみたいと考えている。

また、授業とは直接関連はないが、労働問題を考えるうえでも有益と思われるような名作（映画）を鑑賞する機会も準備してみたい。

なお、全体の講義を通じて、その時々々の社会政策や労働運動・社会運動によってどのような問題が解決され、どのような問題が未解決のまま残されその解決が迫られているのかを考えてみることにする。そして、われわれにとっての“より良い”社会とはどのような社会であるのかといった事柄にも思いをめぐらしてみたい。

〈履修条件と成績評価〉

履修条件は特にないが、教場では私語を慎むこと。また必要に応じて、出欠の点検を行う場合もある。成績の評価基準や答案作成の注意は、年度末試験の2週間ほど前の授業で説明する。

〔教科書〕なし

〔参考書〕必要に応じて講義のなかで紹介する。

国民所得論

吉野 紀

220万の法人企業、6,200万人の就業者、そして4,200万の世帯、これらの間でさまざまな生産活動や取引が営まれている。これに政府や海外取引を含めると、日本経済では正に無数といってよいほどの取引関係が日々結ばれていることになる。

これらの取引関係は複雑に入りこんでおり、その1つ1つを追跡すると、経済という森に歩み入って、森全体の状況についての認識に到達することが難しくなる。そこで、森の上に飛び上がって、これらの取引を上空から眺める工夫が生まれてくる。こうして、上空から眺めると複雑に入りこんだ諸取引はいくつかの類似した性質を共有するグループに分けられることに気付くであろう。このような諸活動の1年間の成果が、たとえば、日本経済の場合、国民総生産（GNP）440兆円に結実してゆくのである。

「国民所得論」はこのような視点に立脚した経済分析方法である。しばしば、マクロ（巨視的）分析とよばれる所以である。モデル・アナリシスと、現実に観察される日本経済との対応が常に心懸けられるであろう。

<授業計画>

「国民経済計算」……………5回

GNP、GDPなど、国民経済全体をとらえるための経済指標の理解と、さまざまな諸取引間の相互関係をとらえることが主題となる。

『平成3年日本経済の循環図』（配布資料）

『国民経済計算の知識』西嶋・藤岡（日経文庫）

「総需要、均衡産出量、均衡所得……………4回

いわゆる単純なケインズ派の所得決定理論が、モデル分析に即して説明される。このテーマの終了後、練習問題が宿題として課される。解答と解説は授業中に示される。

『入門マクロ経済学』中谷（日本評論社）第3章

「貨幣・利率および同時均衡」……………8回

この段階で貨幣のはたす役割が導入され、前回までの主題との接合がはかられて、IS曲線とLM曲線を主な武器とする分析が進められてゆく。モデルを用いた説明が中心となるが、日本経済の置かれている現況との関わりが登場する機会も徐々に増えてゆくであろう。本テーマの終了時にも、簡単な練習問題が宿題として課される。正解と解説は授業中に示す。

「金融政策、財政政策」……………4回

前回までの内容が理解されれば、金融政策と財政政策の発動によって、望ましい所得水準を達成するプロセスは比較的容易に理解できるものと思われる。ただし、金融政策、財政政策ともに、その効果という点では一律ではなく、機動的なポリシー・ミックスが生まれる、といった点にも触れなければならない。

『マクロ経済学（上）』ドーンブッシュ・フィッシャー（マグロウヒル）第4章

「労働市場を組み込んだ総需要・総供給分析」……………4回

これまでに扱われてきたのは、財やサービスの

取引と貨幣市場であったが、これに労働力市場が明示的に組み合わされる。

「最終講義」……………1回

平成7年日本経済の予想。

海外経済との関わりは、主に為替レートを中心にここで触れられる。

<成績評価>

期末試験……………85%

2回の練習問題の提出（2回とも提出することが条件）……………15%

なお、練習問題を教場で黒板に解答して見せてくれる学生諸君（年間15名前後）には、学生諸君全体の意見を反映しつつ別途配点することもある。

〔教科書〕開講時に指示する。

中国経済論

小杉修二

1. 現在の中国は対外開放、経済成長と生活の向上の結合、経済改革の試み等、新たな活気がみなぎるようになった。また、企業自主権の拡大、株式会社、個人営業の公認、失業・倒産の制度化、「1国2制度」「6・4天安門事件」等々話題に事欠かない状況である。

本講義ではこのような目前の変化をとらえると同時に、より長い視野と射程で問題を論じることとする。即ち、本講義のキー・ワードは、超大国志向、社会主義、発展途上国である。この三点で中国の長期的動態を論ずる。

2. 前期授業のはじめに、キー・ワードを3週間分けて説明する。ここでは、地域研究が本来もっている特徴である、問題のさまざまな面をとらえる、ということと、そのうち比重の大きい側面は何であるかをつかむ、といった点に留意する。特に、私独自の見方である中国の超大国志向について詳しく説明する。

3. 2につづいて、中国経済の解明に取組むが、それは一言でいえば歴史的方法をとる。すなわち、中華人民共和国の成立（1949年）から今日までを、3つの特徴的な時期に分けて(1)ソ連モデル（1949～57年）、(2)毛沢東モデル（1958～78年）、(3)鄧小平モデル（1978～）として、それぞれの時期の特質とその変化の動因を説明する。

このような方法をとるのは、今現在の目先の出来事も何かの方向へ向かって動いている訳だが、その方向というものは、あまりに近くで見ているとわかりにくいものだからである。つまり、現在および将来というのは、過去の何らかの延長であると考えからである。それが単純な延長である場合もあろうし、新しい条件に見合った微修正の

延長である場合もあろうし、また全く過去の否定的総括に立った転換である場合もあろう。その場合も、過去の何が否定的に総括されたのかを知らねば、将来への延長線は引かれないうであろう。そこで歴史的方法をとるわけである。

4. 上記の3つのモデルを超大国志向、社会主義、発展途上国の3つのキー・ワードを軸にして説明していくが、そこでの中国は著しく軍事大国志向、経済成長志向である。世界の他の国々がそのような志向性をもっている中で、また、中国が途上国であることからして、やむを得ない面もあるが、世界が環境問題で行き詰まりつつある中で、このような志向性のもつ問題点をも相対化し得る見方をもてるように留意したいと思う。

5. 授業の進め方は、教科書に沿った講義とビデオ(1-201または1-301教室)上映による説明の二本立てで行っている。

教科書は専門家向けに書かれており、自明のことや初歩的なことは書かれていない。したがって、中国経済に全くの初心者であると思われる学部学生に対しては、自明とされていることや、初歩的な知識の説明を補いながら講義を行う。

また、何分にも外国のことなのでイメージがわきにくいといった問題があるので、年に数回、中国関係のビデオを見る。例えば、新日鉄宝山製鉄所、天津の用水路、長春第1自動車工場、江南億元郷、天安門激動の40年等。

6. 受験勉強の本質は正解当てクイズである。しかし、このような方法は実社会では通用しない場合が多いし、正解も変わっていく。諸君が物事(中国経済)を自前の頭で理解し判断できるための勉強が高等教育の場である。そのために、無数にいる専門家の意見の比較、優劣判定、取捨選択、時間による検証、といった作業が必要になる。その前提になるのが、各専門家の学説の正確な理解である(学説の受け入れとは異なる)。テストは基準となる一つの学説(とりあえず、私の説)の正確な理解ができたかどうかを見るものである。

7. 学習が正解当てクイズに終るかどうかは諸君の学習意欲にも係わっている。教科書の脚注引用文献や同第5章「諸学説の検討」あるいは授業中にその都度指摘する文献を積極的に読むことを希望する。

〔教科書〕小杉修二著『現代中国の国家目的と経済建設—超大国志向・低開発経済・社会主義』(龍溪書舎) ¥3,300

アジア経済論

小林英夫

今日ほどアジアが注目されるようになった時期

もめずらしい。アジア一般というより、その目ざましい経済成長が注目されたのである。1970年代は韓国、台湾、香港そしてシンガポールが、そして80年代後半になるとタイやマレーシアといったアセアン諸国が、その高成長のゆえに注目された。韓国をはじめとする4ヵ国は、一つの高成長グループとしてくられ、その名をニックス(NICS)と称された。

では、なぜ、この時期、アジアで経済成長が生じたのであろうか。それは、どのような歴史を背景に生まれたのか。そして、こうした成長地域の出現は、世界政治と経済にどのような影響を与えたのであろうか。アジア経済論は、こうしたアジアの経済成長の歴史的背景と現状そして将来を展望し、それが日本と世界の政治、経済に与えたインパクトを考察することにある。

授業は、講義形式でおこなう。ただし、原則として年間2回外部講師をまねいて、実際のアジアの実情を紹介してもらっている。昨年は残念ながら実現できなかったが、これまでに野村証券の調査員にシンガポールの金融事情を、ジェトロの調査員にマレーシアの実情を紹介してもらった。今年も同様の“アジア・ガイド”を計画している。

今年度の授業項目と授業スケジュールは以下の通りである。

4月

アジアの実情

5月～7月

日本とアジアの経済関係(戦後日本とアジアの関係を、Ⅰ.賠償過程、Ⅱ.借款過程、Ⅲ.直接企業進出の3期に分けその過程を追うと同時に、それが日本の産業構造に与えた影響について検討する。7月の夏休み前に、外部講師をよび、直接企業進出に的をしぼった、実態報告を行う。

9月～12月

東南アジアの日本企業の活動(1972年以降開始された日本企業の東南アジアでの活動実態について、主に輸出加工区でのそれをめぐってその活動実態を検討する)

1月

まとめ(1年間の講義について、まとめを行なう)

授業の受講にあたっては、あらかじめ指示した教科書を講読しておくこと。テストは、夏休み直前と期末のテストの2回を実施し、両者の総合成績で決定する。

〔参考書〕小林英夫『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』(御茶の水書房) ¥3,200

小林英夫『東南アジアの日系企業』(日本評論社) ¥3,200

開港前の日本は、極東の一封建国家にすぎなかった。1853年（嘉永3）のペリー（M. C. Perry）来航に始まる鎖国体制の解体と欧米列強による領事裁判権・協定関税率・最恵国条項を内容とする安政条約の強制は、政治的にも経済的にも軍事的にも、幕末日本を植民地化の危機に陥れた。にもかかわらず、開港後わずか数十年の間に、日本は工業化を達成し、アジアにおける唯一の工業国家になった。この講義では、幕末開港後のこうした工業化過程とその歴史的条件をできるだけ系統的に、また分かり易くお話してみたいと思っている。日本経済史の対象はすこぶる広いが、時間的・能力的制約から今年度はこの問題に限定した。お話の中身としては今のところ次のテーマを予定している。ただし、年度内に生起する事件の中で、経済史との関連で特に重要なものについては、適宜取り上げてお話するよう心掛けたい。生きた具体的な現実との緊張関係を抜きにした講義は、社会科学の講義としては適切なものではないと思うからである。

- (1) 幕藩体制の動揺
- (2) 開港と植民地化の危機
- (3) 明治維新
- (4) 明治政府の工業化政策
- (5) 政商と天皇・華族の資本蓄積
- (6) 農民の分解と士族の没落
- (7) 自由民権運動と天皇制国家
- (8) 産業革命と工業化
- (9) 紡績と製糸業
- (10) 工業化と在来産業
- (11) 重工業と鉱山業
- (12) 工業化と公害
- (13) 資本主義と地主制
- (14) 鉄道業と海運業
- (15) 外国貿易の発展と構造
- (16) 工業化と財政・金融
- (17) 植民地の領有とその矛盾
- (18) 工業化は民衆にとって何であったか。

経済史を含めて、いま、なぜ歴史を学ぶ必要があるのだろうか。講義要綱を書くたびに、いつも気になるのはこの点である。大学の教員のような研究を商売にしている人間は一応別として、一般の学生や市民にとって、果たして歴史を学ぶ必要などあるのだろうか。結論的にいえば、私はやはりその必要があると思っている。戦後補償裁判に事例をとって、その理由を若干述べておきたい。

第2次大戦中、日本政府と日本企業は百万を越える朝鮮人を軍人・軍属・従軍慰安婦として、あ

るいは労務要員として日本に連行し、酷使虐待の果てに多くの人々を死傷させた。にもかかわらず、日本政府も関係企業もこれに対して何の補償もしなかっただけでなく、未払金さえ支払わずに戦後処理に決着をつけた。

こうした理不尽な戦後処理の再検討を求めて、被害者たちはいま東京地裁その他に提訴し、裁判を始めてる。しかし、日本政府も関係企業も強制連行・強制労働・差別待遇の事実を一切認めず、未払金問題は1965年の日韓協定で解決済として、被害者の要求を突っぱねている。

日本政府と関係企業はなぜこういう傲慢な態度を取り続けているのだろうか。それは、研究者であるわれわれの怠慢と資料不足（敗戦後、国と企業は関係資料を徹底して焼却した）のために、事実の究明が充分でなく、多くの日本人が無知・無関のままに放置されているからであろう。歴史を学ぶことの意義は、現在を知り未来を洞察する武器を仕入れることにあるといわれるが、それは、具体的にはこういうことをいうのではなからうか。

中小企業論

三 井 逸 友

「中小企業」を論じるというのは実は存外に容易ではない。世界的な「中小企業フィーバー」の続いた80年代をへて、深刻化する不況と「構造転換」のすすむ今日こそ、さまざまな俗論や安直な先入観念を排し、きちんとした学問的方法と総合的でグローバルな現状認識をはかり、さらに21世紀を展望した「政策観」をつくり上げていく必要がある。

日本の中小企業は約600万、企業の99%、従業員の80%を占め、製造業中小企業に限っても80万をこえ、付加価値の50%以上を生み出している。つまり、日本の経済社会にとって中小企業はきわめて重要な「メジャー」な存在であるとともに、諸外国からうらやましがられる「日本産業の競争力」を支えているのである。しかしこのことは、中小企業の地位が安定し、そこに働く人々が恵まれていることを示すものではない。中小企業をめぐる格差、不利、経営不安などの「問題状況」も依然広くみられ、今日また深刻となっている。しかもこうした「期待」と「困難」の交錯する事態は先進国に共通して確認されているのである。

この講義ではこうした中小企業の存在状況と役割、当面する問題を概観し、次にこうした中小企業の存立と問題性をめぐる理論・研究を検討し、「中小企業問題」の二面性と、現代経済における中小企業の「構造論」的位置づけを明らかにする。講義の後半では、「下請制」、「地場産業産地」

などの中小企業群の形成する分業と協働・集団の諸形態の特徴と最近の動向を追い、結合生産力の「効率性」と、これに対する競争と統制・管理の貫徹がもたらす「経済的關係」のうえでの問題状況を示す。事態は独占大企業の「支配・利用」と「過剰・淘汰」の間で現われるのである。さらにこうした「中小企業問題」に対応して展開されてきた「中小企業政策」の国際比較研究を行い、

「生産力」的に成功を収めてきた日本の「中小企業近代化政策」の特徴と限界、これに対する欧米の政策の相違点と近年の「収斂傾向」を解明する。加えて補論として、最近の政策課題として注目される、「構造転換」(リストラ)対応策、分業にもとづく結合生産力の目的意識的な組織としての、企業間連携・共同促進策、新規開業促進策、そして「基本法30年」での中小企業政策の見直しの動きについてもふれてみたい。

授業は主に講義の形で進めるが、企業経営のナマの現場を理解してもらうため、ビデオ、スライドの上映、企業経営者の方の話などもとり入れた。その中で産業分析の基礎知識も伝え、さらに担当者の世界各地や全国での見聞も活用する。

〈構成予定〉

- I. 中小企業論の課題と対象、規定と構成、問題状況
- II. 「中小企業論」研究の方法と「存立」論・「問題」論
- III. 中小企業の現代的存在形態
- IV. 「中小企業政策」の展開と国際比較

なお、毎年夏休みには、補足的資料として、『中小企業白書』を読んでもらい、希望者にはレポートを書いてもらっている。成績評価は、他の専門科目同様、学年末定期試験を中心とする。

〔教科書〕三井逸友『現代経済と中小企業』
(青木書店) ¥2,800 (税抜)

〔参考書〕巽・佐藤編『新 中小企業論を学ぶ』
(有斐閣)

中小企業庁編『中小企業白書』
〔各年次〕

教育経済論

や しき
谷 敷 正 光

〈授業内容〉

経済発展に産業教育が果たした意義とその役割について考察する。

日本は近年、「経済大国」として世界的に認められるようになったが、この発展を築いた基礎に日本の高い教育水準と人材養成があるとされている。そして欧米各国では経済面での国際競争力の低下が教育水準の低下と密接に関連していると

の観点から日本の産業教育政策を解明するとともに、2,000年に向けて一斉に教育改革に着手している。アメリカの「危機に立つ国家」「全米教育サミット」「2,000年のアメリカ」、イギリスの「教育改革法」「二十一世紀に向けての教育・訓練」、フランス「ジョスパン法」など各国の改革の中心は厳しい経済競争に勝ち残るための教育水準の向上、教育に市場原理の導入、高等教育の質的充実、教育投資の拡大など教育を「国の最優先課題」と位置づけている。

そこで本年度は、こうした各国の経済再建と教育改革の動向と、日本の現状をまず考察する。

次に、外国からは高く評価されている日本の高い教育水準、人材養成教育を戦前は産業資本確定期を中心に、戦後は朝鮮戦争を契機に復興した復興期から平成景気までを中心に、それぞれの経済発展段階の特徴とそれに応じた産業界の教育要求と国の教育政策、産業教育政策を考察する。

〈授業形態〉

講義の他、その都度現実的理解のために年間5～6回程、視聴覚教室でビデオを使用する。

〈授業項目と授業スケジュール〉

(1) 欧米先進国の経済の現状と教育

- ①アメリカ
- ②イギリス
- ③フランス
- ④ドイツ
- ⑤日本

(2) 戦前の経済発展と実業教育の振興

- ①学制時代(明治10年前)
- ②教育令時代(明治20年代)
- ③学校令時代(明治30年代)
- ④実業学校令時代(明治30年代)

(3) 戦後の経済発展と産業教育の振興

- ①復興期
- ②高度成長期
- ③1970年代
- ④1980年代
- ⑤1990年代

(1)(2)は前期に、(3)は後期に講義する予定。

〈履修条件〉

欠席しないこと。

〈評価方法〉

定期試験の成績

〔教科書〕特に使用しない。年間25～30枚のプリントを講義資料として配布する。

〔参考書〕豊田俊雄編『わが国産業化と実業教育』
(東大出版)

文部省『産業教育百年史』

(ぎょうせい)

本庄良邦著『産業教育体制研究』

(三和書房)

アメリカ経済論

瀬戸岡 紘

☆ 現代のアメリカ経済事情を幅ひろくわかりやすく解説します。

最新のアメリカ情報と、過去の私のアメリカ生活および研究活動でのエピソードを多数まじえながら、今日のアメリカ経済事情について、幅ひろく、トータルな解説をするのが、この講義です。それとともに、アメリカのできごとと関係のふかい世界の情勢を、ひろく検討します。

☆ 特別な経済学の予備知識がなくても理解できる授業です。

この講義を受講するためには、特別な経済学の予備知識などは必要ありません。経済学部以外の学生でも十分に理解できるように、理路整然と、わかりやすく話をすすめます。しかし同時に、アメリカ経済につよい関心をもつ学生諸君には、さらにふかめた研究をしていく動機をつかめるような学問的挑発を試みようかとも考えています。他方、講義でとりあげるニュースとキーワードは、就職などでの試験を受けようとする者にも役にたつものとなるでしょう。全体として、この講義は、いわゆる専門的な特定領域の探求をこころみるものではなく、奥ふかく興味のつきないアメリカ経済の世界に諸君を道案内するものなのです。

☆ 1回の講義でひとつのテーマをとりあげます。

1回ごとに独立したひとつのテーマをとりあげ、完結させるように話します。年間をとおしてきくと現代のアメリカ経済の全体の輪郭がわかるように講義を組んでいます。とりあげるテーマには、おおむねつぎのようなものを予定しています。

前 期

[導入の話題]

◇大統領の今年の経済政策とアメリカ経済の近況

[総 論]

◇アメリカ的特質

◇アメリカ経済の歴史的背景

[アメリカ経済各論]

◇アメリカの農業

◇アメリカの工業

◇アメリカの企業家

◇アメリカの労働者

◇アメリカの商業とサービス

◇アメリカの金融

◇アメリカの科学技術

◇アメリカの先端産業

後 期

[世界とアメリカ]

◇国際通貨ドルの地位とIMF

◇アメリカと貿易(GATT)

◇アメリカ軍の世界的ネットワークと経済的意義

◇アメリカの海外援助

◇アメリカの多国籍企業

◇多国籍企業とアメリカ経済

[アメリカと世界の諸地域]

◇アメリカとEU

◇アメリカと日本

◇アメリカとアジア・太平洋

◇アメリカとカナダ・メキシコ

[むすびの話題]

◇アメリカの経済学(あたらしい学派の見解)

毎回の講義では、まずテーマに即した最新のニュースを話題にするところから話をはじめ、ついでそれぞれのテーマを理解するための基礎的な事実とキーワードを具体的な資料やデータにもとづいて解説します。各講義のしめくくりには、受講者諸君との対話を大切にしながらテーマの本質について考えてみます。

☆ あたらしい情報やトピックスを、解説つきで、つねに受講者に紹介します。

年間予定とは別に、あたらしいニュースや情報は、随時、解説をつけて、お話しします。ただし、ただあたらしいことを追うばかりにおちいらないで、ことの真相や本質的なことがらを、ちょっとたちどまって考えることができるような、多少とも理論的な視角をもりこみます。

☆ アメリカの諸大学にみられる長所をとりいれた授業です。

講義は、極力、受講者諸君の希望をいかして、たのしくすすめるつもりです。とくに、この講義には、アメリカの大学に見られる望ましい習慣をとりいれるようにこころがけています。たとえば、ながい時間の講義に諸君がつかれて集中力をおとさないように、講義の途中で小休止をおくようにしています。講義のなかでの受講者諸君の発言や質問は大歓迎です。講義にたいする受講者の側からの評価や採点、改善提案などは、もちろん今年も実施します。

☆ 最新の情報をもとに講義をすすめます。だから特定のテキストは使用しません。

この講義では、特定の図書を教科書として使用しません。アメリカ経済をあつかった文献はあまりにたくさんあって、しかもどの一冊も、これさえ読めばアメリカ経済が把握できるというほどアメリカ経済は単純ではないからです。講義では、その都度よい文献などを紹介していきます。今、どうしてもといわれれば、日々のニュースと諸君の周囲にあるさまざまなアメリカものの本の全体が、この講義の教科書です。

☆ 熱心な受講者には楽勝の、単位だけがほしい学生には恐怖の科目です。

この講義は、3年生、4年生いずれもが受講できることはいうまでもありませんが、以上にのべたこの講義の性格からして、3年生のうちに受講することをすすめます。また、この講義については、いわば単位をかすめとることなど考えないほうが無難でしょう。すすんで受講しようとする者には、退屈させない楽しい講義をするつもりですし、また、そういう受講者がよい成績をおさめられるように評価のしかたを工夫しています。

財務会計論

遠藤 孝

〈授業の主たる内容〉

会計学、とくに企業の活動内容を外部に伝達開示することを目的とする財務会計（FINANCIAL ACCOUNTING）について、その伝達、開示の手段である貸借対照表（BALANCE SHEET）、損益計算書（INCOME STATEMENT）を中心に、その性質、内容、役割などについて講義する。

財務会計論は会計学原理ともいえるもので、企業会計とは何か、企業が作成する貸借対照表などの決算書は、どのようにして作成されるか、それはどのような性質、内容をもつものであるか、それはどのような役割を果たすものであるか、また決算書はどのように読んだら良いのか、など実例をもって説明する。

〈授業形態、講義〉

できるだけ多くプリントを配る予定。

〈授業項目と授業スケジュール〉

前期

- ① 4月第1週
企業会計、財務会計とは何か。会計学、財務会計論とは何か。その企業会計、財務会計の何を学ぶのか。
- ② 4月第2週
先週に引続き、企業会計、財務会計とは何か。企業会計、財務会計がわれわれの生活とどのように関係しているのかを中心に講義。
- ③ 5月第1週
財務会計の制度性について。企業会計制度とは何か。日本の企業会計制度、各国企業会計制度のタイプ。
- ④ 5月第2週
先週に引続き、日本の企業会計制度の問題点、「企業会計原則」について。
- ⑤ 5月第3週
貸借対照表論、貸借対照表とは何か。実際に企業が作成した貸借対照表で説明。貸借対照表の役割、貸借対照表学説。

- ⑥ 6月第1週
資産評価について。流動資産 — 棚卸資産の評価、有価証券の評価、現行評価制度の問題点。
 - ⑦ 6月第2週
資産評価について。固定資産の評価、土地評価、減価償却について。
 - ⑧ 6月第3週
繰延資産について。繰延資産の特殊性、繰延資産項目とその償却。
 - ⑨ 6月第4週
引当金について、引当金とは何か。引当金の設定基準 — 商法、「企業会計原則」の引当金、引当金会計の問題点。
 - ⑩ 7月第1週
同上
 - ⑪ 7月第2週
資本会計について。
- 後期
- ⑫ 9月第1週
損益計算書とは何か。費用収益の認識。
 - ⑬ 9月第2週
連結財務諸表とは何か。
 - ⑭ 9月第3週
同上
 - ⑮ 10月第1週
企業内容、会計内容の開示について。注記 財務諸表附属明細表（書）
 - ⑯ 10月第2週
同上
 - ⑰ 10月第3週
財務諸表の監査、商法上の監査。
 - ⑱ 10月第4週
財務諸表の監査、証券取引法上の監査。
 - ⑲ 11月第1週
会計の国際化、会計基準の国際的調整。
 - ⑳ 11月第2週
同上
 - ㉑ 11月第3週
日本、世界企業会計の最新動向。
 - ㉒ 12月第1週
同上
 - ㉓ 12月第2週
会計学を学ぶについて考えるべきこと。
— 総括
 - ㉔ 最終週
予備

以上のスケジュールは学会出張、大学祭など大学の行事によって変更することがある。

〈成績評価の方法〉

試験による。（前期、後期2回実施の予定）
〔教科書〕講義の際指示。

管理会計論

中原 章 吉

〈授業の主たる内容〉

「管理会計」という分野は、多くの人にとって、大学に入って始めてお目にかかるものです。どの分野でも、ある段階に達するまでには、何段もの階段を一段一段昇ってゆかねばなりません。この「管理会計論」は、その二段目にあたる科目です。一段目の科目は「会計学総論」です。

「管理会計論」は、企業の「ことば」である会計、その知識体系である会計学の学習に必須な会計学の主要な2領域である「財務会計」と「管理会計」のうちの一つであるということができると思います。「財務会計」が企業の外への「ことば」であるのに対して、「管理会計」は企業の内での「ことば」です。

〈授業項目と授業スケジュール〉

前期は、管理会計の本質、体系その中での意思決定会計と業績管理会計をキーとして管理会計の基礎的概念を説明すると共に予算管理や原価管理との関連についても講義していきたいと思えます。

後期は、管理会計の豊富な各論のなかから、「財務諸表分析」と「付加価値管理会計」をキーとして管理会計の問題点を検討します。

「財務諸表分析」については、その企業の健康診断としての役割を、方法とその留意点、収益性の分析、生産性の分析、安全性の分析、総括的方法を内容として説明します。「付加価値管理会計」については、経営計画とくに要員計画と付加価値会計、経営管理のための付加価値生産性を内容として説明します。

〈予め読むべき文献など〉

1年生で「会計学総論」を選択しなかった経済学科の学生は会計学の入門書を読んでおくと講義が理解しやすいと思えます。例えば、『企業会計の基礎知識』（創成社）

〔教科書〕講義の際、指示します。

会計監査論

飯 岡 透

会計監査の目的は、企業の作成した財務諸表がその企業の財政状態や経営成績を適正に表示しているかどうかについて、監査人が意見を表明することであり、企業規模の拡大、利害関係者の多様化および企業活動の複雑化に伴い、近年、その役割はますます重要になってきている。

本講座では、次の内容につき順次講義する。

1. 会計監査の目的と種類
 - (1) 会計監査の目的
 - (2) 会計監査の種類
 - (3) 監査基準の必要性とその構造
2. わが国におけるわが国監査制度の展開
 - (1) 戦前におけるわが国監査制度の展開
 - (2) 戦後におけるわが国監査制度の展開
3. 証券取引法による監査制度
 - (1) 証券取引法による企業内容開示制度
 - (2) 公認会計士監査制度
4. 商法による監査制度
 - (1) 商法による計算と公開制度
 - (2) 監査役監査制度
 - (3) 会計監査人監査制度
5. 監査人の要件と責任
 - (1) 監査人の要件
 - (2) 監査役および会計監査人の選任と解任
 - (3) 監査役および会計監査人の職務権限と責任
6. 監査証拠の種類と内容
 - (1) 監査証拠の意義と分類
 - (2) 十分な証拠とその決定要因
7. 内部統制と監査リスク
 - (1) 内部統制の構成要素とその評価
 - (2) 監査リスクと重要性
8. 監査要点と監査手続の選択適用
 - (1) 監査要点の意義と種類
 - (2) 監査手続の意義と分類
9. 監査計画の設定要件と組織的監査
 - (1) 監査契約と予備調査
 - (2) 監査計画の目的とその設定
 - (3) 組織的監査の必要性と審査機能の整備
 - (4) 他の監査人の監査結果の利用
10. 監査調書の目的と種類
 - (1) 監査調書の目的と作成要件
 - (2) 監査調書の種類と保存
11. 経営者による確認書の意義と記載内容
 - (1) 経営者による確認書の役割
 - (2) 経営者による確認書の記載内容
12. 監査報告書と監査概要書
 - (1) 監査報告書の意義と機能
 - (2) 監査報告書の種類
 - (3) 短文式監査報告書の記載内容
 - (4) 特記事項の記載内容
 - (5) 監査概要書の目的と記載内容

会計監査は、財務諸表の適否についての意見表明を目的とするものであるから、会計学総論、簿記論および財務会計論などの講義を履修し、財務諸表について十分に理解していることが望まれる。なお、成績は、レポートおよびテストの結果によって評価する。また、教材・参考書については、最初の授業時に指示する。

商業政策

岩下 弘

〈授業項目〉

- 一 わが国の小売商業構造と蓄積構造
 - 1 80年代の小売商業構造
 - 2 80年代の大手小売業の資本蓄積構造
 - 3 90年代の大手小売業の資本蓄積構造
- 二 わが国の流通政策論
 - 1 中小小売商保護政策
 - 2 流通近代化政策
 - 3 流通システム化計画
 - 4 流通革命論
- 三 流通ビジョンと流通政策
 - 1 70年代の流通
 - 2 80年代流通産業ビジョン
 - 3 90年代流通ビジョン
- 四 わが国の小売商業調整政策の展開過程
 - 1 百貨店法
 - 1) 第一次百貨店法 2) 第二次百貨店法
 - 2 中小小売商業振興法
 - 3 小売商業調整特別措置法
 - 4 大店法
 - 1) 1973年法 2) 1979年改正法
 - 3) 1991年改正法
 - 5 凍結宣言、要綱及び条例
 - 6 通産省による行政指導＝抑制措置
 - 7 規制緩和
 - 1) 規制緩和の流れ－前川レポート、行革審報告 2) 日米構造問題協議 3) 適正化措置
 - 8 特定商業集積法
 - 9 街づくりと都市計画
- 五 海外の流通政策
 - 1 イギリス
 - 1) 出店調整政策－都市・農村計画法
 - 2) 日曜営業問題－商店法
 - 2 フランス－ロワイエ法
 - 3 ドイツ－土地利用計画
 - 4 アメリカ－ゾーニング規制
- 六 「大型店問題」と訴訟－中小商業者運動論
 - 1 大型店の出店をめぐる諸問題
 - 1) 社会問題としての大型店の出店
 - 2) 消費者と大型店
 - 2 江釣子訴訟
 - 1) 北上市の商業とジャスコの出店及びその影響
 - 2) 訴状と判決の問題点
 - 3 生業権訴訟
 - 1) 名古屋市の大型店問題
 - 2) 名古屋市の商業と小売市場

3) 生業権論

七 流通問題と消費者保護政策

- 1 消費者問題論
- 2 消費者保護基本法
- 3 消費者行政
- 4 生協

八 流通問題と独禁政策

- 1 独占禁止法
- 2 不正取引
- 3 取引慣行

以上

〈成績評価〉

試験、レポート、出席により評価する。

〔教科書〕教科書は特に指定しない。必要な文献は指示する。

貿易論

古沢 紘造

オゾン層破壊、熱帯林破壊、温暖化、酸性雨、放射能汚染など地球を取り巻く環境はますます深刻になっています。一方、私たち生命体は水・大気・土壌の汚染により生存を脅かされるところまできています。本講義では、こうした危機的状況を踏まえ、生命系の経済学の立場に立って日本の対外経済関係（貿易、投資、援助）を批判的に考察したいと思います。その際、構造的に、また、人々の生活の実態に触れながら検討をすすめたい。生命系の経済学とは、人格をもった人間としてのニーズ、環境、資源、地球のすべての生命との共存などを基準とした主体的な指標の確立と、それを実現し保証する政策と運動を具体的に提出する経済学です。詳しくはポール・エキンス編著『生命系の経済学』（御茶の水書房）を読まれるとよいでしょう。

〈授業内容〉

- I. 農産物と貿易
- II. 水産物と貿易
- III. 林産物と貿易
- IV. 資源と貿易
- V. 工業製品と貿易
- VI. 援助と貿易
- VII. 企業進出と貿易
- VIII. 総括

I～VIIIの具体的な内容については、最初の講義のときに話したいと思います。

〈評価方法〉

基本的にはペーパー・テストにより評価しますが、自主的にレポートを提出してもらい、それを含めて評価をすることも考えています。答案やレポートを書くとき、論点を明確にし、自分の考えをしっかりと出すように努力してもらいたいと思

ます。思考の跡がうかがえないものは評価の対象にはならないでしょう。

〈教材〉

とくにこれといった教科書はありません。専門用語などむずかしいことは、そのつど説明しますので、授業に出てもらえば内容は充分理解できると思います。講義の中で特に興味をもち、もう少し掘り下げてみたいということがありましたら、遠慮なく話に来て下さい。いろいろな文献や訪れたらよい機関を紹介します。講義の内容と卒業論文のテーマが関連しているということで研究室（第2研究館4階34号室）を訪ねる人もいます。

マーケティング

曾我信孝

1. 前期はマーケティングの基本政策を収奪構造の観点から説明する。

(1) 製品政策

- ① 概念と差別化政策
- ② 多様化・細分化政策
- ③ ライサイクルと計画的陳腐化政策

(2) 価格政策

- ① 概念と価格設定の方法(1)
- ② 価格設定の方法(2)と消費者支配
- ③ 差別価格と収奪

(3) チャンネル政策

- ① 概念と流通機構
- ② 商業の排除と系列化政策
- ③ 流通支配の形態

(4) 販売促進政策

- ① 概念と人的販売政策
- ② 広告政策と広告業界

(5) マーケティング・ミックス

※前期の講義のねらいは、マーケティングの基本理論を理解してもらうことにある。しかし、講義中は理論の説明に固執するわけではなく、とりわけ消費財のマーケティング事例を豊富に取り入れるつもりである。それは学生諸君が今後マーケティングを応用できる能力をつけることを期待しているためである。

2. 後期はマーケティング理論の応用と国際マーケティングの分析を課題にする。とりわけ、総合商社を軸として、日本企業が激変する国際市場にどのように対応しているかを、マーケティングの観点から分析する。

(1) 激変する市場環境

- ① 国内市場の変化
- ② ブロック経済化
- ③ 経済規制の緩和

(2) 総合商社の新事業

- ① 川下戦略
- ② 消費財生産部門への参入
- ③ 新事業への対応政策

(3) 総合商社の国際マーケティング戦略

- ① 消費財マーケティングの展開
- ② 総合商社の需要創造活動
- ③ ネットワークと支配

(4) 総合商社と子会社

- ① 子会社戦略
- ② マーケティング管理と子会社

(5) 情報化戦略

- ① 国際化と情報の対応
- ② 通信事業と支配
- ③ 情報関連事業と支配

※地球規模での市場の変化は、日本企業だけではなく、世界の企業がマーケティングを限定した地域で展開することはできなくなっている。また、日本市場だけを考えても、生産から消費までを考えなければならないマーケティングでは、国際マーケティングを抜きには論じられなくなっている。そのなかで、日本企業の国際マーケティングに総合商社は深く関与している。したがって、総合商社の行動を分析することで、総合商社の国際マーケティングはもとより、日本企業の国際マーケティングの実態を解明することにねらいがある。

〈評価の方法〉

- ① 年一回の定期試験……70%
- 夏休中の課題 ……20%
- 出席状況 ……10%
- ② 評価基準
- 講義内容の理解 ……60%
- 問題意識 ……30%
- 分析力・応用力 ……10%

〔教科書〕曾我信孝『総合商社とマーケティング』（白桃書房）¥4,000

〔参考書〕三浦 信・来往元郎・市川 貢『マーケティング』（ミネルヴァ書房）¥2,200

石原武政『マーケティング競争の構造』（千倉書房）¥2,800

労務管理論

石井脩二

〈講義目的〉

日本経済の繁栄を支えてきた日本企業の存在意義が問われはじめています。国際的には依然としてくすぶり続ける経済摩擦や経済ブロック化への動

き、国内的には政財界ゆ着による倫理性のない企業犯罪の頻発、過労死や長時間労働に示される労働生活の貧しさ、いわゆるバブル崩壊に伴う企業業績の悪化といった情勢のなかで、あらためて日本企業のあり方が問われている。日本企業をとり巻くこれらの環境変動は、日本企業が今後どのような方向へ進んでいくのかという「将来予測」を難しくしている。この変化の激しい時代に必要なことは、現実には生起している事実を可能な限り把握し、そのなかで次なる時代の方向を自分なりに見定めることである。この講義の目的は、日本企業の現実に焦点を合わせ、これから到来するであろう社会がいかなる様相をもつことになるかを考えるための情報を提供することにある。

<講義内容>

企業は、一般にヒト・モノ・カネ・さらに情報といったさまざまな経営資源を調達・購入し、その効果的な組み合わせによって目的とするものを実現していく。日本企業が国際的に強い競争力を発揮しえたのは、これら諸資源のうちヒト資源つまり人的資源の活用卓越性によるといわれている。企業活動のうちで人事・労務管理といわれてきたものが専らこのヒト資源の有効利用に関係している。

ところが現在、日本企業がつくりあげてきた強い競争力そのものが問われはじめている。このことは、競争力の源であった日本企業での人的資源管理つまり人事・労務管理そのものがその妥当性を問われているということにはほかならない。この講義では、日本企業が直面している企業環境の変化のなかで、どのような人的資源管理が展開されようとしているかを極力最新の情報によりつつ明らかにし、新しい制度・方式の展開の先にどのような日本企業の将来が浮上してくるかを考える。

前期は、人的資源管理に関わるもののうち、一般に「雇用管理」といわれている領域の問題を扱う。雇用管理とは、企業が必要とする量と質の人的資源を調達し育成する一連の計画的・組織的活動である。この雇用管理を貫いていた原理・原則は、周知の終身雇用慣行であり、年功制度であった。しかし、今日、日本企業を取りまく環境変動は、従来の雇用管理の原理・原則をゆり動かし、解体の様相さえみせはじめている。この講義では、その変動に関する事実情報を可能な限り把握し伝えようというわけである。講義は、以下の順序で進めていく。

序章

労務管理ないし人的資源管理とは

第1章

日本企業が直面している諸問題

第1節 企業環境の変化と日本企業の戦略転換

第2節 事例研究

第2章

雇用管理の内容と新しい動き

第1節 募集・選考

第2節 教育訓練・配置

第3節 昇進・昇格

第4節 給料・報酬

第5節 労働時間

第6節 定年退職

第3章

人事制度の新しい展開

第1節 変化を促進した要因

第2節 具体的制度とその有する意味

<授業方式>

授業は、講義方式、板書。出欠にはこだわらない。但し前期・後期それぞれに試験を行う。

<成績評価>

前期（50点）、後期（50点）を総合して判定する。試験内容の評価は、答案の論理性と説得性にもとづく。勿論、講義内容をふまえていることを条件とする。優・良・可・不可の配分は行わない。全員の答案がすぐれていれば全員が優と判定されることもありうる。また、その逆も極端な場合には生じうる。

[教科書・参考書]

テキストは使用しない。しかし、以下の文献は必読。講義時間にプリント配布。

①日本経済新聞社編『ゼミナール現代企業入門』（日本経済新聞社）¥2,800

②日本経済新聞社編『会社解体新書』（日本経済新聞社）¥1,300

③日本経済新聞社編『テラスで読む当世労働事情』（日本経済新聞社）¥1,300

④佐野陽子『企業内労働市場』（有斐閣）¥1,700

経営管理論

百田 義治

<講義の要旨>

今日、日本的経営システムは、「トヨタイズム」という言葉に象徴されるその「効率性」の側面においても、また「長時間労働」や「過労死」という言葉に象徴される「否定的」な側面においても大きな関心が寄せられている。現代社会における我々の生活は、その大部分が企業の活動を媒介に実現されているのであり、物質的にも精神的にも豊かな社会を実現し、働きがいのある労働生活を回復するために、現代企業における経営管理問題に無関心でいられないことは多言を要しないであろう。

経営管理論は、企業の経営管理諸活動を近代化

・合理化する技法・制度・理念の提供を課題として誕生したものであり、今日においても、その基本的な性格が実践性にあることは否定できない。すなわち、現代の経営管理論は、めざましい技術革新の進展や著しい国際化の展開、あるいは急速に進行する高齢化社会の到来や深刻化する環境問題、さらには自覚した市民として登場しつつある消費者の行動の多様化など企業を取り巻く諸条件の変化に起因する諸問題に対する実践的な指針・政策を提供するという方策論的性格を一面において有している。

本講義では、このような方策論的経営管理論が提起するさまざまな経営管理の技法・制度・組織あるいは理念・思想の歴史的展開と現状を事実面に即して具体的に考察する。しかし同時に、経営管理の諸問題は、広義の経済学、あるいは社会科学の対象として位置づけて考察することが必要である。なぜなら、一つには、現代企業の諸活動は、経営者や管理者ばかりではなく、圧倒的多数の従業員の「総労働」として実現されているのであり、そのような総体としての企業構成員すべての労働と生活の豊かな未来を展望することが経営管理論の課題でもある。二つには、現代企業は私企業とはいえ「社会的存在」・「社会的公器」でもあり、国民全体の豊かな未来を展望するという立場から、現代企業の経営管理問題の多様な諸相を歴史的、客観的、科学的に認識し、その問題点を解明することも経営管理論の重要な現代的課題である。すなわち、現代企業の諸活動は企業構成員全体の労働に支えられたものであり、またその諸活動は一般株主や消費者あるいは取引業者や地域住民などの、さらには国際化（グローバリゼーション）の現状を踏まえれば進出国との関係をも含めて、数多くの利害関係者との多面的で密接なネットワークの中で展開されているのであり、したがって現代企業の経営管理の諸問題は、実践的・方策論的な立場からだけではなく、一般従業員、下請・関連企業、地域住民、消費者などの労働と生活との関係をも視野に入れて検討されなければならないであろう。本講義では、できる限り、このような視点からも経営管理の諸問題にアプローチすることにしたい。

〈授業の方法〉

授業は、主として、教科書と参考書を素材に授業スケジュールに従って行うが、経営管理問題への関心を鼓舞する意味でも、また経営管理の歴史的展開を学ぶことの現代的意義を理解する意味でも、新聞や雑誌の記事などできる限りアップ・トゥ・デートな生きた題材の利用にも努める。とくに、技術革新や日本の経営や国際化など経営管理の現代的課題を扱う後期の授業では、ビデオなども利用し、できるだけ具体的に現代企業の経営管理の実際を把握することにも努める。

〔授業スケジュール〕

- ①第1週～第2週：経営管理入門（社会と企業；現代企業と経営管理；経営者と労働者）
- ②第3週～第7週：現代経営管理の基本構造（生産管理；労務管理；財務管理；マーケティング；トップ・マネジメント、など）
- ③第8週～第12週：経営管理の理論（科学的管理論；人間関係論；現代組織論；経営戦略論、など）
- ④前期試験（前期最終週）
- ⑤第14週～第15週：技術革新と経営管理（MB技術革命と労働；現代企業の情報化；OAの進展と事務労働）
- ⑥第16週～第18週：日本的経営論（日本的労使関係；日本の生産システム；法人資本主義と企業集団；企業社会論）
- ⑦第19週～第22週：国際化と経営戦略の新展開（日本企業、アメリカ企業、イギリス企業などの具体的事例について）
- ⑧第23週：現代経営管理の課題と労働の未来
- ⑨第24週：後期試験

（以上のスケジュールは授業の進め方の基本的な方向です。時間割編成の関係などで若干変更することがあります）

〈成績評価の方法〉

前期試験と後期試験に、数回のレポートと出席状況を加えて総合的に評価します。

〔教科書〕今井俊一編著『経営学』（八千代出版）1994年

笹川儀三郎編著『現代経営の基本問題（仮題）』（税務経理協会）1994年

〔参考書〕新書・文庫などを中心に随時指定します。

行政法Ⅱ

齊藤 寿

行政法の各論として、各種の行政法領域ごとに、関係法令を類型化し、解釈学的にとらえるとともに、判例や事例研究を通して、行政法令の現実的機能にふれつつ、興味深い講義を続け、楽しく研究します。

主な内容としては、(1)行政組織法、公務員法、(3)公物法・营造物法、(4)警察法、(5)統制法、(6)公企業法、(7)公用負担法、(8)財政法、などについて学んでいきます。

そして、時間的に可能であれば、生活空間（環境）形成行政法などにも、およぶ予定です。これらの講義は、一年間・全体を通じて、極めて楽しい雰囲気の中でなされます。

〔教科書〕『現代行政法論』（勁草書房）、

『行政法Ⅰ・Ⅱ』（評論社）など、拙著の中から、講義の際、選択・指示します。

民法Ⅳ（１）

叶 和 夫

開講時に指示する。

民法Ⅳ（２）

叶 和 夫

開講時に指示する。

比較憲法

竹 花 光 範

本年度も、昨年度と同様、次の順序で講義を行う予定である。

1. 比較憲法学とは
2. 憲法の概念と分類
3. 国体と元首（共和制と君主制、元首、国のシンボル等）
4. 統治の原理と構造（民主政治の基本原則、議院内閣制と大統領制、一院制と二院制、社会主義国における議会制度等）

〔教科書・参考書〕講義の中で述べる。

経 済 法

川 井 克 俊

経済法—独占禁止法を中心として—

第1部 経済法概説。経済法とは何か。経済法と競争政策。経済法における独占禁止法の位置づけ。

第2部 独占禁止法。独占禁止法の目的。その他私的独占、カルテル、企業結合、独占的状态、不公正な取引方法等について、なるべく条文に即して講義する。

このほか、最近でいえば経済の国際化を迎えて、国の内外で競争政策に対する関心が高まっている。日米構造問題協議しかり、臨行審の公的規制の見直ししかりである。このようなアップデートの問題に対して講義し、学生の社会的問題に対する学問的素養を高める。

〔教科書〕川井克俊著『競争政策法概説』

（高文堂）¥3,600

〔参考書〕講義の中で紹介する。

川井克俊著『カルテルと課徴金』

（日本経済新聞社）

川井克俊著『いやでもわかる公取委』

（日本経済新聞社）

国際関係論

首 藤 素 子

第1に、冷戦後の国際関係の特徴と問題についてできる限り具体的に現状分析をする。第2に、戦後日本の対外関係について、日米経済摩擦、開発途上国に対する政府開発援助（ODA）の2点を中心に、これもできる限り新しい資料をふまえながら問題の所在を理解できるようにしたい。第3に、現代の国際関係における紛争の問題について、とくに南北問題及び第3世界諸国における紛争と軍事化の構造をとりあげ、暴力と平和の問題に対する関心を深めるようにしたい。

〔教科書〕細谷千博・臼井久和編『新版 国際政治の世界』（有信堂高文社）1993年

〔参考書〕有賀 貞他編『講座 国際政治』（東大出版会）1989年（第2、3、4巻）

西洋政治史

浦 田 早 苗

現代西ヨーロッパの政治は、そこから多くのこ

とを学んできた我々の先達が描いたほど理想的な状態で機能しているわけではなく、数々の矛盾にみちている。自由、平等の精神なり、『華やかなりし議会政治』の概念は、激動の現代政治のなかにあっては時として空虚な響きを投げかけてくることは否定できない。しかし、国家や政党、国民や民族といった西洋で生まれた近代政治の概念に再検討が迫られている今ほど、そうした概念の本質を成立した歴史過程のなかで考察することの重要性が問われたときはなかった。今年度はフランス革命以降の18、19世紀のフランス政治史を通じ、『近代』の意味するところを考えてみたい。

宣伝広告論

上 條 末 夫

政治宣伝と政治的コミュニケーションの問題を主として取り上げる。政治宣伝の理論、歴史、そして実際について、具体例によって説明する。現代は宣伝の時代ともいわれ、政治も宣伝やコミュニケーションがきわめて重要な役割をもっている。主権者としての国民は、これにどう対応していくべきか、あるいは社会人として、社会および個人との関係をどう調整していくべきか、という問題を解明していきたい。
〔参考書〕その都度指示する。

政 党 論

前期：岩 井 奉 信
後期：早 川 純 貴

政党は民主政治の要であるといわれてきた。しかし、近年の激動する政治状況の中、政党および政党政治のあり方そのものが問われるようになってきている。本講義では、前期で岩井が現代日本の政党および政党政治の現状について、政治改革や政界再編などのトピックを中心に講義を行ない、現代政党が抱える問題についての理解を深める。その上で、後期には早川が政党および政党政治の理論について講義を行なうと共に、諸外国の政党についての比較などを行なう。
〔教科書〕岡沢憲英『政党』（東京大学出版会）

経 営 統 計

相 山 長 知

開講時に指示します。

国際経営論

茂 垣 広 志

国際経営論とは「国境を越えて事業展開している活動をどのようにマネジメントするのか？」という課題に取り組んでいる領域である。周知のように1985年のプラザ合意以降の急激な円高と貿易摩擦による相手先国の輸入規制は、これまでの日本企業の国際戦略の転換を余儀なくさせるものであった。海外市場確保のための現地生産や円圏離脱のための第三国生産、それらは企業の戦略と活動の調整をますます複雑なものにする。

本講義では、企業の国際化、海外進出、多国籍化というような言葉で表わされている現象を企業経営の視点から多面的にとらえ、検討していきたい。その際、日本企業を念頭において話を進めるが、欧米の多国籍企業との比較を踏まえながら、理論とケースを織り交ぜつつ講義を進行させていく予定である。

〔教科書〕根本 孝・諸上茂登編著『国際経営の進化』（学文社）¥2,800

保険経営論

石名坂 邦 昭

今日、日本経済は世界的な景気の停滞と貿易摩擦の激化から輸出の減少傾向となり、一方国内の個人消費、住宅投資、設備投資が伸び悩むなど景気回復に暗い材料が多い。こうした中であって高齢化問題など企業が克服しなければならないリスクが山積されている。そこで本講義においては各企業が企業危険に対処したらよいかといった観点から、リスク・マネジメントおよび保険を科学的にかつ実際の問題を取りあげながら行う。
〔教科書〕開講時に指示する。

財務会計論

渡 邊 恵一郎

財務会計論は会計学の一分野であり、企業の財政状態と経営成績を明らかにするという基本的職能を取り扱っている。財務会計の目的は、企業経営に責任を持つ経営者が、投資者、債権者、その他企業活動に利害関係を持つ外部の人々に対して、適切な企業情報を提供することにある。この主たる提供手段が貸借対照表、損益計算書などの財務諸表である。

講義では、財務諸表を作成するための会計処理と表示方法を中心とする課題とし、またこれに関するわが国の商法、税法などの会計法規を取り上げ、さらに国際会計基準との関連にも触れる。

〔教科書〕 染谷恭次郎著『現代財務会計』
(中央経済社)

経営分析論

片 桐 伸 夫

経営分析とは、文字どおり「企業の経営を分析すること」であり、かなり多方面にわたる内容をもっています。

前期は収益性・安定性分析を、後期は生産性・社会性・損益分岐点・利益増減・成長性その他の分析をとりあげ、教科書で必要最小限の理論を学び、ただちに、新聞などの最新のトピックによって企業の現実にふれます。

この授業の目的は、「財務諸表分析」を中心に、各人が就職を希望する、あるいは興味を持っている会社の「分析」をしていただくことにあります。(財務諸表とは「貸借対照表」や「損益計算書」など、企業の毎期の経済活動を報告するものです。)

したがって、成績は「平常点」で評価します。

- ① 前・後期、計2回のレポート提出と、
- ② 前・後期、計2回のテストを行い、
- ③ なお、出席を重視します。

学年末試験は行わないので、十分注意下さい。

〔教科書〕 開講の時、指示します。

人税の問題が大きな関心事として存在している。消費税についても何かと話題にのぼっている。本講義では、普通法人(株式会社等)を前提とした法人税の算定過程を中心に講義を進めていく。

税務会計とは、一般に企業における課税所得の算定過程を研究する分野をいう。この課税所得は、商法あるいは企業会計原則等によって算出された利益にもとづいて算定される。そこでは、法人税法固有の規定(いわゆる別段の定め)が適用され、負担の公平、簡便性、あるいは政策的配慮等さまざまな考え方が反映されている。講義では、こうした税法固有の考え方の根拠、背景等を出来るだけやさしく説明しながら、今日、法人税法の抱えている問題点を明らかにしていきたいと考える。

講義内容の概要は次のとおりである。

1. 法人の種類及び課税所得の範囲等
2. 同族会社と青色申告
3. 課税所得の計算構造
 - (1) 企業利益と課税所得の関係
 - (2) 益金の額及び損金の額
 - (3) 公正処理基準及び資本等取引
4. 収益の計上基準についての原則的な考え方
 - (1) 引渡基準
 - (2) 特殊販売収益の計上基準
 - (3) 役務、請負、譲渡収益等の計上基準
5. 受取配当金益金不算入
6. リース取引
7. 給与(報酬、給料、賞与)の税務処理基準
8. 交際費及び寄付金
9. 有価証券、棚卸資産、固定資産、借地権、繰延資産等の税務処理
10. 圧縮記帳
11. 引当金と準備金
12. 企業を巡る国際課税の問題
 - (1) 移転価格税制
 - (2) タックス・ヘイブン対策税制
 - (3) 外国税額控除制度
13. 法人税額の計算

なお、テキスト、参考書等は開講時に指示する。
〔評価方法〕

原則として学年末の試験によって評価する。レポートは年1回程度、提出を求める。また、毎回出欠をとるかどうかは、初回の講義の中で受講生諸君と相談して決めたい。

税務会計論

高 木 克 己

税務会計論

今日、租税は我々個人にとっては、所得税、相続税等の問題として、また、企業にとっては、法

経営労務論

中 村 眞 人

企業社会と言われる今日の日本社会で、人々はどうのように働き、生活を支えているのだろうか。企業を社会経済のなかに位置づけた上で、企業と

労働との関係、企業のなかでの労働の実態について、考えていきたい。

学問の対象それ自体は、会社と仕事という身近なものだが、専門的な諸概念や理論枠組を用いて問題の発見と説明をはかる。講義内容は高度だから、自分で毎回、詳しいノートを取りながら聴講すること。

(1) 企業社会の成り立ちと労働

現代日本には、さまざまな業種の企業があり、また世界的な巨大企業から零細企業に至るまで企業規模の幅も広い。これらの企業は、どのような関係のもとに結びついているのか。そして、それは、企業で働く人々にどのような階層分化をもたらしているのか。また、それぞれの階層ごとに、どのような問題を抱えているか。これら前半については、下記の教科書を用いる。

(2) 現代日本企業の人的資源管理と労使関係

後半では、私がおこなっている実態調査研究をふまえて、現代日本企業の雇用管理（人事管理）、賃金、労働時間、労使関係などについて、具体的な事例を示し、最新の現実に引照しつつ解説する。

〔教科書〕戸塚秀夫・徳永重良編『現代日本の労働問題』（ミネルヴァ書房）

商業史

山田 勝

商業と商業経営の歴史的発展の過程を、文化との関係に留意しながら講義する。その際、対象とする時代の人々の生活や考え方、現代とのかかわり、といった諸点も検討していきたい。

主に対象とする時代は欧米については16世紀以降、日本については19世紀中葉以降とする予定である。

〔教科書〕開講時に指示する。

国文講読Ⅰ（上代）

佐原 作美

『万葉集』の中から各期を代表する歌人の特色ある歌を選んで講読していきたい。

〔教科書〕土橋 寛編『作者別 万葉集』（桜楓社刊）¥1,800

国文講読Ⅱ（中古）

鈴木 裕子

今年度は、『源氏物語』を、紅葉賀巻から読む。本文を正確に読みながら光源氏の青春期の喜びや苦悩というものについて考えてみよう。

〔教科書〕新潮日本古典集成『源氏物語』二（新潮社）

国文講読Ⅲ（中世）

園部 幹生

中世は説話の時代とも言われるが、そのなかでも説話文学の代表作品である『宇治拾遺物語』を読む。一つ一つの説話が担っている歴史的背景や意味、及び他作品との関連について考えてみたい。

〔教科書〕中島悦次校註 角川日本古典文庫『宇治拾遺物語』（角川書店）¥720

〔参考書〕その都度指示する。

国文講読Ⅳ（近世）

清田 啓子

近世小説の白眉とされる『雨月物語』をとりあげる。古典と中国文学との摂取による独自の世界を充分味わってみたい。また、読本の発生以来、後期読本への流れも見、「雨月」の位置も確かめたい。

〔教科書〕水野 稔校注『雨月物語』（明治書院）

国文講読Ⅴ（近・現代）

大室 英爾

近代詩を読む。『於母影』の訳詩などからはじめて大正期の朔太郎・犀星・春夫あたりまでの主たる作品を順次読み、考える。併せて近代詩の流れにも検討を加える。

〔教科書〕萬田・吉田編著『展望近代詩』—その歴史と作品—（双文社出版）¥1,236

国文講読V (近・現代)

笹瀬 王子

前年度に引きつづき、泉鏡花を扱う。作品に忠実な読みを通して〈一つの美しい魂の国〉とも評される鏡花文学の特質とその魅力を考えたい。

〔教科書〕川村二郎編『鏡花短篇集』(岩波文庫)
¥520
泉鏡花著『歌行燈』(岩波文庫)
¥260

国文特講V (近・現代)

笹瀬 王子

田山花袋の回顧録『東京の三十年』を読む。本書に描かれた文壇や社会の動きに留意しつつ、多角的に明治の文学を考えてみたいと思う。

〔教科書〕田山花袋『東京の三十年』(岩波文庫)
¥570
〔参考書〕授業中、適宜指示する。

英文タイプライティングII

竹内 美恵子

一年次に習得した基礎の上に、レター、各文書を中心に実務的な内容を学んでいきます。プリントしたものを課題とし、一定の時間内に文書等の処理ができるように授業を進めていきます。

なお、他学部の学生は、ブラインド・タッチをマスターしていること。

時事英語

岡本 誠

その日の朝の英語ニュースを聞く。受講者はこれを機会に世の中の政治経済の動きにも関心をもつことが肝要。また当日は耳をよく掃除してくること。

〔教科書〕テープ使用。

英語演習I (ディクテーション)

岡本 誠

慣用句の成立背景を歴史的にみていく。例えば、OKという言い方はどのようないきさつで成立したのか。あるいはmaverickとはどうして「一匹狼」の意味になったのか。これを全講義ディクテーションで行なう。紙と鉛筆それに辞書を持ってくること。各自TOEFL 500点をめざしてほしい。

〔教科書〕テープ使用。

計算機言語概論

杉田 徹

高度情報化社会と呼ばれる二十一世紀の基盤技術のひとつにコンピュータが上げられる。その利用はあらゆる分野で急速に進められている。特に通信分野、医療関係の検査診断機器には、顕著なものがある。将来、診療放射線技師を目指す諸君にとって、コンピュータの基本知識は必要不可欠なものである。この講義ではパーソナルコンピュータの高級言語であるBASICを中心に、アルゴリズム的発想の習得とその活用を目標に授業を進める。講義は次のテーマで行う。

1. コンピュータ言語の基本理論
2. BASIC 言語
3. パーソナルコンピュータ (PC-9801) による実習

〔教科書〕コンピュータ教育工学研究所編
ガイドブック『BASIC』
(サイエンス社) ¥1,854

臨床放射線特論I

本間 襄

医療の中で、診療録・依頼箋の内容を理解し、相互のコミュニケーションに欠かせない外来医学用語の初歩的知識の修得を目的とする。

他学部履修では、将来病院や医学関係に従事する人に必要な知識である。

〔教科書〕定めず

医用画像診断装置は、コンピュータ技術の進歩と共に診断には不可欠なものとなってきた。この講義では、核医学機器（ガンマカメラ、シングルホトンECT、ポジトロンCT）、X線CT装置、MRI装置のハードウェアとソフトウェアについて概説する。また超音波診断装置、DSA、CRならびにPACSについても、その概要を講述する。

〔参考書〕岩井喜典他編著『医用画像診断装置』
（コロナ社）

教職および資格講座

教 職 課 程
学校図書館司書教諭講座
社会教育主事講座
博物館学講座
社会福祉主事 講座
社会福祉士基礎

※上記の教職および資格講座授業科目の講義内容が掲載されているが、各学部において受講できる課程および講座は以下のとおりである。
(履修についての詳細は、「教職課程・資格講座の履修要項」を参照すること。)

課 程 ・ 講 座 名	資 格 取 得 学 部
教 職 課 程	全 学 部
学校図書館司書教諭講座	全 学 部
社会教育主事講座	全 学 部
博物館学講座	仏教学部・文学部
社会福祉主事講座 社会福祉士基礎	全 学 部

講義内容目次

I 教職課程

(1) 教職に関する専門科目 (必修)

教育原理 (上岡 安彦)	1
教育原理 (北村 三子)	1
教育原理 (坂本 信昭)	1
教育原理 (田中 智志)	1
教育原理 (村山 輝吉)	1
教育心理学 (教育方法論を含む) (遠藤 司)	2
教育心理学 (教育方法論を含む) (大浜 幾久子)	2
教育心理学 (教育方法論を含む) (北島 歩美)	2
教育心理学 (教育方法論を含む) (国眼 眞理子)	2
教育心理学 (教育方法論を含む) (中村 均)	2
青年心理学 (教育方法論を含む) (大浜 幾久子)	2
青年心理学 (教育方法論を含む) (川田 三夫)	2
青年心理学 (教育方法論を含む) (小宮山 要)	3
青年心理学 (教育方法論を含む) (牟田 悦子)	3
特別活動 (中野目 直明)	3
生活指導 (遠藤 司)	3
生活指導 (佐藤 尚人)	3
宗教科教育法 (小山 一乗)	3
国語科教育法 (神谷 道倫)	4
書道科教育法 (那須 隆吉)	4
英語科教育法 (荒井 良雄)	4
社会科・地理歴史科教育法 (長野 覺)	4
(平成元年度以前入学生: 社会科教育法)	
社会科・地理歴史科教育法 (中島 義一)	4
(平成元年度以前入学生: 社会科教育法)	
社会科・地理歴史科教育法 (野呂 肖生)	5
(平成元年度以前入学生: 社会科教育法)	
社会科・公民科教育法 (長谷部 八朗)	5
(平成元年度以前入学生: 社会科教育法)	
社会科・公民科教育法 (谷敷 正光)	5
(平成元年度以前入学生: 社会科教育法)	
社会科・公民科教育法 (小山 一乗)	6
(平成元年度以前入学生: 社会科教育法)	
社会科・公民科教育法 (橋爪 敏)	6
(平成元年度以前入学生: 社会科教育法)	
職業科教育法 (前田 幸一)	6
商業科教育法 (谷敷 正光)	7

道徳教育の研究 (上岡 安彦)	7
教育実習 (上岡 安彦)	7
教育実習 (坂本 信昭)	7
教育実習 (村山 輝吉)	8
教育実習 (北村 三子)	8
(2) 教職に関する専門科目 (選択)	
教育哲学 (汐見 稔幸)	8
教育社会学 (高島 秀樹)	8
現代社会の諸問題と教育 (高島 秀樹)	8
教育評価 (大浜 幾久子)	9
教育情報学 (小倉 康仁)	9
教育調査 (鈴木 規夫)	9
教育史 (北村 三子)	9
教育関係法規 (広沢 明)	9
社会教育の基礎 (社会教育概論) (村山 輝吉)	(9)
社会教育施設 (村山 輝吉)	(9)
図書館学 I (山崎 慶子)	(9)
図書館学 II (源 昌久)	(9)
視聴覚教育 (赤堀 正宜)	(9)
教育臨床心理学 (牟田 隆郎)	10
教育法規研究 (神田 修)	10
児童文化 (湯山 厚)	10
宗教教育 (松本 皓一)	10
(3) 教科に関する専門科目	
【社会 地理 歴史 公民】	
日本史概説 (粟野 俊之)	10
日本史概説 (小松 寿治)	10
世界史概説 (井村 行子)	10
世界史概説 (渡辺 惇)	11
地誌学概説 (橋詰 直道)	11
地誌学概説 (長野 覺)	11
地誌学概説 (宮口 伺迪)	11
人文地理学概説 (小林 高壽)	11
自然地理学概説 (高木 正博)	11
自然地理学概説 (早船 元峰)	11
民法 I (青野 博之)	12
民法 I (鶴井 俊吉)	12
政治学原論 (大塚 桂)	13
社会学原論 (渡辺 源樹)	13
経済原論 (荒木 勝啓)	13
経済原論 (大石 雄爾)	14
経済原論 (小野 俊夫)	15
哲学概説 (中村 璋八)	15
哲学概説 (久保 陽一)	15
倫理学概説 (国嶋 一則)	15
宗教学概説 (洗 建)	15

宗教学概説 (松田 文雄)	15
宗教学人類学 (佐々木 宏幹)	(16)
民間信仰論 (谷口 貢)	16
東洋思想研究 (館野 正美)	16
民衆宗教成立史 (洗 建)	16
歴史哲学 (麻生 建)	16
日本文化史Ⅱ (廣瀬 良弘)	(16)
美術史概説 (中島 亮一)	(16)
日本宗教文化史 (松田 文雄)	16
【職業】	
産業概説 (前田 幸一)	16
職業指導 (山田 勇治)	17
商業実習 (前田 幸一)	17
【商業】	
職業指導 (山田 勇治)	(17)

II 学校図書館司書教諭講座

図書館学Ⅰ (山崎 慶子)	18
図書館学Ⅱ (源 昌久)	18

III 社会教育主事講座

(1) 必修科目

社会教育の基礎 (社会教育概論) (村山 輝吉)	19
社会教育計画 (村山 輝吉)	19
社会教育実習 (村山 輝吉)	19
社会教育実習 (上岡 安彦)	19

(2) 選択必修科目

現代社会の諸問題と教育 (高島 秀樹) ..	(19)
婦人問題と社会教育 (矢口 悦子)	19
社会教育施設 (村山 輝吉)	20
図書館学Ⅰ (山崎 慶子)	(20)
博物館学Ⅰ (倉田 芳郎)	(20)
博物館学Ⅱ (竹内 順一)	(20)
企業内教育・職業訓練 (塩川 正人)	20
社会体育Ⅰ (古田 潤子)	20
社会体育Ⅱ (古田 潤子)	20
視聴覚教育 (赤堀 正宜)	(20)
教育原理	(20)
教育心理学 (教育方法論を含む)	(20)
青年心理学 (教育方法論を含む)	(21)
社会心理学 (坪井 健)	21
教育社会学 (高島 秀樹)	(21)
教育調査 (鈴木 規夫)	(21)
教育史 (北村 三子)	(21)
児童文化 (湯山 厚)	(21)
社会教育行政 (牧野 篤)	21
成人学習論 (牧野 篤)	21

IV 博物館学講座

(1) 必須科目

博物館学Ⅰ (倉田 芳郎)	22
博物館学Ⅱ (竹内 順一)	22

教育原理	(22)
社会教育の基礎 (社会教育概論) (村山 輝吉)	(22)
視聴覚教育 (赤堀 正宜)	22
博物館実習Ⅰ (館務) (倉田 芳郎・太田喜美子) ..	22
博物館実習Ⅱ (収集) (倉田 芳郎・葉貫 磨哉・ 恵津森 智行・太田喜美子) 22	
考古発掘実習 (千葉 基次)	23
博物館実習Ⅲ (見学) (倉田 芳郎・太田喜美子) ..	23

(2) 選択必修科目

日本文化史Ⅱ (廣瀬 良弘)	23
インド仏教文化史 (奈良 康明)	23
西洋文化史Ⅰ (佐々木 真)	23
西洋文化史Ⅱ (三小田 敏雄)	23
仏教美術 (中島 亮一)	24
現代美術 (矢野 陽子)	24
禅美術 (海老根 聡郎)	24
美術史概説 (中島 亮一)	24
西域美術史 (相馬 隆)	24
考古学概説Ⅰ (日本) (倉田 芳郎)	24
考古学概説Ⅱ (外国) (飯島 武次)	24
考古学特講Ⅰ (高浜 秀)	24
考古学特講Ⅲ (飯島 武次)	25
日本民俗学 (谷口 貢)	25
宗教学人類学 (佐々木 宏幹)	25
地形学Ⅰ (小池 一之)	25
地質学 (貝塚 爽平)	25

V 社会福祉主事講座 社会福祉士基礎講座

※社会福祉原論 (伊藤 秀一)	26
※社会福祉原論 (原田 信一)	26
※老人福祉論 (前期: 中野 いく子)	26
(後期: 東條 光雅)	
※障害者福祉論 (原田 信一)	26
児童福祉論 (柏女 霊峰)	26
※社会保障論 (近藤 功)	27
※公的扶助論 (伊藤 秀一)	27
※地域福祉論 (和田 敏明)	27
※心理学 (福祉) (井上 孝代)	27
※社会学 (福祉) (橋爪 敏)	27
※法学 (福祉) (小林 弘人)	28
リハビリテーション論 (原田 信一)	28
社会福祉運営論 (坂田 周一)	28
家族福祉論 (高橋 重宏)	28
医療福祉論 (前期: 松本 栄二)	28
(後期: 春見 静子)	
婦人福祉論 (林 千代)	28
保健福祉論 (安梅 勅江)	28

社会福祉発達史（林 千代）……………	29
海外社会福祉論（中野 いく子）……………	29
上記科目のうち	

※印は、社会福祉主事、社会福祉士基礎に兼用する科目、それ以外は社会福祉主事のみ対象とする科目

注（ ）頁は他の課程・講座と兼用科目のため、講義内容は主たる課程・講座にのみ掲載し、その頁を表示している。

I 教 職 課 程

(1) 教職に関する専門科目（必修）

教育原理

上 岡 安 彦

『エミール』（上・中・下）を年間を通して読みます。次に、出てくる問題について日本の現象を例として教育学的に考察します。

そして最後に原典に直接触れ、ルソーの音楽の音色を身体で感じることにします。

〔教科書〕『エミール』〔上・中・下〕

（岩波文庫）

上 ¥570，中 ¥520，下 ¥520

教育原理

北 村 三 子

登校拒否・不登校の広がりや象徴するように、今日の社会では、それまで自明だとされていた学校や教育の価値が揺ぎ始めている。このような時期にあって、私たちはどのような方向で教育について考えてゆけばよいのだろうか。本講義では、その手掛りを、J. クリシュナムルティの教育思想の中に探ってみよう。

〔教科書〕J. クリシュナムルティ『英知の教育』（春秋社）¥1400

教育原理

坂 本 信 昭

下記のテーマを「問題」としてとりあげ、ともに考えていきます。

1. いま教育のめざすもの
2. ひとの適応・成長・発達
3. 家庭の役割・地域の働き
4. 人格をはぐくむ
5. 学校への期待
6. よりよい授業に向けて
7. 学習をふかめる
8. 教師を育てる

9. 教育制度をみなおす

10. 障害児とともに

11. 内なる差別を考える

12. 学びへの出発

さらに、教育問題にかかわるVTRを視聴する予定です。

〔教科書〕田村皖司他『きょういく』ビジュアルノート（エイデル研究所）¥1,800

〔参考書〕教師養成研究会『教育原理』

（学芸図書）¥950

デュイ著、宮原誠一訳『学校と社会』（岩波文庫）¥200

西村絢子他『現代教育を考える』

（昭和堂）¥2,600

教育原理

田 中 智 志

本講義は、教育についての基本的・総合的な認識と、教育の現実を直視する学問的姿勢を学ぶことを目的とするものであり、とくに個人的経験をこえた、ひと・社会と教育・学校との構造的な関係をあきらかにしていきたいと思えます。とりあげるトピックスは、1. 人間と教育（人間を形成するとはどういうことか）、2. 社会のなかの学校（学校の選抜機能はなぜ生じるのか）、3. 教育課程と学習指導（みえないカリキュラムとはなにか）、4. 教育と学校の存立構造（脱学校論や再生産論はなにを告発しているのか）などです。

〔教科書〕松浦良充編著『いま教育を考えるための8章』（川島書店）¥2,200

教育原理

村 山 輝 吉

テキストにそいながら、下村湖人の著作なども参照しつつ、人間の発達と教育、文化、社会のかかりについて原理的考察をおこない、あわせて教育の制度、形態、内容、方法のもつ意味と問題を社会的歴史的な視座からアプローチしたい。

〔テキスト〕堀尾輝久著『教育入門』（岩波新書）
¥480

〔参考書〕『下村湖人全集』〔全10巻〕（国土社）
『教育の原理Ⅰ・Ⅱ』（東大出版会）

教育心理学
（教育方法論を含む）

遠藤 司

今日の教育の現場において、教師、生徒がおこなう様々な活動に対して心理学の知見を基にした見方がなされている。特に、教師として生徒と様々な形で関わる際に、心理学的見方に対してどのような態度で臨むかによって、具体的な教育活動のあり方が異なってくる。本講義では、心理学の知見がどのように教育の世界に影響を及ぼしてきたかを、学習、評価等の諸領域において概観しながら、生徒とのよりよい関わりを作るために、教師としてどのような活動をしていけばよいのかという問題について考えていきたい。

教科書、参考書については、講義中、随時紹介する。

教育心理学
（教育方法論を含む）

大浜 幾久子

前半では、発達心理学・学習心理学・人格心理学など現代心理学の諸分野の基礎理論のうち、教育にかかわるものを解説する。後半では、学校教育を中心に、教育の現場の様々な問題をとりあげ、教育心理学的な考え方と、それに関連した最近の心理学研究を紹介、解説していく。また、性格テストなどの実習や初歩的な実験演習も随時、行う。

教育心理学
（教育方法論を含む）

北島 歩美

思春期、青年期の心理的発達課題について概説し、それらと合わせて、教育の現場においてあらわれる臨床的諸問題（不登校、心身症など）について検討する。さらに、時間が許せば、それらの問題についての臨床的アプローチを考えていきたいと思っている。

〔教科書〕菅佐和子著「思春期女性の心理療法」
（創元社）¥1400

〔参考書〕E.H. エリクソン著「自我同一性」（誠心書房）¥2500

中井久夫・中山康裕編「思春期の精神

病理と治療」¥4,000

教育心理学
（教育方法論を含む）

国眼 眞理子

教育心理学は、教育という場に応用された心理学である。したがって広汎な領域が含まれるが、中学・高校の免許状取得を念頭において、「青年期」「心の健康」、「対人関係とパーソナリティ」の三領域を中心に学んだ上で、「学習意欲と教育評価」や「進路指導」についても併せて考えていきたい。

〔参考書〕授業において随時プリントを配布する。

教育心理学
（教育方法論を含む）

中村 均

1. 発達
どのような仕組みで発達が起こると考えられているか。発達の变化の概観。
2. 学習
どのような仕組みで学習が起こると考えられているか。学習を促進する条件はどういうものがあるか。
3. 個人差
一人ひとりの違いの把握について。
4. 教育方法
教育メディアを利用した教育方法について。
〔参考書〕授業中そのつど紹介する。

青年心理学
（教育方法論を含む）

大浜 幾久子

まず青年期に限らず一般に、人間の発達とは何か、について考察する。その上で青年期の様々な問題をとりあげ、それらに対する心理学的な分析の方法と最近の研究を紹介、解説していく。また、性格テストなどの実習や初歩的な研究演習も随時、行う。

青年心理学
（教育方法論を含む）

川田 三夫

青年は発達の存在であると同時に社会的存在でもある。思春期の頃にふと自分のことを考え始

め、友達と比較をしたりして色々悩みながら現在に至っている。親はもちろん、テレビ・マンガ、遊び・おもちゃ、学校・友達、勉強・進学、文学・音楽など自己の形成に影響を与えるものは数多い。講義の前半はこれらの意味や役割について考えてみる。

後半は身近な所で起きている現象や話題を取り上げながら青年を考える一方で、分かっているようで分かってない自分のことを人格心理学的な側面からアプローチして理解を広げてみたい。簡単な心理学のテストなども試みにやってもらう予定である。

青年心理学
(教育方法論を含む)

小宮山 要

前半では青年期の発達課題、自我、感情、知性等について考察する。また、後半では親子関係、恋愛・結婚、職業、問題行動、時間的展望等について検討し、自己と他者の理解を深めていく。
〔教科書〕使用しない。

青年心理学
(教育方法論を含む)

牟田悦子

人間の発達の中で青年期がどのような意味をもつかを考えながら、青年期の身体的、知的、情緒的発達や人間関係の特徴、彼らへの対応について学ぶ。また、現在の学校教育の中で問題になっている様々な事象に対して、各自が考える契機をつくることもこの授業のねらいとしたい。

〔教科書〕岸本 弘編著『ポイント教育学—青年心理学』(学文社) ¥1,000

特別活動

中野目 直明

情報化、国際化、高齢化の進む現代社会において、広い視点から学校教育の意義やこれからの方向を考え、人間形成を目指す特別活動のねらいや内容を明らかにしたい。主として、次の内容を講義する。

1. 現代社会と学校教育の課題
2. 人間形成を目指す特別活動
3. 特別活動の内容とその指導

〔教科書〕宇留田敬一編『特別活動の基礎理論と実践』(明治図書) ¥1,650

〔参考書〕中野目直明著『教育情報管理と学校経営』(エイデル研究所) ¥2,000

生活指導

遠藤 司

教師として生徒の「生活」にいかんして関わるべきかという問題は、今日の学校教育において重要になっている。特に最近、学校生活に適應できずに、様々な形で不適應状態に陥り、困難をおぼえている生徒も多い。本講義では、それぞれの生徒にとっての学校生活に適應することの意味、あるいは不適應状態に陥ることの意味を探りつつ、一人一人の生徒に教師がどのように関わればよいのか、また、学校という生活の場をどのように作ってあげればよいのかという問題について考えていきたい。

教科書、参考書については、講義中、随時紹介する。

生活指導

佐藤 尚人

児童・生徒の教育を考える時、教科学習の指導はもちろん、学習がスムーズに行われるための環境づくり、わけても1人ひとりの子どもの学習への積極的な姿勢を導き出すことは極めて重要である。

本講義では、友だちができない・学習に集中できない・登校拒否・非行など具体的事例をもとに、子どもの精神発達の道すじを理解し、教師として子どもにどのように関わってゆくかについて考える。

〔教科書〕講義ノートに基づき進めてゆく。

〔参考書〕大貫・佐々木編著『心の健康と適應』(福村出版) ¥2,200

宗教科教育法

小山 一乗

先ず教育関係法規下での「宗教科教育」の位置づけを概観する。特に各教科と宗教科との関係、「宗教教育」と「宗教科教育」との異同点にも留意する。我が国にかかわる第2次世界大戦後の、対日米占領教育改革施策に看取される「宗教教育」の諸問題を例示しつつ、日本国憲法20条と教育基本法9条との関係、基本法9条と初期社会科

学習指導要領の文言との関係等を検証する。その上で、「宗教の定義集」への着目をし、「『宗教に関する寛容の態度』の涵養」への展開を検討する。そこからさらに「宗教の社会生活における地位」に関する「宗教的無知」解消を図る授業展開を考える。宗教一般知識教育、宗教的情操教育、宗派教育の学習指導方法を具体的に探究して、異文化理解の課題にも備えるようにしたい。

適宜わらべうた等も導入し、幼稚園教育から高校教育までの接続も考察に含めたい。模擬授業を課します。学習指導案作成の徹底的指導をする。

〔教科書〕『仏教概論－わかりやすい仏教－』

(曹洞宗宗務庁) ¥800

『仏教・キリスト教・イスラーム・神道 どこが違うか』

(大法輪閣) ¥1,600

『教育小六法』(学陽書房) ¥2,200

小中高各『学習指導要領』(文部省、各¥230, ¥250, ¥370)

『生徒指導の手引』(文部省¥460)

『教職教養ランナー』(一ッ橋書店) ¥1,020

『現代のエスプリ』251号(至文堂)

¥1,020

その他必要に応じて指示する。資料を配布するのでファイルを用意しておくこと。

〔参考書〕『宗教教育の理論と実際』(鈴木出版、1985年)

その他必要に応じて多数指示する。

国語科教育法

神谷道倫

前期は中学校・高等学校の国語科教育の意義・目標・内容、あるいは教材に即したそれぞれの指導方法等について講義、後期は実際の教材にあたって、基礎学力を点検するとともに、教材研究のあり方・指導事項・方法等主に模擬授業の形態で具体的に研究を深め、実践に際しての指導力を養成する。

〔教科書〕改編 中学校・高等学校『国語科教育法』(桜楓社) ¥1,800

書道科教育法

那須隆吉

長い歴史をもつ書の特徴を考察し、その指導法を学習する。文部省の芸術科指導要領を理解し、

将来の教師としての自覚を促し、指導力を養うことにつとめたい。

〔教科書〕久米公著「書写書道教育要説」(萱原書房) ¥2,300

〔参考書〕「高等学校学習指導要領解説」(文部省) ¥410

英語科教育法

荒井良雄

中学校や高等学校の英語教員として教壇に立つための基本となる英語教育法の理論と実践の研究指導を行う。

学習指導案の作成法と授業の進め方の実際的な指導が中心になる。教師に必修のPublic Speakingを重視する。

〔教科書〕『英語科教育法の実際』

(成美堂) ¥2,200

〔参考書〕稲村松雄『ジャック・アンド・ベティーから21世紀へ』(桐原書店) ¥1,400

社会科・地理歴史科教育法

(平成元年度以前入学生：
社会科教育法(地理))

長野 覺

学習指導要領に基づく中学校社会科・高等学校地理歴史科の教科目的・教科内容等を概観したのうち、特に地理教育について教案作成・教材の工夫・視聴覚器材の使用法などをに指導し、授業演習を行い、教育実習に備える。

〔教科書〕中学校社会科教科書、高等学校地理教科書・地図帳、文部省学習指導要領

社会科・地理歴史科教育法

(平成元年度以前入学生：
社会科教育法(地理))

中島 義一

社会科(地理歴史)教育の諸問題を講義し、後半は学生諸君に交代で壇上に立ってもらって授業演習を行う。出席を重視する。遅刻や欠席の多い人は教師として不適格である。

社会科・地理歴史科教育法
(平成元年度以前入学生：
社会科教育法(歴史))

野呂 肖生

「中学校で社会科、高等学校で地理歴史科の授業をするさいに役立つように」を目標とし、社会科・地歴科教育(とくに歴史)の理論と実践を学ぶ。とくに個性を重視したい。

社会科・公民科教育法
(平成元年度以前入学生：社会科教育法)

長谷部 八朗

教育をめぐるさまざまな今日的課題にもふれながら、社会科公民科教育のあり方をともに考えてみたい。

前期は、社会科公民科の性格、目標、歴史、指導計画、指導案、教材研究、教育評価といった問題について、とりあげる予定である。

そして後期には、模擬授業やディスカッションの機会を持ち、受講生の主体的な授業参加を期したい。

より詳しい進め方については、最初の授業で述べる。

〔教科書・参考書〕適宜指示する。

社会科・公民科教育法
(平成元年度以前入学生：社会科教育法)

谷 敷 正 光

〈授業内容〉

社会科は、民主主義の発展と平和的な国家・社会の形成者の育成をめざす上で、重要な使命を負って誕生した教科であり、日本の将来を担ったと云っても過言ではない教科である。しかし、この社会科教育も、戦後の政治・経済の発展とともに大きく変遷し、動揺を続けてきた。学習指導要領は1989年に第6回目の改訂が行われた。今回の改訂は単なる教科内容の改訂にとどまらずに小学校低学年の社会科と理科を廃止し、新たに生活科を設け、高等学校の社会科を廃止し、新たに地理歴史科と公民科を設けたことの意味を考えなければならない。

したがって、しっかりとした社会科教育を樹立するため、単なる授業方法の技術論ではなく、より基本的な「教育とは何か」といったところまで

さかのぼって充分検討してみたい。その上で、社会科教育の基本原則とその内容・方法の把握につとめ、教科担当の専門職としての認識を深めるとともに教員としての資質の養成につとめたい。

〈授業形態〉

講義の他に教室での模擬授業実践と討論、視聴覚教室でのビデオの上映などを行う。

〈授業項目〉

1. 日本教育の現状
2. 教育の基本概念
3. 社会科教育の原点
4. 社会科学習指導要領の変遷
5. 中学校の教育課程と公民科
6. 高等学校の教育課程と公民科
7. 社会科の学習指導計画
8. 学習指導案の作成
9. 中学校社会科の目標・内容・取り扱い
10. 高等学校公民科の目標・内容・取り扱い
11. 教育評価
12. 教育実習の意義
13. 模擬授業を通じての社会科の学習指導と授業実践の研究
14. 社会科教師論
15. 教員採用試験の準備と今年度の採用について(教員採用試験の受験希望者は授業とは別に指導する)

〈履修条件〉

出席を確認する。

〈成績評価の方法〉

授業中定期試験と同じ様式で一度試験を行う。授業での課題の提出、学習指導案の作成、授業実践などで総合的に評価する。

〔教科書〕大森・谷敷共著『社会科教育研究』(梓出版)

〔参考書〕遠山 啓『競争原理を超えて』(太郎次郎社)

石川達三著『人間の壁』(新潮文庫)
灰谷健次郎著『兎の眼』(新潮文庫)
無着成恭著『山びこ学校』(角川文庫)
その他、若干のルポ、小説、社会科・公民科の教科書、中学校・高等学校学習指導要領も使用する。

〔注 意〕①年間かなりのプリントを配布するので、必ずファイルを用意すること。
②視聴覚教室も使用するので、常に教場には注意しておくこと。

社会科・公民科教育法
(平成元年度以前入学生：社会科教育法)

小 山 一 乗

我が国にかかわる第二次世界大戦、英文・邦文の「日本国憲法・教育基本法」、学習指導要領相互の関連検証。学校教育法に規定する学校の目的・学校教育の目標の系統的位相性の検討。社会科創設の国際関係論的・歴史的背景、及び、初期社会科指導要領（試案）以来の変遷概観。社会教育の目標・内容・方法・カリキュラム論。カリキュラムの類型。学習指導の段階説。学習指導案の様式・類型と教師の教育観。学習指導要領各項文末表現①「知識理解度事項」②「態度的事項」③「技能的事項」等と学習指導上のねらいの確認。中・高等学校の社会科・公民科の教科書を用い、個人又はチームによる模擬授業実践を課す。その際、年間学習指導計画案から本時学習指導計画案までを作成し、他教科との関連をも考慮すること。模擬授業とはいえ実際の授業をこころえ、メディア・ミックスを含めた手作りの「掲示・配布資料等の実物」を作成すること。模擬事業は、カガミ利用としてのビデオに収録し、事後の授業分析の討議に供する予定。最後に『学習指導要領』『指導書 社会編』『解説 公民編』をもとにして、各自手作りの教科書素描の提出を課す。シラバスは開講時に示す。

〔教科書〕小・中・高校各『学習指導要領』、各¥230 ¥250 ¥370 小学校・中学校学習指導要領各『指導書 社会編』¥90 ¥100 『高等学校学習指導要領解説 公民編』（実教出版）¥220 『中学生の社会科・地理』『同 歴史』『同 公民』（中教出版）各¥605 ¥605

『最新版 倫理』『改訂版 政治・経済』『改訂新版 現代社会』（中教出版）、各¥370 ¥370 ¥605

『地図帳』各自で用意のこと

『平成6年版 教育小六法』（学陽書房）¥2,200 『現代のエスプリ』251号（至文堂）¥1,020

〔参考書〕『楽しく学べるヒント教材 シリーズ 中学 社会科の授業Ⅰ』『同・Ⅱ』（明治図書）各1,400

『教職教養ランナー95年版』（一ツ橋書店）¥1,020

『一般教養ランナー95年版』（一ツ橋書店）¥1,020

谷川彰英『戦後社会科教育論争に学ぶ』（明治図書）¥783

社会科・公民科教育法
(平成元年度以前入学生：社会科教育法)

橋 爪 敏

社会科は、戦後改革の一環として、民主的な国民の育成を目指して設定された教科である。したがって、単に知識の習得のみを目的としたものではなく、戦後教育の中心を成すものと位置付けられてきた。しかし、現実の政治的状況・教育状況によって紆余曲折してきたのも事実である。

1994年4月から、高等学校社会科は公民科と地歴科の2科に再編される。その分割再編の是非はともあれ、公民科・社会科教師に求められる「資質」は他教科のそれにも増して、厳しいものがあると言える。

この授業では、こうした点を踏まえた上で、公民科・社会科教師に必要な基礎的認識や知識を習得する事を目的とする。また、模擬授業等の機会を設け“教えること”を、実際の体験を通して学習する。

〔教科書〕開講時に指示する。

職業科教育法

前 田 幸 一

〈講義目的〉

職業科及び技術・家庭科に関する教育について学んでいきます。授業は人数の関係もありますが、ゼミ形式で進めていきます。

〈授業内容〉

基本的には以下の項目に沿って授業を進めていきます。

(1) 「技術・家庭のあり方」について、新聞の切り抜きを通して考えていく。

(2) 「中学校学習指導要領」の技術・家庭科について、その新旧の違い、変化などを比較検討する。

(3) 職業教育について

(1)(2)は前期授業、(3)の職業教育は後期授業で行う予定です。なお(3)の職業教育についてはテキストを利用します。これは開講時に指示します。

〈評価方法〉

筆記試験はしません。平常点かレポート提出物などで評価します。

商業科教育法

谷 勲 正 光

〈授業内容〉

「産業教育」（職業教育）の一つである商業教育は、日本の経済をささえる重要な一環としてつねに重視され、産業構造の高度化、経営革新にもなつてめまぐるしく変遷してきた。そして、高度成長期の高校教育は大きく軌道修正され、さらに先端産業化、国際化、情報化時代をむかえ、再び修正されている。従つて、本講は、「職業教育」のあり方そのものが問われている現在、しっかりとした商業教育を樹立するため、この「教科教育法」を商業教育の単なる技術論に終わらせることなく、より基本的な「教育とは何か」といったところまでさかのぼり、本来的な意味での商業教育論を展開し、教科担当の専門職としての認識を深めるとともに教員としての資質の養成につとめたい。

〈授業形態〉

講義の他に教室での模擬授業実践と討論、視聴覚教室でのビデオ上映などを行う。

〈授業項目〉

1. 日本経済の発展と教育・産業教育
2. 商業教育の現状と課題
3. 職業教育・商業教育の概念
4. 高等学校における商業教育の歴史
5. 高等学校の教育課程
6. 商業科の教育課程
7. 商業科の学習指導計画
8. 学習指導案の作成
9. 商業の各科目の個別目標・内容・取り扱い
10. 教育評価
11. 教育実習の意義
12. 模擬授業を通じての商業科の学習指導と授業実践の研究
13. 商業科教師論
14. 教員採用試験の準備と今年度の試験について（教員採用試験の受験希望者は授業とは別に指導する）

〔教科書〕岡田修二他『新商業教育論』（多賀出版）

〔参考書〕城山三郎『素直な戦士たち』（新潮文庫）

灰谷健次郎『兎の眼』（新潮文庫）

竹内 宏『日本の学歴社会は変わる』（有斐閣）

その他、高校商業の教科書、高等学校学習指導要領、新聞の切り抜き、雑誌、ルポ、小説なども使用する。

〔注 意〕①年間かなりのプリントを配布するので、必ずファイルを用意すること。

②視聴覚教室も使用するので、常に教場には注意しておくこと。

道徳教育の研究

上 岡 安 彦

道徳教育の基礎理解と課題研究を行う。

〔教科書〕『道徳教育の研究』（新訂版）（学芸図書）¥900

教 育 実 習

上 岡 安 彦

事前指導

学校の教師としての仕事について講義
学習指導案作成実習

訪問指導

実習期間の研究授業参加

事後指導

デューイの『学校と社会』によって自分の教育実習の体験を吟味し、日本の教育を考えてみる。
〔教科書〕『中学校 学習指導要領』（大蔵省印刷局）¥250
『高等学校 学習指導要領』（大蔵省印刷局）¥370
デューイ『学校と社会』（岩波文庫）¥350

教 育 実 習

坂 本 信 昭

教育実習前の段階では、教育実習の意義・目標・内容（領域）に関する講義とビデオ教材「教育実習の日々」等を視聴し、教育実習の心得などについての事前準備指導を行う。教育実習期間中は、できるかぎり実習校を訪問したいと思っている。

教育実習後は、口頭報告、レポート作成—提出、教育問題にかかわるVTRの視聴、グループ編成による授業（ディスカッション）を行い、教育への理解を深め、教育とは何か、どうあるべきかについて各自の教育観を明示できるようにし、さらに、望ましい教師像についても一緒に考えたいと思う。参考書は、下記以外にも授業で適宜紹介する。

〔参考書〕大村はま著『教えるということ』
(共文社) ¥480
田村皖司他著『きょういく』ビジュアル
ノート(エイデル研究所) ¥1,800
西村絢子他『現代教育を考える』
(昭和堂) ¥2,600

教育実習

村山輝吉

学生が教育実習に主体的にとりくみ、教育実践について理解を深めるよう、年間を通じて次の事項を取りあげる。

1. 教育実習の意義と心がまえ
2. 学習指導について
3. 生活指導について
4. 学校と教師に関する諸問題

実習校における実習体験をはさんで、講義、討議、レポート作成、面接指導等、適宜の方法と形態で進めていく。

教育実習

北村三子

前半は教育実習の準備にあてる。後半は、教育をめぐる様々な問題について、文献を読み合い討議をしたい。

(2) 教職に関する専門科目(選択)

教育哲学

汐見稔幸

科目名は教育哲学となっているが、固苦しいものではなく、気軽に現代の教育問題を話し合い考え合う研究会形式の授業を考えている。授業者の都合で、毎週の授業でなく、まとめて何回かの授業を合宿形式の可能性も含めて行なう予定であるが詳細は参加者と相談して決めたい。取りあげたいテーマとして環境問題と教育、授業形式の新しい創意(ディベートなど)とその検討、学校の現在と将来、不登校・登校拒否問題などを考えているが、これも参加者の希望により決定する。参考図書としてあげた本は読んで参加することを希望する。

〔参考書〕『地球時代の子どもと教育』汐見稔幸著(ひとなる書房)

教育社会学

高島秀樹

教育社会学は教育を社会的な事象としてとらえ、社会学の方法をもって実証的に解明していこうとする教育科学の一部門である。教育が個人の発達をみざす営みであることはいうまでもないが、それは同時に人間を社会の成員にふさわしく形成し、次代の担い手を育成することを通して社会の存続・発展を可能にするという、きわめて社会的な営みでもある。

この講義ではこうした教育社会学の基本的な考え方を明らかにした上で、社会集団の教育(家族、遊びと仲間集団、地域社会など)と学校に焦点を合わせ、その基本的特質を明らかにするとともに、現代日本における実態・問題点をできる限り具体的に考察していきたい。

〔教科書〕福永安祥・高島秀樹『教育社会学』
(明星大学) ¥2,000

現代社会の諸問題と教育

高島秀樹

現代日本社会とその内での私達の生活は、今日大きく変動しつつあり、そこにまた多くの問題を内在させている。この科目では、現代社会の内における個人のライフステージに沿って、各ライフステージにおける生活世界の実態と発達課題、各ライフステージにおいて個人と密接な関係を持つ社会集団や社会の状況について明らかにし、さらにそれらと教育との関係についてできるだけ具体的に、実例を取り入れて考察していきたい。

この科目では単なる「講義」にとどまらず、各々の問題について基本的なことを説明した上で、受講生自身に考え、発表してもらうことも取り入れていきたいと計画している。

〔教科書〕高島秀樹・岩上真珠・石川雅信共著
『生活世界を旅するーライフステージの社会学』(福村出版)
1994年3月刊行予定

教育評価

大 浜 幾 久 子

まず狭義の教育評価にとらわれず、教育心理学の研究手法 — 実験・観察・調査・テスト — の基礎を学ぶ。その上で、発達や学習の測定、評価に関わる研究演習を行い、そのことを通して、教育評価の諸問題に対する考察を深めていきたい。

なお、パソコンによるデータ分析の実習も行う。

教育情報学

小 倉 康 仁

日本の学校現場で広く普及しているパソコン用アプリケーションソフト（ワープロソフト、表計算ソフト）や教育用プログラミング言語の操作実習を通して、教育におけるコンピュータ利用の可能性について多角的に検討する。

授業で取り上げる話題としては、コンピュータ・リテラシー、CAIとCAL、CMI、オーサリング・ソフト、シュミレーション・ソフト、データベース、パソコン通信、マルチメディアなどを予定している。

教育調査

鈴 木 規 夫

教育調査あるいは社会調査を実際に行い、調査に必要な基本的プロセスを学ぶと共に調査に不可欠なデータの解析法についても学習する。主な内容は、調査主題の設定、主題に関する討議、調査票の作成、調査の実施、結果の分析等である。なお、結果の分析は主としてパソコンを利用する。

教育史

北 村 三 子

日本の若者史および青年期教育に関する歴史的文献を読む。

教育関係法規

広 沢 明

憲法、教育基本法、子どもの権利条約など教育に関する基本法規につき、具体的事例に触れながら講義を行う。校則、体罰、内申書、日の丸・君が代、教科書検定、学校事故、障害児教育、民族教育など今日的な教育問題について、法的観点から検討をしたい。

〔教科書〕広沢明『憲法と子どもの権利条約』
（エイデル研究所）¥2,800

〔参考書〕開講時に指示する。

社会教育の基礎（社会教育概論）

村 山 輝 吉

(P.19) 参照

社会教育施設

村 山 輝 吉

(P.20) 参照

図書館学 I

山 崎 慶 子

(P.18) 参照

図書館学 II

源 昌 久

(P.18) 参照

視聴覚教育

赤 堀 正 宜

(P.22) 参照

教育臨床心理学

牟田 隆 郎

現代の青年や子どもをとりまく社会環境は、必ずしも適正なものとはいえない。そのために、感受性に富む若い人たちが、社会のもつさまざまな矛盾を、「問題」というかたちで表現している。

本講義では、社会の表面に現れた青少年の諸問題を種々の材料を用いてとりあげ、その発生の機序と対応について、心理面・社会面等から考察していく。

教育法規研究

神 田 修

憲法と教育基本法、教育と権利、学校教育・教師と法、教育行政と法などについて学習する。

〔参考書〕①『解説教育六法』1993年版（三省堂）

②神田修他編著『現代教育の課題』
1992年（北樹出版）

③兼子仁、神田修編著『教育法規事典』
1991年（北樹出版）

児童文化

湯 山 厚

児童文化とはなにかとか、その史的推移とか、あるいはこれからのあり方は、といったように概論風ではなく、現に身近にある名作物の児童図書や、リバイバルソング風に歌われている童謡などを具体的に取り上げ、それらを歴史的に、あるいは他ジャンルとの関連、さらには公教育、民間教育運動との関係、といった観点からとらえなおし、子どもを取りまく環境の一部ともなっている文化財をみなおすいとぐちとしたい。

〔参考書〕上笙一郎著『児童文学概論』（東京堂出版）¥1,800 『日本唱歌集』『日本童謡集』（いずれも岩波文庫）各¥450
坪田譲治編『赤い鳥傑作集』（新潮文庫）¥400

H・Aレイ・光吉夏弥訳『ひとまねござる』（岩波書店）¥1,300

宗教教育

松 本 皓 一

宗教的情操を培うことは、円満な人格完成にとって必須の要件である。とくに今日のように主知主義・科学主義の時代においては重要問題である。そうした点から、知識教育・情操教育を併せた広い立場で宗教教育の諸問題を考えてみる。

〔参考書〕必要に応じて適宜明示する。

(3) 教科に関する専門科目

教科に関する専門科目で各学科専門教育科目と兼用する科目の講義内容は「専門教育科目」欄に掲載されている。

【社会 地理 歴史 公民】

日本史概説

栗 野 俊 之

日本における古代から中世・近世・近代へという歴史の流れを概観するが、その際、政治・社会・文化・宗教などの中で、主に政治状況・社会状況を中心として講義して行きたい。また、関連する史料なども活用したいと思う。

日本史概説

小 松 寿 治

古代から近世にわたり政治史を中心に講義を行なう予定であるが、特に日本史を教える上で、最小限必要である事項を選び、授業を行ないたいと思う。教科書はとくに用意しない。

世界史概説

井 村 行 子

「大航海時代」以降の世界史をヨーロッパ、アメリカを中心に概説する。

〔教科書〕大下・西川・服部・望田編
『西洋の歴史』〔近現代編〕
（ミネルヴァ書房）¥2,000

〔参考書〕授業中に指示する。

世界史概説

渡 辺 惇

アジアの歴史を地域的に東アジア、東南アジア、南アジア（インド）、西アジア、内陸アジアに分け、それぞれの歴史的世界の風土、歴史展開の特色等について講義する。

〔教科書〕特に定めず、プリント・資料を配布する。

地誌学概説

橋 詰 直 道

前半は、地域の捉え方、地域区分、自然環境と人間の関係など地理学の基礎と地誌的な地域の方を中心に学ぶ。

後半は、主に都市と農村の変容について、動態地誌的な事例研究成果を紹介し、地理的空間構造とその変容過程を学ぶ。

教科書は特に定めず、講義はプリント中心に行う。参考書は講義の中で紹介する。

地誌学概説

長 野 覺

前期は地理学における、地誌学の概念と役割を発達史的に講義する。後期は学習時点で、国際的に関心をもたれている国の地誌を学習することにした。講義はプリント資料を中心に進めるが、参考書は開講後に指示する。

〔教科書〕藤岡謙二郎他『世界地誌』（大明堂）

地誌学概説

宮 口 侗 迺

日本という「地域」をどのように理解すればよいかということテーマとしながら、地誌学のあり方を講じていきたい。風景の持つ意味を理解してもらい、日本を相対化するために非日本的な世界にもふれる。

人文地理学概説

小 林 高 壽

教職のための人文地理学を概説するのである。そのために①人文地理とは何か（本質論）②人文地理をどう教えるか（教授論）③教える立場と教わる立場の考察（教育論）④人文地理の基盤となるべき自然地理の内容はどうなっているか（体系論）⑤自然環境及社会環境とは（相互作用論）⑥地図と地理統計をどう読むか（教材論）⑦地理学にあらわれてくる人物をどうとらえるか（主体論）⑧人文地理の教育と研究について（教養論）等にわたって講述したい。

地図帳と最新地理統計（小冊子になっている）は持参して貰いたい。

〔教科書〕長谷川典夫編著『教養のための地理学トピックス』（大明堂）¥2,800

〔参考書〕高校用地図帳（アトラス）と、二宮書店編の『地理統計』

自然地理学概説

高 木 正 博

自然地理学の分野のうち、地形と水を基本的な視点において、自然環境と人間生活とのかかわりを具体的な地域事例をもとに解説し、それぞれの地域が有する地域的特性を明らかにする。

自然地理学概説

早 船 元 峰

人間生活の舞台である大地の形成過程について講じ、人間と自然とのかかわりあいについて論じる。

さらに受講生に2.5万分の1、5万分の1の地形図を用意（10枚程度）させ、それらをもとに種々なる作業（土地利用図・切峰面図・帯状平行投影地形断面図等を作成）をさせてより一層の理解を深めさせる。トレース紙・方眼紙・色鉛筆・黒インク等各人用意すること。

〔参考書〕氷見山幸夫・岡本次郎編著『土地利用変化とその問題』（大明堂）¥3,600

民法 I

青野博之

〈講義目的(要旨)〉

生活に関連するものとして、民法を学ぶ。民法の最初ということで、民法入門という性格も有する民法総則が中心となるが、物権法も、もちろん講義対象である。せっかく民法を学ぶつもりになったのであれば、民法全体のイメージをつかむためにも、民法の体系性からしても、できれば、民法二部も続けて受講してほしい。

民法総則・物権法の中で、自分と他人との関係を権利義務という法律の目でみることができるようになれば、講義目的は達成される。自分は他人に対して何をなぜ主張することができるのか(権利)、自分は他人に対してなぜそんなことをしなければならないか(義務)を受講生自身が考えていけるように講義を進めたい。質問は大歓迎である。

出席者がそれほど多くなければ、私から受講者に質問しつつ、受講者に民法の条文を読み上げていただきながら、私の講義を聞いていただくことになると思われる。

〈授業内容・授業計画〉

前期

民法総則のうち法律行為の前半まで(民法一条から——八条まで)。

4月、序説(たとえば、自分の土地はどういうふうに使ってもいいとはどういう意味か、他人に迷惑をかけても自分の自由に使ってもいいか)。

5月、自然人(たとえば、未成年者と契約をするときにどんな問題があるか)。

6月、法人(たとえば、法人という制度を認めることによってどんな利点があり、どんな弊害が発生するか)、物

7月、法律行為(たとえば、契約は自由であるとはどういう意味か)。

後期

民法総則のうち法律行為の後半から時効まで、および物権法(民法——九条から三九八条の二二まで)。

9月、法律行為(たとえば、契約を取り消すことができるのはどんな場合か、契約を取り消すとどうなるか)、期間、時効(たとえば、時効という制度はなんのために認められているか)。

10月、物権総論(たとえば、物権は債権とどこが違うか)、物権変動(たとえば、マンションを買った場合には何をしなければならないか)。

11月、占有権、所有権、用益物権(たとえば、土地を借りるとどんな権利が発生するか)。

12月、担保物権(たとえば、土地を買うために

お金を借りやすいのはなぜか)。

1月、質問に答える(受講生からの質問には毎回の講義時間の際に答えるが、それとは別に質問時間を設ける)。

〈評価方法〉

出席して質問をした回数、およびその質問の内容を重視する。出席者に対して私の方から質問をするので、これに答えてくだされば、これもカウントに入れる。正しい答えでなくともよく、自分で考えた答えであればよい。自分で考えることに意味がある。答えられなかったとしても不利には扱わないので、安心して質問に答えてほしい。出席したらできるだけ、質問をし、私からの質問に答えることが結局受講生のためになる。また、私のためにもなる。したがって、質問および回答はこの講義を進める鍵である。試験に際しては一切の持ち込みを不可とする。

〈教材〉

教科書：我妻 栄・有泉 亨著(川井 健補訂)

『民法1(総則・物権法)』(一粒社)、教科書は、上記のものを使うが、ほかに自分が気に入ったもの、手持ちのものがあれば、それでもよい。

六法：憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法を中心として法律を集めて編集したものを六法と呼んでいる。受講する際にはぜひとも六法を持っていくこと。外国語を学ぶ際に辞書が欠かせないように、法律科目を履修する際には六法は不可欠である。六法は、『ポケット六法』(有斐閣)、『コンパクト六法』(岩波書店)、『デイリー六法』(三省堂)などの大きさ(厚さ・値段)のもので十分である。『コンサイス六法』(三省堂)、『判例基本六法』(岩波書店)、『判例六法』(有斐閣)を進んだ勉強をしたい受講生に勧める。『口語〜』という書名のついたものでもよい。六法は毎年出版されるので、新しいものの方が望ましい。

民法 I

鶴井俊吉

民法(I)は、民法総則、物権法を対象とする。民法総則は民法の通則であって、抽象的でわかりづらい。そして物権法も、日本の特殊性が強く出ている領域であって、これもまたむずかしい。できる限り具体的な事例などをあげて解説する予定でいる。

〔教科書〕我妻 栄・有泉 亨著『民法1』
総則・物権法(一粒社)

政治学原論

大塚 桂

現代政治学の体系的な理解を深めるべく、以下の諸問題について検討していく。

- I. 政治学の課題と対象ならびに方法論
- II. デモクラシーとリベラリズムの概念、史的展開
- III. 政治権力論
- IV. 政治制度・機構論
- V. 行政国家論・現代社会論
- VI. 政治変動論
- VII. 政治行動論
- VIII. 政治過程論・政策決定過程論
- IX. 政治集団論
- X. 国際政治理論

〔教科書〕開講時に指示するが、拙著の刊行を予定している。

〔参考書〕原田綱『政治学原論』（朝倉書店）

¥5,356

佐竹寛『政治学体系論』（法学書院）

¥3,090

中山政夫『現代政治学』（三和書房）

¥2,575

日下喜一『現代政治学概説』

（勁草書房）¥2,060

本田弘『政治理論の構造』（頸草書房）

¥4,000

社会学原論

渡辺 源樹

何よりも社会学は現実科学であるという視点をふまえ、つとめて人間の存在・行動の問題と関らしめながら、集団論・組織論などを中心として基礎理論にぞくする諸問題を講述するとともに、現代社会学の課題とその主要問題を体系的かつ具体的に講述する。

経済原論

荒木 勝啓

原論は本来ミクロ・マクロ両面にわたって学習すべきであるが、この科目が商学科選択および他学部生の教職科目でもあることを考慮して、この授業はもっぱらマクロ経済学の基礎的部分（IS-LM分析まで）に限定して行うことにする。

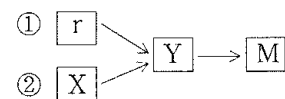
ところでなぜ経済事象を理解するために「経済理論」を学ばなければならないのであろうか。理論なき現実観察がいかに危ないものであるかは、毎年のように見られる次のような答案の叙述をみればよく理解できよう。

「公定歩合が下がる。すると景気が良くなるとともに国際収支の黒字幅が拡大し……」

この記述は、おそらく「日本経済が過去において輸出主導型であり、輸出拡大によって（その結果）黒字が増大しながら景気が拡大していった」という記憶に基づいて書かれたものであろう。たしかに経験に基づけば、日本経済の輸出拡大（黒字増大）と、景気拡大は同時進行的であったようにみえる。しかし経験の一般化ほど怖いものはない。ではアメリカはどうだったであろうか。景気が拡大するたびに国際収支の赤字が増大したではないか。

上述の答案のように(A)景気がよくなると国際収支の黒字化傾向となるのが正しいのか、それともアメリカがそうであったように(B)景気がよくなると国際収支の赤字化傾向となるのが正しいのか。

そこで問題の整理が、すなわち前提条件を明確にした上で結論を導くという方法論、つまり「理論」が必要となるのである。今輸出をX、輸入をMとし、国際収支を便宜上經常収支すなわち輸出－輸入だけに限定し、 $B = X - M$ と書こう。BはもしXがふえれば増大（黒字化）し、Mがふえれば減少（赤字化）する。X、Mともにふえればその相対的なふえ方に応じてBの増減が決まる。さて、公定歩合を r と表し、「景気」を国民所得Yで代表しよう。すると、「公定歩合が下がる」と景気が良くなる」という関係は $r \downarrow \rightarrow Y \uparrow$ と書ける。「輸出が増大すると景気が良くなる」という関係は $X \uparrow \rightarrow Y \uparrow$ と表すことができる。また輸入は景気が良くなると増加するのが一般的であるから $Y \uparrow \rightarrow M \uparrow$ という関係がある。すると図式的に



のようなcausalityが成立つてあろう。さて上述の答案の混乱は、本来この図式の①から出発する事象の流れを、日本経済の経験が示した②から出発する流れと混同してしまったところに原因があるのである。①から出発したとすれば、結果はMの増加だけであり、従って $B = X - M$ は赤字化以外の道はない。すなわち80年代後半のアメリカ経済のように超低金利政策のもとで輸出の拡大を伴わなければ經常収支Bは赤字化する以外にないのである。②から出発したとすれば、結果はやはりMの増大となるがしかし、日本経済の経験が示す

ように $\Delta X > \Delta M$ である限りBはふえる。すなわち経常収支は増大するのである。こうして、上述の答えは前提が違うが故に、誤りであり、また(A)が正しいのか(B)が正しいのかという問題は、「景気が良くなった」その原因、出発点が①であるのか②であるのかを明示化しなければ判定できないという結論が導けるのである。このように理論とは条件明示化の方法論なのである。

以上のように本講義は現実問題をたえず念頭に置きつつもマクロ理論を基礎から構築するということを主眼に置いている。年間の主要項目は次の通りである。

- (1) 総供給＝総需要
- (2) 均衡国民所得の決定
- (3) 政府・海外部門の存在する場合への拡張
- (4) 乗数
- (5) ビルト＝イン＝スタビライザー
- (6) 貨幣とは何か
- (7) 信用創造理論
- (8) 貨幣数量説
- (9) マネタリズム
- (10) 古典派経済学の3命題
- (11) ケインズ理論
- (12) IS-LM 分析
- (13) 財政政策と金融政策
- (14) ポリシー・ミックス
- (15) フィリップス曲線をめぐって
- (16) 期待理論
- (17) 成長理論

なお、最低年1回実地研修を行う。予定では証券取引所である。この時出席点をとる。

試験は期末に前後期合わせた分の試験を行う。ノート・本・電卓持込可。2題出題し1題は計算問題、1題は論述問題が予定。

〔教科書〕浅野・荒木・浅田著『エコノミックス』
(成蹊堂)

経済原論

大石雄爾

〈講義内容〉

20世紀末を抑えて、国内・国外を問わず現代社会は大きく揺れ動き、ますます複雑な様相を呈している。そのような時代であるからこそ、私たちはただ目まぐるしく移り変わる日々の出来事のみを目を奪われてはならない。現実をよく観察し、そこに貫いている傾向や法則をしっかりと捉えることが必要となってくる。

この講義は、このように複雑な現代資本主義社会の運動法則を理解する上で必要な基礎的・一般的知識を身につけることを目的としている。その

ために、以下のようにテーマを立て、講義を進めていく。

1. 経済理論を学ぶにあたって
2. 社会科学としての経済学
3. 経済学の対象と方法
4. 商品とは何か
5. 商品生産社会と貨幣
6. 貨幣の諸機能
7. 貨幣の資本への転化
8. 資本の生産過程
9. 絶対的剰余価値の生産
10. 相対的剰余価値の生産
11. 資本主義と賃金
12. 資本の蓄積
13. 資本の流通過程－資本の循環と回転
14. 社会的総資本の再生産－単純再生産
15. 社会的総資本の再生産－拡大再生産
16. 剰余価値と利潤
17. 生産価格と平均利潤率
18. 商業資本と商業利潤
19. 利子生み資本と利子
20. 近代的土地所有と地代
21. 国家と財政
22. 国際経済関係
23. 資本主義と産業循環
24. 現代資本主義経済理解のために

〈講義（授業）方法と留意点〉

講義においては、上記のテーマについてはほぼ1回につき1テーマのペースでお話する予定である。できる限り理解を深めてもらうために、相当量の板書することになる。参加する諸君は、ただこれを書き写すだけでは不十分である点を自覚し、自分で読み返したとき意味が理解できるノートの取り方を工夫してほしい。

毎回の講義の冒頭では、その時々々の政治・経済にかかわるトピックスをとり上げて解説を加える予定である。また、諸君の問題関心を引き出すために、年間数回にわたって「30分レポート」を実施する。これは、年間の成績を評価する際に、考慮の対象となる。

経済原論は理論という性格上、全体的な関連の強い科目であり、年間を通して受講して初めて十分な理解が可能になるという特徴をもつ。その点からして、毎回必ず出席することを強く要求したい。欠席する場合には、その事由を書いた、客観的な証明書役を果たす文書を提出する必要がある。

〈成績評価〉

試験は原則として年度末に行う。平素から講義に出席し、反復勉強していないと失敗することが多い。また、「30分レポート」も加味して評価する。

〔教科書〕平野喜一郎他『経済原論』（青木書店）
¥2,781

〔参考書〕金子ハルオ他『資本主義の原理と歴史』
（青木書店）¥1,854

経済原論

小野俊夫

いわゆる近代経済学の立場から、近年の学問的成果をも考慮し、現代経済学のミクロとマクロの基本を解説し、複雑な現代経済を理解しうる力を養うことを目ざす。

〔教科書〕小野俊夫編著『現代経済学の基礎』
（学文社）

哲学概説

中村璋八

この講義は中国の哲学を中心とし、その起源より、それ以後、現代に至るまでの史的展開を概説する。哲学・思想は洋の東西にかかわりなく、その地の自然環境、すなわち気候、風土やその時々政治、経済などと密接な関連を持ちながら発生し、それを展開して行くものである。中国は広大であり、その歴史も世界の中で最も長い。そこで、この講義も中国各地の気候・風土やその各時代の政治・経済を念頭におきながら殷墟卜辞・諸子百家を始め秦・漢以降の経学・道教・佛教などの各特色を考察し、それが朝鮮半島や日本に如何に受容され、変質して行ったかも考えてみたい。

〔教科書〕中村璋八編『中国思想文学通史』
（明治書院）¥1,600

哲学概説

久保陽一

科学技術の進歩は今日めざましいが、反面様々な弊害をもたらしつつある。産業廃棄物による環境破壊などは我々、地球上の生物の生存そのものを脅かしており、それ故、科学技術の進歩を単純に手離して楽観視することはできなくなっている。それだけでなく、科学のみが「客観的真理」を保障するという信念は、科学的抽象によって切捨てられた現象を見失うことになりかねない、という問題もある。科学はむしろ、「真理」の或る一面だけを捉えられるにすぎず、科学以外のアプローチによる「真理」への道もあるのではないかと、例

えば芸術や宗教は、（科学によって見えなくさせられた）人間と世界との根源的関係を体験させられるのではないかと、少くとも科学にはそのような補充が必要ではないかと。このような問題を今年の講義では取り上げ、それを次のような題目に即して扱いたい。

- 1) 近代の科学主義と認識論（デカルト、ガリレオ、ロック～ヒューム、カント）
- 2) ドイツ観念論における形而上学復活（ラインホルト、フィヒテ、シェリング、ヘルダーリン、ヘーゲル）
- 3) ラッセルのヘーゲル批判と現代英米系の言語論的哲学
- 4) 芸術の哲学（アリストテレス、ニーチェ、ハイデガー等）

〔教科書〕田島節夫他『西洋哲学の展開』（公論社）

〔参考書〕渡辺二郎『現代哲学』（日本放送出版協会）

渡辺二郎『芸術の哲学』（ " ）

倫理学概説

国嶋一則

善や正義などの倫理学上の基本的概念を歴史的に検討しながら、－アリストテレス倫理学、キリスト教の倫理、カント道徳哲学、ヘーゲルの法哲学、マルクス主義、実存主義、プラグマティズム、功利主義等－現代における倫理の問題（生命環境倫理学等）について考えることにしたい。

〔教科書〕開講時に指示する。

宗教学概説

洗 建

宗教学の体系について概観し、その中から特に宗教社会学的問題を中心に考察する。教職教科であることに配慮し、憲法問題の宗教学的考察などをとりあげる。

〔教科書〕なし。

〔参考書〕その都度指示する。

宗教学概説

松田文雄

初めに宗教学の研究手法、その領域、宗教学で用いる用語などを概説し、後期、今年度は日本仏教の特色について述べる。

〔参考書〕 随時指示する。

宗教人類学

佐々木 宏 幹

(P. 25) 参照

民間信仰論

谷 口 貢

日本社会の各地に展開している神祭りや信仰行事の具体的な調査事例を紹介しながら、神と人が織り成すさまざまな世界には、どのような意味があるのかを探っていきたい。そして、民間信仰の性格や機能、あるいは現代的意義といった問題について考察を加える。

〔参考書〕 必要に応じて紹介する。

東洋思想研究

館 野 正 美

中国古代のさまざまな思想家たち（いわゆる“諸子百家”）の哲学思想を概観する。すなわち、まず儒家の孔子・孟子・荀子らの考え方を垣間見る。いわゆる“人性論”（人間存在の本質、本性論）と“天命説”（運命論）を機軸に、その思想の流れを把握する。

その際、これを墨家の思想と対比させることによって、そのおのおのの思想的特質を一層きわだたせたい。文字通り“似ていて非なる”儒家と墨家の両思想が、より明確になるであろう。

かくして、中国古代における人性論と天命説の大きな流れが、ひととおり概観されることとなるであろう。

〔教科書〕 館野正美著『中国古代思想管見』（汲古書院）¥1,200

〔参考書〕 授業中に適宜紹介します。

民衆宗教成立史

洗 建

新宗教の規定をめぐる諸問題、新宗教の展開、発達史を概観し、主要な新宗教教団について紹介する。

〔参考書〕 堀 一郎編『日本の宗教』（大明堂）¥2,000

歴史哲学

麻 生 建

歴史哲学をめぐる諸問題について概観した後で、歴史哲学の基盤をなす歴史「認識」の問題を、「解釈学」を中心に考えてゆく。「解釈学」とは、今日では哲学一般の構成要素の一つとして「人間存在」そのものに関わるものとされているが、そもそもは「他者理解」の問題、「歴史理解」の問題である。

〔教科書〕 麻生 建『解釈学』（世界書院）¥2,500

日本文化史Ⅱ

廣 瀬 良 弘

(P. 23) 参照

美術史概説

中 島 亮 一

(P. 24) 参照

日本宗教文化史

松 田 文 雄

近世における日本宗教文化について講義する。必要な資料はプリントして、受講生と共に講読する。

【職業】

商業概説

前 田 幸 一

〈講義目的〉

日本の主要な産業を勉強していきます。教職コースの科目ということもあり、受講者数が多いのでゼミ形式で授業を進めていきます。

〈授業内容・授業計画〉

授業は

1. 戦後日本の産業発展と今後の展望
2. 産業の見方・考え方

3. 素材型産業
4. 組立加工型産業
5. 生活関連産業

という項目に沿って進めていきますが、特に上記の3, 4, 5の項目に力を入れて授業を進めます。

〈評価方法〉

筆記試験はしません。平常点かレポート提出物のどちらかで評価します。

〔教科書〕日本興業銀行産業調査部編『日本産業読本』（東洋経済新報社）

〔参考書〕水口和寿『現代産業概論』（昭和堂）

宮沢健一・竹内宏編『日本産業教室』（有斐閣）

職業指導

山田 勇 治

〈講義目的〉（要旨）

職業指導（進路指導）は教職科目であるから、将来教員として役立つような講義内容とするように心掛け、なるべく教育現場の現状をふまえた上で、実践的な授業にするつもりである。受講する場合には、問題意識をもって積極的に教育問題を考えるようにしてほしい。

〈授業内容・授業計画〉

前期は、職業指導の基礎的な概念である「職業」についての理解を深めるとともに、職業の中でも特に公認会計士を中心にした会計専門職業についてアメリカの場合と比較しながら、特に教育面を中心に講義していきたいと考えています。

後期は、中学・高校を中心とした学校進路指導の現状とその問題点について文部省が過去3回にわたって実施した実態調査を中心にしてその現状と問題点について考えていくような授業をするつもりである。なお、時間的な余裕があれば学校で実施されている心理テストについて説明を加えたいと思っています。

〈評価方法〉

出席および授業中における課題などの提出状況を考慮しながら、期末のレポート提出によって評価する。

〔教科書〕山田勇治『会計教育論』（創成社）
¥1,300

〔参考書〕藤本喜八『進路指導論』（恒星社厚生閣）

商業実習

前 田 幸 一

〈講義目的〉

国内よりも対外国企業との商品取引の実務について授業を進めていきます。授業はゼミ形式で行っていくつもりです。

〈授業内容〉

授業は基本的に以下の項目で進めていきます。

1. 輸出実務の概要
2. 取引関係の創設
3. 取引条件の取決め
4. 売買条件の取決めと契約成立
5. 輸出信用状の照合
6. 約定品の調達
7. 輸出保険
8. 輸出承認と認証の取付け
9. 運送契約の締結
10. 為替の予約
11. 海上保契約
12. 輸出検査と包装
13. 輸出通関
14. 船積み
15. 船積書類
16. 輸出決済
17. 貿易クレーム

〈評価方法〉

筆記試験はしません。評価は平常点かレポート提出等によって行います。

〔教科書〕開講時に指示

〔参考書〕石田貞夫『貿易取引の実務』実教出版
渋谷源蔵『貿易実務』同文館
藤田栄一『貿易取引の英語』勁草書房

【商業】

職業指導

山田 勇 治

(P.17) 参照

II 学校図書館司書教諭講座

図書館学 I

山崎慶子

小学校、中学校、高等学校各々の学校の教育目標を達成するために学校図書館はなくてはならぬ設備である。

人格形成期にある児童生徒たちが多くの事を学び教養や趣味を豊かに育てるためには、教科書の他にたくさんの資料が必要となる。児童生徒たちが生涯にわたって学ぶことの面白さを知る魅力ある学校図書館はどうあるべきか、そのためにはどのような研究や工夫が必要か。学校図書館を預かり教員の中心的存在として活躍する司書教諭の職務内容全般について、特に読書指導の意義及び資料利用の技能育成について考察を深めたい。

前期講義は「学校図書館通論」と「学校図書館の管理と運用」「図書館資料の選択」、後期は「学校図書館の利用指導」「読書指導」。

〔教科書〕図書館教育研究会『新編 学校図書館通論』改訂版（学芸図書）¥1,442

図書館学 II

源昌久

この講義においては、司書教諭の資格を修得する上で必要な諸科目の内、主として資料組織法（分類法・目録法）について論じる。前期には分類法、後期には目録法を講じ、各々の概念的フレーム・ワーク、基本的規則およびコンピュータとの関連等について言及する。開講時に詳しいシラバスを示す。

〔教科書〕もり・きよし原編『日本十進分類法新訂8版』（日本図書館協会）
日本図書館協会目録委員会編
『日本目録規則1987年版』
（日本図書館協会）

Ⅲ 社会教育主事講座

(1) 必修科目

社会教育の基礎（社会教育概論）

村山輝吉

社会教育の本質について理解を図ることを目的とする。その内容としておもに下記の事項をとりあげる。

1. 社会教育の意義 — 理念、歴史、現状、外国との比較、社会教育と学校教育
2. 多様な学習の機会
3. 社会教育の法と行財政
4. 社会教育の施設
5. 学習者の理解
6. 社会教育の内容と方法
7. 社会教育と生涯教育・生涯学習

〔教科書〕 碓井・倉内編『新社会教育』（学文社）
¥2,000

〔参考書〕 『社会教育ハンドブック』（エイデル研究所）

社会教育計画

村山輝吉

社会教育主事として社会教育計画を立てるに際して必要な事項について基礎的な理解を図る。社会教育の対象の理解と組織化、地域社会と社会教育、社会教育調査とデータの活用、社会教育事業計画、学習情報の提供と学習相談、社会教育と広報・広聴、社会教育施設の経営、社会教育の評価等が主な内容となる。

〔教科書〕 酒匂・村山他共編著『生涯学習の方法と計画』国土社¥2,800

社会教育実習

村山輝吉

実習前の指導 — これまでの実習の経験に学ぶ。
実習期間 — 個別の訪問指導。
実習後の指導 — 個別の体験の整理・検討とそこから生ずる共通する課題の追求。〔例〕社会教育職員の専門性とはなにか。

社会教育実習

上岡安彦

事前指導

社会教育分野の活動について講義

実習期間

社会教育施設訪問指導

事後指導

ジェルピ『生涯教育』によって自分の社会教育実習の体験を吟味し、日本の教育を考えてみる。

〔教科書〕 永田良行著『成人教育への挑戦』

（全日本社会教育連合会）¥773

ジェルピ著『生涯教育』（東京創元社）

¥1,500

(2) 選択必修科目

現代社会の諸問題と教育

高島秀樹

(P.8) 参照

婦人問題と社会教育

矢口悦子

女性問題（婦人問題）の現状を明らかにし、その解決にむけて取り組まれている諸活動を紹介・分析する。年間の予定としては、

I. 女性問題を捉える基本的視点

II. 日本における婦人運動の歴史

III. 日本における婦人教育政策の歴史と現状

IV. 国際的動向と女性学の発展

V. 女性問題学習の実際

（社会教育のなかでの実践・グループ・サークル等での実践、その他の活動・実践など）

VI. 今後にむけての課題

という内容を考えている。

〔教科書〕 なし

〔参考書〕 授業中に紹介する。

社会教育施設

村山輝吉

1. 社会教育施設とは何か
 2. 社会教育施設にかかわる人々
 3. 公民館
 4. 図書館
 5. 博物館
 6. 社会体育施設
 7. その他の社会教育施設・関連施設
 8. 社会教育施設をめぐる動向と課題
- 〔参考書〕適宜指示する。

図書館学Ⅰ

山崎慶子

(P. 18) 参照

博物館学Ⅰ

倉田芳郎

(P. 22) 参照

博物館学Ⅱ

竹内順一

(P. 22) 参照

企業内教育・職業訓練

塩川正人

「企業」は“生きもの”のように変貌し、成長しています。企業の生きた姿を知ることは、卒業後の未来をつかむ上で必須の条件といえそうです。

本講座は、企業人教育20年の経営コンサルタントが、実践事例を中心に、企業論と人間論を、学生諸君と対話しつつ展開します。

★教職や社教主事を希望する諸君へは「採用試験合格」への決め手を、企業人教育の手法を活用して指導します。

★会社就職を希望する人へは、会社選択のノウハウを、個人別指導をしつつ展開します。

〔教科書〕なし

社会体育Ⅰ

古田潤子

野口三千三氏の理論と方法論を基にして、私なりの考え方や方法を加味したものです。

“人間のからだはどうあるべきか”“いいからだとはどういうのか”“それにはどうしたらよいか”ということ動きを通じて考え、行動できるからだづくりを行います。

立つ・寝る・歩く等あらゆる姿勢に於て、地球の表面と接触しているからだの最下部に全体重を任せきることの出来る能力と感覚を身につけます。

「社会体育Ⅰ・Ⅱ」は必ず対で履修すること。

〔参考書〕野口三千三著『原初生命体としての人間』（三笠書房）¥980

社会体育Ⅱ

古田潤子

人間の動きと道具との関係。
動きに於ける人と人との対話。

動きと呼吸との関係。

動きのイメージ。

効率のいい力の使い方。

あらゆる行動に対して最良の適応が出来る基本姿勢…等について動きながらたしかめ、自己発見していきます。

視聴覚教育

赤堀正宜

(P. 22) 参照

教育原理

(P. 1) 参照

教育心理学

(教育方法論を含む)

(P. 2) 参照

青年心理学
(教育方法論を含む)

(P. 2・3) 参照

社会心理学

坪 井 健

社会心理学は、元来、社会学と心理学の境界領域にある現象を研究対象としてきた。従って、社会学的アプローチと心理学的アプローチが並存しており、必ずしも統一されたものになっていない。

本講義は、個人の心理(行動)に影響を与える社会的諸条件に関心を持つ心理学的アプローチにも留意しつつ、現実の社会における人々の心理(行動)に関心を持ち、社会過程を重視する社会的アプローチを基調にして、社会生活をしている人々の社会心理諸現象の分析的な解明を目的としたい。

[教科書] 穴田義孝編『こころ・行動そして社会』
(人間の科学社)

教育社会学

高 島 秀 樹

(P. 8) 参照

教 育 調 査

鈴 木 規 夫

(P. 9) 参照

教 育 史

北 村 三 子

(P. 9) 参照

児 童 文 化

湯 山 厚

(P. 10) 参照

社会教育行政

牧 野 篤

生涯学習振興法の成立により国の教育政策全体が生涯学習体系の構築へと動き出した。それはまた従来の学校教育・社会教育の区別を曖昧にしかつ各々の固有の役割を否定し、生涯にわたる国民管理の体系への移行ともいえる側面を有している。しかし他方、細川政権の誕生に見られるように、地方分権への動きが強まりつつあり、生涯学習に、従来のたて割り、中央集権行政の打破を期待する声もある。この講義では、生涯学習体系の中において、国民の学習する権利を生涯にわたって保障する社会教育行政のあり方をとくに地方自治、住民のまちづくり運動の観点から考察したい。

成人学習論

牧 野 篤

生涯学習振興法の成立により、生涯学習体系の構築が政策として明確に位置づけられることとなった。しかし、そこでは人間とくに成人が生涯にわたって学び続けるとはどういうことなのかという根本的問題がとらえられているとはいい難い。この講義では、生涯学習体系の理論的枠組を分析しながら、その問題点を指摘するとともに、成人が学ぶということの意味をとらえ返し、そこから成人学習のあるべき内容を考察したい。

IV 博物館学講座

(1) 必修科目

博物館学Ⅰ

倉田芳郎

学芸員課程の必修科目であり、社会教育主事課程の選択必修科目でもある。「博物館実習Ⅲ（見学）」ならびに「博物館学Ⅱ」と有機的に関連をもたせるので、同年度に併せて受講していただきたい。また、後期は午後いっぱい使って見学を行うことになるので、時間割を組むうえで、各自研究してもらいたい。なるべく2～3年生の時に受けておくことが望ましい。4年生で受けると、学芸員資格を卒業時に取得するのは難しいかもしれない。本講義は博物館の基本のみを講ずるので、2単位である。社教主事の資格を取得しようとする方は、「博物館学Ⅱ」（2単位）も履修することが必要である。受講方法について、誤りの無いようにしたいので、4月第1週の時間は必ず出席すること。

博物館学Ⅱ

竹内順一

博物館の運営について、以下の項目を中心に実際例をとりあげる。①展覧会実施マニュアル ②パブリシティ ③インスタレーション ④美術館エデュケイター ⑤レジストレーション ⑥学芸員の研究 ⑦学芸員の文章と翻訳 ⑧外国における特別展の実施。これらを通して、将来の博物館像を追求し、専門家の分業体制とともにレジストラの役割の重要性を考える。（しばしばレポート課題がある）

〔参考書〕講義時に指示する。

教育原理

(P. 1) 参照

社会教育の基礎（社会教育概論）

村山輝吉

(P. 19) 参照

視聴覚教育

赤堀正宜

学校教育や社会教育における視聴覚教材やコンピュータなどの教育メディアの利用と選択について考える。

また、学校教育番組や社会教育番組の利用は、教育方法・内容の革新とつながり、教育工学の一部となっている。視聴覚教育の原理・具体的な利用方法、その教育的効果を明らかにしていく。

〔教科書〕中野照海・赤堀正宜他編著『メディアと教育』（小林出版）¥2,000

博物館実習Ⅰ（館務）

倉田芳郎・太田喜美子

博物館で10日間以上、学芸員の指導により実習を行なう。学芸員課程の必修科目である。この科目は学芸員課程の総仕上げでもあり、無条件に、誰でも履修できるわけではないので、年度第1週のこの科目の時間に必ず出席すること。欠席した場合は来年度履修することになる。

博物館実習Ⅱ（収集）

倉田芳郎・葉貫磨哉
恵津森智行・太田喜美子

学芸員課程の必修科目である。詳しくは、年度第1週の講義時間に話すので、必ず出席すること。無断欠席のものは、受講できない。実習の種類・時期は下記の手定である。このうちの、1つを履

修すればよい。

1. 考古学発掘調査 7月中旬から8月中旬
2. 民俗調査 12月か2月
3. 文書・石仏調査 9月下旬
4. 石仏調査 10月上旬

考古発掘実習

千葉 基次

一般的に言えば、考古学は机上の実習の一方で、遺跡を調査するための技術も必要とする。充分な技術は、一回の実習で身に付くと思えないが、いつの場合も基本・基礎の変わることはない。学友とこの基礎を、汗と泥にまみれて野外実習する経験も良いでしょう。新学期第1回目の授業は、必ず出席のこと。又、発掘実習には30日以上参加すること。

博物館実習Ⅲ（見学）

倉田 芳郎・太田 喜美子

学芸員課程の必修科目である。

都内および都周辺の博物館を見学する。博物館・学芸員の使命・役割を識るためには教室の講義だけでは不足である。そのため、現場で学芸員の方のご講義を承り、博物館運営上の諸問題について考えたい。実習の組分けを決定する関係上、今年度履修しようとする学生は、必ず4月第1週に出席すること。

(2) 選択必修科目

日本文化史Ⅱ

廣瀬 良弘

日本文化の流れを概観し、とくに中世文化の成立と展開過程、北山・東山文化、戦国期の文化、安土桃山文化と寛永文化、元禄文化等、平安期末から江戸期にかけての文化について詳述する。

インド仏教文化史

奈良 康明

いかなる社会であれ、その成員により獲得され、習熟され、伝達されていく諸観念や慣習、儀礼等がある。かかる生活様式の統合的な体系を文化と呼んでいい。仏教の研究においても、例えば涅槃を中核におく高次の教理の研究も仏教文化の一側面を明らかにするものであることは疑いない。そうした高いレベルの観念や行法を一方におきつつ、他方に、各種民間信仰的な諸観念や儀礼、生活慣習等、日常レベルの生活様式を考察し、且つ、両レベルのかかわりあいを見るところにはじめて仏教文化が全的なすがたでとらえられるのではないか。本講座はこうした視座からインドの社会、宗教とかかわらせつつ、仏教文化の歴史にアプローチをこころみる。

〔参考書〕奈良康明著『仏教史Ⅰーインド、東南アジアー』（山川出版社）

奈良康明著『釈尊との対話』（NHKブックス）、『仏教と人間』（東京書籍）

西洋文化史Ⅰ

佐々木 真

今日、私たちがイメージする西洋文化とは、主に19世紀から20世紀にかけて、知識人たちの影響下で形成された、近代文化のことであろう。しかし、最近のヨーロッパ史研究では、前近代社会や民衆世界においては、今日と異なった文化が存在したことが指摘されている。本講義では、西洋の民衆文化を題材として、中世末から近代にかけての文化変容の問題を考えてみたい。具体的には、民衆の生活様式（人口動態、家族・労働形態、女性や子供の地位）や知の世界（読書行為、識字）、民衆の心性（価値規範、死生観）などを手かりとして民衆の文化世界を考察する。教科書は特に指定せず、参考文献については必要に応じて授業時に紹介する。

西洋文化史Ⅱ

三小田 敏雄

本年度は下記の教科書を使用して、＜西欧的結婚パターン＞や＜ライフ・サイクル奉公人＞というような西欧的特徴を通してヨーロッパの家族関係を変遷を辿りながら、文化の諸相におけるその具

体的表現を学んで行く。

〔教科書〕ミッテラウア／ジューダー『ヨーロッパ
家族社会史』名古屋大学出版会
¥2,472

仏教美術

中島亮一

前期では仏教美術のルーツをインドに求め、その誕生の経緯と東漸のあとをたどり、その図像学的な解釈と信仰思想との関係、仏陀の伝記などを考察する。

後期は中国・朝鮮を経た仏教美術が、日本伝来後変容していく姿を、信仰思想の変遷とあわせて観察する。(スライド併用)

〔教科書〕①高田修『仏像の誕生』(岩波新書
388) ¥480
②佐和隆研『仏教美術入門』(教養文
庫576) ¥720

〔参考書〕その都度指示する。

現代美術

矢野陽子

19世紀以降の美術の流れを鳥瞰しながら、あらゆる表現が試みられている現代美術を時代を追って検討していく。毎回スライド等で具体的に美術作品を見ながら、様式の革新、伝統の継承、作者の意図などを考察する。

禅美術

海老根 聡 郎

日本の中世絵画には、伝統的な大和絵と、この時代に、中国から新たに流入した絵画を学んだ漢画がある。後者を作りだした環境は禅宗社会であり、画家も禅宗画僧である。講義は、この流れを黙庵、鉄舟、明兆、周文、雪舟などの画家を中心としてたどりながら、合わせて大和絵についても述べる。(毎回スライドを使用する)

美術史概説

中島亮一

前期では日本の原始時代から平安時代までの美

術を、後期は鎌倉時代以後(できれば江戸時代まで)の美術を、時代の中で紀伝風にテーマ仕立てに分類し(例えば「明日香村の石造物」,「浄土教の美術」など)スライドなどをとおして考察し、それぞれの問題点も検討する。

〔教科書〕久野健他『美術史<日本>』(東京堂
出版) ¥2,000

〔参考書〕その都度指示する。

西域美術史

相馬 隆

東西文化交流史、東西美術交渉史の視点より、ターリム盆地周辺地区の所謂オアシス国家群と其の美術はいうまでもなく、葱嶺の西に横たわる壮大なる絹の道に就いて、道程、宿駅等隊商路の実相を復元究明し、併せて、東西にまたがる文物の有機的連関関係に関し、講述を進めるものである。(スライド使用)

考古学概説Ⅰ(日本)

倉田芳郎

日本考古学研究のための基礎知識について講義する。年度第1週目の授業には、必ず出席してほしい。

考古学概説Ⅱ(外国)

飯島武次

東洋考古学の概説を講義する。

〔参考書〕飯島武次『夏殷文化の考古学研究』
1985年(山川出版社) ¥7,000
飯島武次『中国新石器文化研究』
1991年(山川出版社) ¥11,000

考古学特講Ⅰ

高浜 秀

ユーラシア大陸の北を横切って、西はハンガリア平原から東は中国の北の大興安嶺まで続く草原地帯には、古来、南方の農耕地帯とは異なった独

特の文化が栄えていた。初期鉄器時代になるとここには騎馬による遊牧が行われ始め、スキタイ系文化と呼ばれる互いにきわめて共通点の多い幾つかの文化が成立することになる。講義では、その前段階である青銅器時代から始めて、この地帯の文化を考えていきたい。

考古学特講Ⅲ

飯島 武次

中国青銅器文化の研究。夏・殷・周の考古学的研究を講義する。

〔参考書〕飯島武次『夏殷文化の考古学研究』

(山川出版社) 1985年¥7,000

飯島武次『中国新石器文化研究』

(山川出版社) 1991年¥11,000

日本民俗学

谷口 貢

民俗学は世代をこえて受け継がれてきた民間伝承を通して、日本社会の生活文化を明らかにしようとする学問である。国際的視野をもった人材の育成が叫ばれて久しいが、真の国際理解の前提には自国の伝統文化に対する民俗学的素養が近年益々大切になってきているといえよう。

講義では、日本の各地に伝承されている具体的な民俗の調査事例を紹介しながら、人の一生の重要な時期(誕生・成年・結婚・厄年など)に行われる人生儀礼(通過儀礼)を通して伝統文化についての理解を深め、民俗学の基礎的視点を学んでいきたい。

〔参考書〕必要に応じて紹介する。

宗教人類学

佐々木 宏 幹

アニミズム、アニマティズム、シャーマニズム、妖術、邪術、死霊・祖霊崇拜など宗教的諸形態をめぐる理論や学説を紹介するとともに、これら諸形態が、日本を含むアジア各地の現代の文化・社会のなかでどのような位置と役割をもっているかについて考察する。ときにスライドまたはビデオを用いる。

〔教科書〕佐々木宏幹編著『宗教人類学』(新曜社) ¥2,200

地 形 学 I

小 池 一 之

地理学の基礎、地形学史から講義をはじめ、川・海の作る地形を中心にする。地形事変が国の内外で起こったときは、出来るだけ、それらの解説も加える。講義は、プリント・スライド、ビデオを使ったわかりやすいものにした。 (内容は最先端の知見を含む)

〔教科書〕貝塚ほか編『写真と図でみる地形学』

(東大出版会) ¥4,532

地 質 学

貝 塚 爽 平

前期には、関東・東海地方でみられる、地震・火山・地層・岩石・地質構造・地殻変動などを解説しつつ一般論に及ぶ。また、日本列島ないし地球規模でおこる地質現象(たとえば大洋底の運動・造山運動・海面変動・気候変動・氷床の形成・サンゴ礁の形成)についても講ずる。後期には主として外国の地形・地質を一般論を交えて解説する。

V 社会福祉主事 講座 社会福祉士基礎

社会福祉原論

伊藤 秀一

本講では、受講生がこれから社会福祉を学ぶ者であることに留意しつつ、まず、社会福祉の概念を整理することから始めたい。

次いで、社会福祉の生成過程、制度的なしくみ、各分野の現状に論及する。

さらに、社会福祉の今日的課題を講述し、一応の体系的な把握に努めたい。

〔教科書〕仲村優一著『社会福祉概論』
(誠信書房) ¥1,700

社会福祉原論

原田 信一

今日の社会福祉は、時代に即応し、個人のニーズに合致した福祉サービスの支援を要求している。そこには提供者と利用者(対象者)間における対人的・非貨幣的援助活動のもつ比重が著しく大きくなり、従来までのような物的・貨幣的救済を主とした、福祉問題の彌縫的・応急的対応では、最早、包摂できない状態にきている。

それらのことをふまえて、本講では時代要請に応える専門的原理の探究をおこないたい。

〔参考書〕1. 孝橋正一『全訂・社会事業の基本問題』(ミネルヴァ書房)
2. 岡村重夫『全訂・社会福祉学』
(柴田書店)

老人福祉論

前期: 中野 いく子
後期: 東 條 光 雅

人口の急速な高齢化が進む中、家族形態・機能の核家族化と相まって、老後問題に対する社会的関心が非常に高まっている。老後問題は、今後一層の深刻化が予想され、老人福祉施策は近年流動的に変化している。わが国においては、約30年後に超高齢化社会の到来が予測されるわけであるが、

現状改善という視点からだけでなく、長期的な展望と広い視座から老人福祉対策の在り方を考えてゆくことが必要である。

本講では、老人福祉施策の歴史的変遷はもとより、現状認識を深め、今後の老人福祉サービスを考える上で重要な老人を取り巻く社会的諸状況の変化や、関連する制度・政策についても理解が得られるよう講じてゆきたい。

〔教科書〕冷水 豊・浅野 仁・宮崎昭夫編『老人福祉』第3版(海声社) ¥1,640

〔参考書〕三浦文夫編『図説 高齢者白書1993』
(全社協) ¥2,800

障害者福祉論

原田 信一

わが国の障害者福祉の発展過程をその淵源に遡りつつ体系的に講ずる。内容面では、人権の認識を基盤においた正当性のある障害者観、そして今後、激動化によって惹起が予測される障害者問題発生メカニズムを究明する。さらに、その対応方法、政策、ならびに処遇のあり方などに加え、欧米先進諸国における障害者福祉との対比から、わが国の障害者福祉に見直しを必要とする新たな課題構築点などに重点をおき講じたい。

〔教科書〕星野・藤村・原田・井田編『障害福祉論入門』〔改訂版〕(有斐閣)

〔参考書〕(1)原田・春見・佐藤著『新しい社会福祉の理論』(高文堂)
(2)原田・吉田編『心身障害児(者)の心理・教育・福祉』(文化書房博文社)

児童福祉論

柏 女 靈 峰

児童福祉とは、理念的には人格主体として理解されながら、実際には自分たちの立場を主張したり、それを守ることができない児童に代わって、国、地方自治体、保護者及び社会全体が、その生活と発達、自己実現を保障する活動の総体であると考えられる。

本講では、最新の資料に基づきながら、児童福

祉の理念、児童を取り巻く環境、制度体系、サービスの現状と課題、児童福祉の方法について論述するとともに、出生率の低下、児童虐待、不登校等の今日的・個別の課題についても言及し、現代社会とのつながりの中で児童の福祉について考えてみたい。

〔教科書〕福祉士養成講座編集委員会編集「児童福祉論」中央法規1992 ¥2,500

〔参考書〕別途作成する「児童福祉資料集」をコピーの上使用する予定。

社会保障論

近藤 功

社会保障は、憲法第25条に規定する国民の生存権の保障のための重要な政策体系であり、国政において、優れて高い地位を与えられている。

この社会保障について、欧米諸国を含め、歴史的発展過程、体系、財政、国際比較等を検討し、その問題点を明らかにする。

特に、わが国の社会保障について、その主要な部門としての所得保障（年金保険、公的扶助、児童手当等）、医療保障（健康保険等）その他について、制度の現状及び課題を講じる。

〔参考書〕開講時に指示する。

公的扶助論

伊藤 秀一

本講の中心的なテーマは、わが国の生活保護制度をどのように位置づけ、どのように方向づけるかである。

講義内容としては、上述した問題意識のもとに、以下の項目について講じていく予定である。

1. 現代社会と公的扶助
2. 低所得問題対策の概要
3. 生活保護制度のしくみ
4. 生活保護の最近の動向
5. 生活保護及び関連分野の組織・専門職及びその連携のあり方

なお、テキスト等については開講時に指示する。

地域福祉論

和田 敏明

地域福祉を基調とする社会福祉の転換が、地方分権化、社会福祉供給システムの多様化、責任主

体の多元化を伴い進展している。平成5年度からは、老人福祉法等8法改正の完全実施が行われ、市町村福祉時代が始まり、地域福祉の現実化が新しい段階を迎えた。講義では、地域福祉の理念と内容、推進方法、地域福祉の現状について基礎概論を講ずるとともに、それを実践動向に即して深めたい。

〔教科書〕改訂社会福祉士養成講座7

『地域福祉論』¥2,500（中央法規）

〔参考書〕永田幹夫著<改訂>『地域福祉論』（全国社会福祉協議会）¥2,060

心理学（福祉）

井上 孝代

欧米諸国において、社会福祉実践の方法論として心理学が広汎に取り入れられているという現況に基づき、社会福祉にかかわる基礎科学として心理学の分野全般を講義する。

重点的な内容としては、①人間の心理学的理解における心理機能と基礎的概念、②人間の成長発達の様相と障害、③人間理解の学説および諸理論の実際、④心理学的援助の技術と実践など、社会福祉士の養成における指定科目である「心理学」で学ぶべき内容を整理する。

教科書の指定は特に行わないが、必要に応じて資料、参考プリントなどを用意する。

社会学（福祉）

橋爪 敏

この講義は、「社会学」についての基本的な知識を提供する事を目的とする。『改訂 社会福祉士養成講座12/社会学』をテキストとしてその内容を把握し、社会学独自の社会現象の見方や考え方を理解する。

したがって、テキストに即して、社会学の歴史、社会集団、現代社会の諸問題などを論じていく。参加学生数によっては講義以外の方法も併用したい。

〔教科書〕福祉士養成講座編集委員会編『改訂社会福祉士養成講座12/社会学』（中央法規出版）

〔参考書〕安藤喜久雄ほか編『社会学概論』、『わかりやすい社会学』（学文社）

法 学 (福祉)

小 林 弘 人

本講義は、教科書『社会福祉のための法入門』を使用して、憲法25条を具体化する社会福祉・社会保障に関する法を検討・整理・体系化することを目的とする。

その他、諸般のことからについては、講義初日に説明する。

〔教科書〕小林弘人編著『社会福祉のための法入門』（川島書店）¥2,000

〔参考書〕小川政亮著『社会事業法制』（第2版）（ミネルヴァ書房）¥2,500

リハビリテーション論

原 田 信 一

リハビリテーション領域のなかで、学問的にいちじるしく遅れをみせているのが社会リハビリテーションであるといわれている。この分野は、内蔵する問題が広汎・多岐に亘っているばかりか、いずれも現実的で、しかも難解な社会福祉問題を抱えていることがいちじるしい遅滞をもたらす原因になっているといわれる。そこで、本講義はとくに、社会リハビリテーションの基本問題をふまえ、社会・文化的環境を考察し、政策と実践的方法論、それらを支える隣接科学面ならびにリハビリテーションの国際的展望等について概説したい。

〔教科書〕講義ノートによる。

〔参考書〕随時指示する。

社会福祉運営論

坂 田 周 一

社会福祉の政策形成と行政運営および財政問題、さらに社会福祉施設をはじめとした現場での組織運営を包括的に捉える理論である社会福祉運営管理論（ソーシャル・アドミニストレーション）の基本概念を体系的に講述する。

〔参考書〕必要に応じて適宜紹介する。

家族福祉論

高 橋 重 宏

現代の家族生活の問題と課題を解説する。さら

に、「家族」、「家庭」、「家庭機能」等の概念を整理するとともに、ファミリー・サービスのあり方についても北米における事例を紹介しつつ検討したい。

とくに1994年は国連が定めた国際家族年であり、その原則、目的スローガン等についても講述する。

医療福祉論

前期：松 本 栄 二
後期：春 見 静 子

医療とは何か。医療の歴史、医療福祉の歴史、医療の分野で社会福祉援助活動を行うために必要な知識と技術を学ぶ。

1. 医療論

医療の概念、医療の場、与え手と受け手、医療法、現代医療問題点

2. 医療領域のソーシャルワーク

歴史、意義、機能、方法、機関

3. 医療ソーシャルワークの実際

事例を通して医療福祉の実際を学ぶ

〔教科書〕山川哲也『臨床医療ソーシャルワーク』（誠信書房）¥2,500

婦人福祉論

林 千 代

私は、婦人（女性）問題の視点から婦人福祉論を組立てているが、それは、性差別を根底に婦人の生存や生活が不安定化する局面、その解決へのプロセス、施策が主な内容になる。その状況として、主に母子家庭になった時（父子家庭とも関連）、売買春の問題（性とは何か、婦人保護事業について）、女と老い（老後問題の中で）等が考えられる。どの場合も、女子労働との関連が深いので、主に女子労働をめぐるさまざまな問題を主軸において上記三者に焦点をあわせ講義する。

〔教科書〕講義ノートによる。

〔参考書〕林 千代著『母子寮の戦後史』（ドメス出版）

保健福祉論

安 梅 勅 江

急速な人口の高齢化や国際化、地方の時代といった社会構造の大きな節目と相まって、福祉に対するニーズは大きく変貌してきており、わが国の

保健・医療・福祉の諸領域は、今や連携から統合化の時代へと推移しつつあると言える。

従って、本講義では、人間の生涯における身体的・精神的・社会的に健康で豊かな生活を維持する原理及び方法論の希求を目的とした保健福祉学の理念に基づき、健康を基軸に据えた真の生涯福祉のあり方について理論的な整理を行う。さらに、学際的学問領域としての保健福祉学の概念、歴史、方法論を踏まえ、保健福祉の実践に根ざした体系につき概説する。

〔教科書〕日本保健福祉学会編 平山宗宏・高山忠雄監修『保健福祉学』（川島書店）

社会福祉発達史

林 千代

いつの時代にも、人々の生活不安は自然の変化と社会の変動によって生み出されてきたといえる。社会の変動期には、常に多くの問題が生じ人々は生活困難におちいった。社会事業は資本主義社会の成立とともに生成した。主に、英国、日本を中心に（部分的に米国にもふれる）社会福祉へ至る歩みを講述する。対象の存在と問題解決の方法、方法の意図や施策の背景をなす社会福祉の思想その関連等が内容となる。一定の歴史的産物である社会福祉、その本質は何か、その現状は等々を考えるためにこそ、歴史を学ぶ意義がある。

〔教科書〕今岡 他編『社会福祉事業発達史』（ミネルヴァ書房）

〔参考書〕随時紹介。

海外社会福祉論

中野 いく子

前半では、福祉国家を世界で最初に成立させたイギリスを中心に社会福祉・社会保障のアイデアとその政策・制度的変遷を講じることにする。

後半では、受講生の関心に基づいてグループを編成し、北欧やヨーロッパ大陸諸国、アジア諸国の社会福祉の政策・制度を研究・発表してもらうことにしたいと考えている。

〔教科書〕開講時に指示する。

〔参考書〕社会保障研究所編『イギリスの社会保障』『フランスの社会保障』『スウェーデンの社会保障』『西ドイツの社会保障』『アメリカの社会保障』（東大出版会）

付 録

研 究 所 案 内

国 家 試 験 に つ い て

研 究 所 案 内

法 学 研 究 所

本学には大学直属の研究機関として幾つかの研究
所があるが、法学部学生諸君に関係するものとして
「法学研究所」を紹介しておきたい。

昭和47年4月に設立された法学研究所は、現在、
(1)研究部、(2)研修部、の2部から構成されている。
研修部は、国家試験等の特別受験指導を目的とする
が、(イ)司法試験コースと(ロ)公務員試験コースと
に分かれている。両コースとも、本学専任教員に加
えて、受験指導に経験豊かな外来講師ならびに新進
気鋭の法曹実務家が指導に当っており、原則として
月曜日から金曜日にかけて継続的に特別の指導・講
義を行っている。また、必要に応じて模擬試験をも
行っている。但し公務員コースは現在、その在り方
について組織的に検討中のため募集を停止している。

研修部会員になるためには、所定の手続をふまな
ければならない。また、特別研究室室員を希望する
者は所定の入室試験に合格しなければならない。受
験資格を有するのは、本学学生および卒業生である。
入室試験は、基礎的事項について行う。(ただし、
試験の日時、試験科目等については、年度により変
更があるので、掲示等に注意すること。)

国家試験等の受験を志望する学生は、法学研究所
の研修部を利用することが合格への近道である。詳
細については、法学研究所の事務局(第5研究館
102号室)に問い合わせいただきたい。

マス・コミュニケーション研究所

1. 本研究所の主旨

本研究所の学生指導の主旨は、1)現代の情報・
社会を的確に把握し、将来、新聞・テレビ・出版・
広告などのマス・メディアをめざす諸君を育成する
こと、2)希望する学生諸君にマス・コミ各分野を
研究してもらい、そのための機会をいろいろなか
ちで提供することにある。

本研究所の授業・各コースは、今日のマス・コミ
研究のラインに従って慎重に組まれている。これら
は学部の授業(単位)とは全く別個なもので、自主
的な学習意思があれば原則としてだれでも自由に学
ぶことができる学習の場である。

マス・コミ界をめざしている諸君、あるいは自分
の可能性を広げようとする多くの諸君の来訪を待っ
ている。

なお、入所試験は4月下旬～5月下旬および10月
中旬の年二回、論文及び面接によって行なわれる。

くわしくは、本研究所事務局(第5研究館102号
室)まで。

2. 開講科目

下記の講座の中から1年間に2～4科目を履修す
る。また、授業は原則として5時限、6時限に行う
ので学部の授業とは重ならないように配慮してある。

マス・コミュニケーション論・国際比較マス・コ
ミュニケーション論・文章表現論・情報システム概
論・電子計算機実習・現代広告論・テレビ報道論・
比較テレビ論・国際報道論・時事英語など。またそ
のほか、時に応じて、特別講義・講演などを開講し
ている(いずれも学内外教員、もしくはマス・コミ
の第一線で活躍中の新聞論説委員、記者、等によ
って担当される)。開講科目、内容については本研
究所事務局(第5研究館102号室)まで。

国家試験について

〔1〕司法試験について（司法試験法）

1. (目的) 司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とする国家試験である。
2. (司法試験の種類) 司法試験は、第1次試験及び第2次試験に分けられる。
3. (第1次試験及びその免除について) 第1次試験は、第2次試験を受けるのに相当な教養と一般学力を有するかどうかを判定することをその目的として行われるものであるから、本学において、学士の称号を得るために必要な一般教養科目（一般教養科目の人文・社会・自然の各分野にわたり、合計36単位以上及び第1外国語8単位、第2外国語4単位、計12単位以上）の履修を終った者については、免除される。
4. (第2次試験) 第2次試験は、第1次試験の合格者又は免除された者について、裁判官、検察官又は弁護士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的として行われるもので、短答式及び論文式による筆記並びに口述の方法によって、次の通り実施される。
 - (1) 試験科目等
 - a. 短答式による試験は、憲法・民法・刑法の3科目について行われる。
 - b. 論文式による試験は、短答式による試験に合格した者について、次の6科目について行われる。
 - (ア) 憲法、民法、商法、刑法、民事訴訟法又は刑事訴訟法の5科目。
 - (イ) 民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法、破産法、労働法、国際公法、国際私法、刑事政策のうち選択1科目。なお、(ア)において民事訴訟法及び刑事訴訟法を選択しなかった場合に限り、民事訴訟法及び刑事訴訟法は選択することができる。
 - c. 口述試験は、筆記試験に合格した者につき、その者の論文式試験において受験した6科目について行なわれる。
 - (2) 第2次試験は、いずれも知識を有するかどうかの判定に偏することなく、その理解力、推理力等についても判定される。
 - (3) 第2次試験の論文式試験の合格者の1部を受験期間が短い者から定めることができる。
 - (4) 筆記試験（短答式及び論文式試験）に合格した者については、その申請により、次の筆記

試験が免除される。

5. (司法試験の施行) 司法試験は、毎年1回以上実施され、その期日及び場所はあらかじめ官報をもって公告される。
6. (合格者の決定方法等) 司法試験の合格者は、司法試験考査委員の合議によって定められ、合格者には、合格証書が授与される。
7. (受験手続料) 第1次試験 3,200円、第2次試験 7,600円
8. 合格者の数は、700人
なお、受付期間、申込方法、採用人員等については、東京都千代田区霞ヶ関1の1法務省司法試験管理委員会に照会すること。

〔2〕国家公務員採用I種試験について

1. 国家公務員採用I種試験とは、従来の国家公務員採用上級試験の甲種の名称が変更されたもので、各省庁の上級係員又は試験研究機関の研究員として事務、技術又は研究の業務に従事する。
2. 受験資格
学歴・性別などによる制限はなく、試験が行われる年度の4月1日における年齢が21歳以上33歳未満の者。
3. 試験方法
 - 第1次試験
 - a. 教養試験（多肢選択式）－公務員として必要な一般的知識および知能についての筆記試験。
 - b. 専門試験（多肢選択式）－下記の各区分に応じて必要な専門的知識・技術などの能力についての筆記試験。
 - 第2次試験
 - a. 専門試験（記述式）－第1次試験と同じ。
 - b. 総合試験（記述式）－総合的な判断力、思考力などの能力についての筆記試験。
 - c. 人物試験－人柄などについての個別面接。
4. 試験期間
第1次試験6月中旬、第2次試験が7月中～下旬、最終合格者の発表は8月中旬。
なお、試験の詳細については人事院任用局試験課（3581-5311）または人事院の各地方事務局に照会するように。
<区分>
行政、法律、経済、心理、教育、社会、数学、物理、地質、情報工学、電気、電子、機械、土木、建築、化学、材料工学、資源工学、農業、薬学、農業経済、農芸化学、農業工学、畜産、

林学、水産、砂防、造園。

〔3〕国家公務員採用Ⅱ種試験について

1. 国家公務員採用Ⅱ種試験とは、上級乙種試験と中級試験を統合して「将来の行政の第一線を担い得るような有能な人材を確保するため、大学卒業程度の能力を有する者の採用を充実していくことを目的」とした試験で、各省庁の中級係員として事務・技術又は研究業務などに従事する。

2. 受験資格

学歴・性別などによる制限はなく、試験が行われる年度の4月1日における年齢が21歳以上29歳未満の者。

3. 試験方法

第1次試験

- 教養試験（多肢選択式）－公務員として必要な一般的知識および知能についての筆記試験。
- 専門試験（多肢選択式）－下記の区分に応じて必要な専門的知識・技術などの能力についての筆記試験。
- 専門試験（記述式）－図書館学、技術系、農業系区分のみ。
- 論文試験－行政のみ。

第2次試験

- 人物試験－人柄などについての個別面接。

4. 試験期間

第1次試験7月上旬、第2次試験が8月上旬～中旬、最終合格者の発表は9月上旬。

なお、試験の詳細については人事院任用局試験課（3581-5311）または人事院の各地方事務局に照会するように。

〈区分〉

行政、図書館学、物理、電気・電子、機械、土木、建築、化学、資源工学、農学、農業土木、林学。

〔4〕裁判所職員（裁判所事務官）採用Ⅰ種試験について

1. 裁判所の機構は大別すると裁判部門と司法行政部門に分けられますが、各裁判所の司法行政部門において、裁判部門が行う裁判権の行使に必要な人的・物的機構を供給し、事務の合理的・効率的な運用を図る等のいわばハウスキーピング的な事務を主として行う国家公務員を裁判所事務官といい、これらの人を採用する試験が、裁判所事務官採用試験である。

2. 受験資格

学歴・性別などによる制限はなく、受験する年度の4月1日現在、21歳から26歳までの者。

3. 試験方法

第1次試験

- 教養試験（択一式）－一般的知識及び能力についての筆記試験。
- 専門試験A（択一式）－憲法・民法・刑法の専門的知識及び能力についての筆記試験。
- 専門試験B（択一式）－憲法・民法・刑法及び民事訴訟法又は刑事訴訟法の専門的知識及び能力についての筆記試験。

第2次試験

- 専門試験（論文式）－一次試験と同じ4科目の専門的知識および理論の応用能力についての筆記試験。
- 教養試験（論文式）－課題に対する識見、判断力及び理解力についての筆記試験。
- 口述試験－主として人物及び専門的素養について面接による試験

4. 試験期間

第1次試験6月中旬、第2次試験は7月中旬、口述試験は7月下旬から8月にかけて指定する日に行われる。最終合格者の発表は8月下旬。

なお、試験の詳細については、最高裁判所事務総局人事局任用課試験係（3264-8111）へ照会するように。

〔5〕裁判所職員（裁判所事務官）採用Ⅱ種試験について

1. Ⅰ種試験とはほぼ同じ方法で実施されるが、問題数、出題分野などはⅠ種試験に比べて少なくなる。

2. 受験資格

Ⅰ種試験と同じ。

3. 試験方法

第1次試験

- 教養試験（択一式）－Ⅰ種試験と同じ。
- 専門試験A（択一式）－Ⅰ種試験と同じ。

第2次試験

- 教養試験（論文式）－Ⅰ種試験と同じ。
- 専門試験（論文式）－憲法についての専門的知識および理論の応用能力についての筆記試験。
- 口述試験－Ⅰ種試験と同じ。

4. 試験期間

試験日程はⅠ種と同じ。合格発表は9月中旬。

なお、試験の詳細については、最高裁判所事務総局人事局任用課試験係（3264-8111）へ照会するように。

駒澤大学の構内図

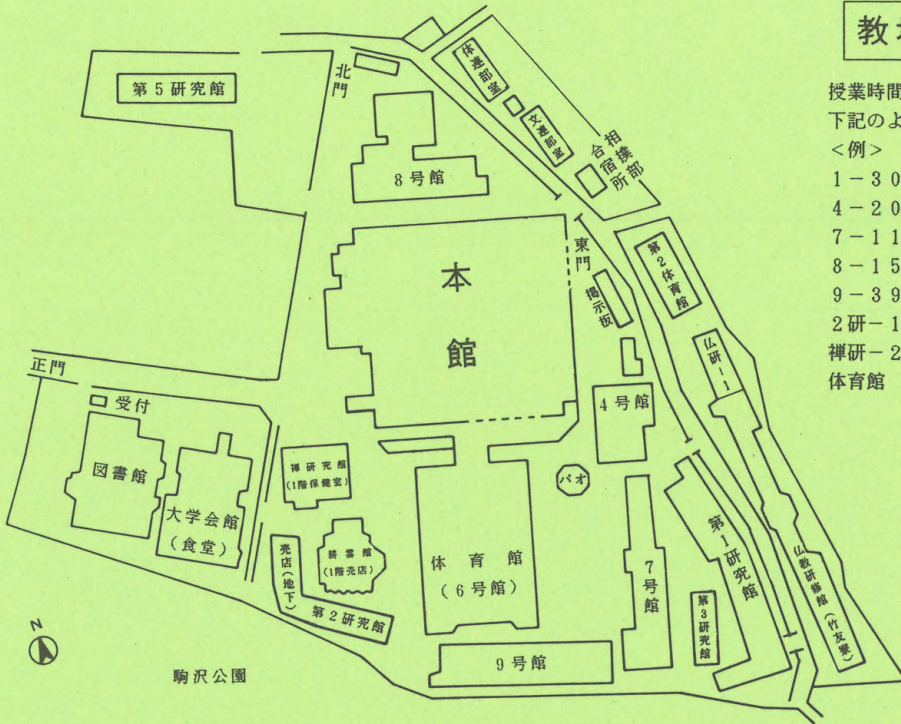
教場案内

授業時間表に載っている教場は下記のように見て下さい。

<例>

1-301	本館(1号館)3階
4-204	4号館2階
7-110	7号館1階
8-150	8号館1階
9-390	9号館3階
2研-101	第2研究館1階
禅研-201	禅研究館2階
体育館	体育館2階

(ただし選択種目により第2体育館になる)

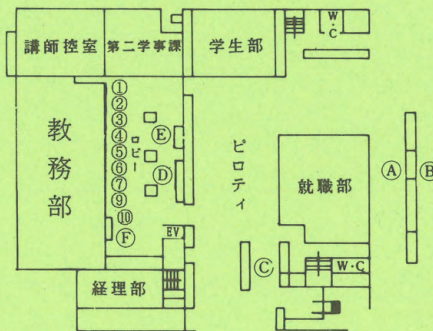


各事務室・掲示板配置図

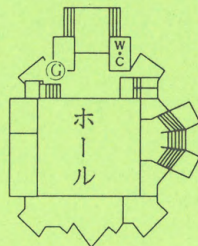
教務部窓口

- ①教職課程
学校図書館司書教諭講座
- ②博物館学講座
社会福祉主事講座
社会教育主事講座
- ③科目等履修生 聴講生 卒業証書
- ④証明書(教務関係)申込受付・発行
<健康診断書および在学証明書は学生部>
- ※ 諸証明書申込用紙は経理部前にあります。
- ⑤諸届願
休学・復学・退学・死亡
改氏名・本籍地変更・保証人変更・保証人住所変更
- ⑥大学院関係・留学生関係
卒業論文(仏教学部・文学部)
- ⑦転部転科
- ⑧履修・試験・成績・学業相談
学部演習(仏教学部・経済学部
法学部・経営学部)
- ⑩時間割変更・休講・外国語指定届

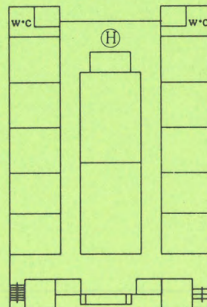
本館1F



耕雲館2F



体育館1F



掲示

- Ⓐ第1掲示板(表面)
公示・告示・学生部・就職部関係連絡事項, 教務部関係(試験・教職・研究室等)連絡事項, その他
- Ⓑ第2掲示板(裏面) - 臨時掲示板 -
教務部関係連絡事項(12月~3月)
就職部関係連絡事項(8月)
- Ⓒ第3掲示板 - 臨時掲示板 -
教務部関係連絡事項(12月~3月)
就職部関係連絡事項(4月~11月)
- ⑩休講掲示板・ビデオ教場使用一覧(当日)
- ⑨授業時間表カウンター・教場変更掲示板
- ⑧大学院・留学生関係掲示板
- ⑦国際センター掲示板
- ⑥留学生専用・海外留学掲示板
学外諸機関からの案内・募集広告等

